

【表紙】  
【提出書類】 半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2025年9月24日  
【中間会計期間】 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日  
【会社名】 フランス電力  
(Electricité de France)  
【代表者の役職氏名】 会長兼最高経営責任者 ベルナール・フォンタナ  
(Bernard Fontana, Chairman and Chief Executive Officer)  
【本店の所在の場所】 フランス パリ市 75008 ワグラム通り 22番地30  
(22-30, avenue de Wagram, 75008 Paris, France)  
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴田 弘典  
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業  
【電話番号】 東京(03)6775-1039  
【事務連絡者氏名】 弁護士 野原 新平  
同 大栢 健太郎  
同 藤村 圭汰  
同 多加谷 慶一郎  
【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業  
【電話番号】 東京(03)6775-1800  
【縦覧に供する場所】 該当なし

注(1) 本書中、別段の表示のない限り、すべて、「EDF」、「当社」および「会社」と表示されたものは、親会社であるフランス電力を意味し、「EDFグループ」、「当グループ」および「グループ」は、フランス電力ならびにその子会社および株式保有会社を意味する。

(2) 本書中、別段の表示のない限り、すべて、ユーロまたは€と表示されたものは欧州通貨ユーロを、ドル、米ドルまたは\$と表示されたものはアメリカ合衆国ドルを意味する。

ユーロから日本円への換算は、2025年8月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行によるユーロの日本円に対する対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ=172.01円により計算されている。

(3) 本書における「AMF」への言及はすべて、フランス金融市場監督局 (*Autorité des Marchés Financiers*) を指す。

(4) フランス電力の事業年度は暦年である。

(5) 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計算の総和と必ずしも一致しない。表中の「n.a.」は、「該当なし」を意味する。

(6) 本書において将来に関する事項が記載されている場合、当該事項は本書の対象となる当グループの中間会計期間末現在において判断したものである。

## 第一部【企業情報】

## 第1【本国における法制等の概要】

当半期中において、2024年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 連結損益計算書からの抜粋

(単位：百万ユーロ(十億円))

	2024年12月31日 に終了した年度	2023年12月31日 に終了した年度	2025年6月30日 に終了した 6か月間	2024年6月30日 に終了した 6か月間	2023年6月30日 に終了した 6か月間
売上高	118,690 (20,416)	139,715 (24,032)	59,436 (10,224)	60,200 (10,355)	75,499 (12,987)
減価償却費および償却費控 除前営業利益 (EBITDA)	36,523 (6,282)	39,927 (6,868)	15,470 (2,661)	18,688 (3,215)	16,106 (2,770)
営業利益 (EBIT)	18,327 (3,152)	13,174 (2,266)	8,962 (1,542)	9,646 (1,659)	8,614 (1,482)
連結会社の税引前利益	17,395 (2,992)	9,825 (1,690)	7,709 (1,326)	9,633 (1,657)	7,084 (1,219)
EDFの純利益	11,406 (1,962)	10,016 (1,723)	5,475 (942)	7,039 (1,211)	5,808 (999)
非経常項目を除く純利益(1)	15,233 (2,620)	18,481 (3,179)	5,495 (945)	8,354 (1,437)	6,267 (1,078)

(1) 非経常項目を除く純利益は、IFRSに定義されていないため、当グループの連結損益計算書に直接的に表示されない。非経常項目を除く純利益は、非経常項目、トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額ならびに負債性金融商品および資本性金融商品の公正価値の純変動額（税引後）を除く純利益に相当する。

連結貸借対照表からの抜粋

(単位：百万ユーロ(十億円))

	2024年 12月31日	2023年 12月31日	2025年 6月30日	2024年 6月30日	2023年 6月30日
非流動資産	275,704 (47,424)	259,331 (44,608)	277,817 (47,787)	268,804 (46,237)	263,335 (45,296)
流動資産	88,912 (15,294)	104,885 (18,041)	93,222 (16,035)	91,979 (15,821)	106,307 (18,286)
売却目的保有に分類された資産	589 (101)	596 (103)	88 (15)	554 (95)	138 (24)
<b>資産合計</b>	<b>365,205</b> <b>(62,819)</b>	<b>364,812</b> <b>(62,751)</b>	<b>371,127</b> <b>(63,838)</b>	<b>361,337</b> <b>(62,154)</b>	<b>369,780</b> <b>(63,606)</b>
自己資本 (EDF持分)	62,855 (10,812)	52,168 (8,973)	65,947 (11,344)	59,145 (10,174)	47,953 (8,248)
自己資本 (非支配持分)	11,029 (1,897)	11,951 (2,056)	10,896 (1,874)	13,787 (2,372)	13,712 (2,359)
非流動負債	220,943 (38,004)	207,376 (35,671)	225,809 (38,841)	211,473 (36,375)	210,583 (36,222)
流動負債	70,256 (12,085)	93,170 (16,026)	68,448 (11,774)	76,804 (13,211)	97,497 (16,770)
売却目的保有に分類された負債	122 (21)	147 (25)	27 (5)	128 (22)	35 (6)
<b>自己資本および負債合計</b>	<b>365,205</b> <b>(62,819)</b>	<b>364,812</b> <b>(62,751)</b>	<b>371,127</b> <b>(63,838)</b>	<b>361,337</b> <b>(62,154)</b>	<b>369,780</b> <b>(63,606)</b>

連結キャッシュ・フロー計算書からの抜粋

(単位：百万ユーロ(十億円))

	2024年12月31日 に終了した年度	2023年12月31日 に終了した年度 (再表示後) (4)	2023年12月31日 に終了した年度 (再表示前) (3)	2025年6月30日 に終了した 6か月間	2024年6月30日 に終了した 6か月間 (再表示後) (2)	2024年6月30日 に終了した 6か月間 (再表示前) (1)	2023年6月30日 に終了した 6か月間
営業活動による キャッシュ・フロー (純額)	27,887 (4,797)	30,101 (5,178)	29,808 (5,127)	17,607 (3,029)	13,671 (2,352)	13,515 (2,325)	7,927 (1,364)
投資活動による キャッシュ・フロー (純額)	23,989 (4,126)	23,045 (3,964)	23,045 (3,964)	20,503 (3,527)	13,326 (2,292)	13,326 (2,292)	10,948 (1,883)
財務活動による キャッシュ・フロー (純額)	7,187 (1,236)	7,258 (1,248)	7,258 (1,248)	6,524 (1,122)	1,920 (330)	1,920 (330)	3 (1)
現金および現金同等物の 純増加/減少( )額	3,289 (566)	202 (35)	495 (85)	3,628 (624)	1,575 (271)	1,731 (298)	3,024 (520)

(1) 2024年に公表された2024年6月30日に終了した6か月間のデータ。

(2) 2025年6月30日現在、従前では現金および現金同等物の内訳として個別に表示されていた「現金および現金同等物に係る金融収益」が再分類され、184百万ユーロ(2024年6月30日現在は156百万ユーロ)で「金融費用支出(純額)」に組み替えられた。これに伴い、2024年の比較数値は、再表示されている。

(3) 2024年に公表された2023事業年度のデータ。

(4) 2024年12月31日現在、従前では現金および現金同等物の内訳として個別に表示されていた「現金および現金同等物に係る金融収益」が再分類され、351百万ユーロ(2023年は293百万ユーロ)で「金融費用支出(純額)」に組み替えられた。これに伴い、2023年の比較数値は、再表示されている。

純負債額に関する情報

(単位：百万ユーロ(十億円))

	2024年 12月31日	2023年 12月31日	2025年 6月30日	2024年 6月30日	2023年 6月30日
借入金およびその他の金融負債	81,802 (14,071)	86,647 (14,904)	87,457 (15,043)	86,372 (14,857)	93,717 (16,120)
負債のヘッジに使用された デリバティブ	1,872 ( 322)	1,379 ( 237)	561 (96)	1,381 ( 238)	1,445 ( 249)
現金および現金同等物	7,597 ( 1,307)	10,775 ( 1,853)	10,728 ( 1,845)	9,238 ( 1,589)	8,074 ( 1,389)
負債証券および持分証券 - 流動性の高い資産	17,999 ( 3,096)	20,077 ( 3,453)	27,329 ( 4,701)	21,478 ( 3,694)	19,314 ( 3,322)
流動性の高い資産をヘッジするデリバティブ	12 (2)	35 ( 6)	21 (4)	29 ( 5)	88 ( 15)
<b>純負債額(1)</b>	<b>54,346</b> <b>(9,348)</b>	<b>54,381</b> <b>(9,354)</b>	<b>49,982</b> <b>(8,597)</b>	<b>54,246</b> <b>(9,331)</b>	<b>64,796</b> <b>(11,146)</b>

(1) 純負債額は会計基準に定義されておらず、当グループの連結貸借対照表には直接表示されていない。これは、借入金および金融負債の合計から、現金および現金同等物ならびに流動性の高い資産を控除したもものからなる。流動性の高い資産は、当初の満期が3か月超で、容易に換金でき、流動性重視の方針に従って運用されているファンドまたは有価証券からなる金融資産である。

## 2【事業の内容】

当半期中において、2025年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記2「重要な事象の要約」に記載されている事項を除き、2024年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

## 3【関係会社の状況】

### (1) 親会社

当半期中において、2024年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

### (2) 子会社および関連会社

2025年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記3.1「連結範囲の変更」を参照のこと。

## 4【従業員の状況】

当グループは、当中間連結会計期間の末日現在における従業員数を開示していない。当半期中において、2024年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 3(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 2【事業等のリスク】

当半期中において、2024年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

#### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績等の概要

下記「第3 3(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

##### (2) 生産、受注及び販売の状況

上記「第2 2事業の内容」および下記「第3 3(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

##### (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### 重要な事象

###### 期待に沿ったパフォーマンス

市場価格の下落および投資の増加環境の中でのプラスのキャッシュ・フロー  
純負債額の減少

当グループはフランスのエネルギーおよび産業主権を支えている

- ・ 商業政策の展開を加速
  - 2023年末以降、12,000件超の中期電力供給契約（2028年は22TWh、2029年は16TWh、2030年は2 TWh）が締結されている。これらのうち60%は企業用顧客向けであり、2025年には、EDFは中小企業向けの新しいサービスを開始した。
  - EDFは、電力消費量の多い産業向けの2件の原子力発電容量割当契約および年間16TWh近くをカバーする12件の意向表明書に加えて、Aluminium Dunkerqueとの1件の契約ならびにArkemaおよびKem Oneとの10年間の電力供給に関する2件の予備協約を締結した。
- ・ 顧客ポートフォリオおよび消費レベルの安定性
- ・ 脱炭素化および電化に向けた用途
  - Dalkiaは、リール市の暖房ネットワークを95%低炭素エネルギーで改良および拡張し、年間165,000トンの二酸化炭素を削減する20年間の公共契約を受注した。
  - EDFがフランスの3つの用地に（1GWまでの）データセンターを設置するための入札を募集した結果、EDFとの最終交渉に参加する事業者として、モンローにはOpcore（IliadおよびInfraViaの子会社）、モゼル県にはEclairionが選ばれた。
  - 電気自動車の充電ポイントの設置数または管理数が12%増加した。

安定した生産および低炭素プロジェクトの継続的な開発

- ・ 堅調なパフォーマンス
  - フランスにおける原子力発電量は4.4TWh増加し、181.8TWhとなった。これは、START2025プログラムの下での原子炉の供給停止の最適化を反映している。高変調（18.3TWh（システム・サービスおよび調整メカニズムを含む。））にもかかわらず、2025年度上半期の22件の供給停止のうち、13件は前倒しで完了した。
  - 水力発電量は、2024年の極めて良好な水力条件を受けて、5.2TWh減少して26.0TWhとなった（揚水の消費量を差し引いた水力発電量の合計は、2024年度上半期は27.1TWhであったのに対して、2025年度上半期は21.8TWhとなった。）。かかる減少は、発電所の高い稼働率によって抑制された。
  - 風力発電量および太陽光発電量は2.1%増加し、14.7TWhとなった。これは主に新たな設備容量によるものである。風力プロジェクトおよび太陽光プロジェクトのポートフォリオは、総計114GWである。

- ・95%カーボン・フリーの発電により、EDFの炭素強度は二酸化炭素換算で26g / kWhと世界で最も低い水準の一つであり、2024年度上半期と比較して10%低下した。
- ・EDFは、以下の原子力プロジェクトの成功に向けて注力している。
  - フラマンビル3：夏の終わりまでに100%の出力を達成することを目標に、引き上げが続いている。
  - EPR 2：主要なEPR 2プログラム支援措置に関する合意が国と最終決定され（欧州委員会による国家援助の承認を条件とする。）、当該3用地（パンリー、グラヴリース、ピュジェ）について公開討議が行われ、パンリーでは2基の原子炉建設に向けた用地準備作業が続いている。
  - ヒンクリー・ポイントC：1号機の電気機械工事および一次回路の溶接部の進捗状況、2号機のドーム設置完了
  - サイズウェルC：秋から始まる建設期間中に順次、プロジェクトに最大1.1十億英ポンドを投資する契約を締結。EDFは12.5%の株式を保有する。
- ・EDFは再生可能エネルギー・プロジェクトを継続している。
  - 洋上風力発電：当グループ初の浮体式風力発電所であるプロヴァンス・グランド・ラージおよびスコットランドにおける450MWのNeart na Gaoithe風力発電所が現在稼働を開始しており、クルル・シュル・メールにおけるカルヴァドスのプロジェクトの工事も再開されている。
  - 水力発電：カメルーンにおける420MWのナハティガルダムの全面稼働開始

#### エネルギー移行を積極的に支援するネットワーク

- ・Enedis（Enedisは、フランス・エネルギー法において定義されるEDFの独立子会社である。）による再生可能エネルギー設備の接続は16%増加して3.1GWとなり、電気自動車の充電インフラの設置電力は16%減少して2.1GWとなった。
- ・気候への適応および気候変動、ネットワークの回復力ならびに新たな用途および容量の接続のための投資の増加に沿ったTURPE料金の引き上げ

#### EDFはより複雑化する電力システムにおける柔軟性へのニーズの高まりに応えている

- ・発電の柔軟性向上
  - 電力消費量は安定しており、再生可能エネルギーの断続性は大幅な価格変動を引き起こしている。フランスでは、769時間、すなわち全時間帯の18%超で1時間当たりの価格が10ユーロ / MWh未満と観測された。
  - 柔軟性に関する能力が活用されている。フランスの3つの洋上風力発電所の購入契約が、マイナス価格時に発電を部分的または全面的に停止するように変更され、核変調は16%上昇した。3GWの貯蔵プロジェクトが開発 / 建設中である。
- ・顧客への柔軟なサービスの展開
  - 制御可能なEV充電ポイントが16%増加し、2025年6月末で合計31,500の充電ポイントとなった。
  - フランスにおいて需給調整契約を締結している住宅用顧客数は10%増加し、1.3百万人となった。
  - ネットワーク要件およびエネルギー構成の変化（太陽光発電の増加）により適合するように、フランスのエネルギー規制当局が主導するオフ・ピーク制度の変更に備える。

2025年度上半期、EDFは事業（原子力、再生可能エネルギーおよびネットワーク活動）の開発資金を調達するために3十億ユーロ超のグリーンボンドを発行した。EDFはまた、プロジェクト、特にヒンクリー・ポイントCの資金を調達するために、EDF発行の非上場債券に最大総額4.5十億英ポンドを投資する契約をApolloと締結した。最後に、EDFはEnedisの事業資金調達のため、EIBと500百万ユーロの与信枠を締結した。

#### コーポレート・ガバナンス

2025年5月5日に開催されたEDFの株主総会において、同日開催された取締役会の提案に基づき、以下の決定がなされた。

- ・リュック・レモン氏の後任として、ベルナール・フォンタナ氏を取締役に任命。任期は4年間で、2028年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される株主総会の終了時に任期が満了する。
  - ・ナタリー・コラン氏を取締役としての任命の更新。任期は4年間で、2028年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される株主総会の終了時に任期が満了する。
  - ・デルフィーヌ・ジェニー・ステファン氏を取締役としての任命の更新。任期は4年間で、2028年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される株主総会の終了時に任期が満了する。
  - ・フランス政府の提案に基づき、マリー・クリスティーヌ・ルプティ氏の後任として、2025年6月5日付でヴァレリー・ブラス氏を取締役に任命。任期は4年間で、2028年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される株主総会の終了時に任期が満了する。
  - ・フランス政府の提案に基づき、ミシェル・ルソー氏の後任として、2025年6月5日付でカトリーヌ・ラニョー氏を取締役に任命。任期は4年間で、2028年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される株主総会の終了時に任期が満了する。
- ブルーノ・クレメル氏は、2025年5月5日付で取締役を退任した。

ベルナール・フォンタナ氏は、2025年5月5日から7日までEDFの暫定会長兼最高経営責任者を務め、2025年5月7日よりフランスの大統領令により正式にEDFの会長兼最高経営責任者に任命された。

2025年6月30日現在、EDFの取締役会は、17名の取締役で構成されている。

### 経済環境

( ) 欧州における電力市場価格

(イ) 欧州における電力スポット価格 (フランス: EPEXSPOTにおける前日平均価格。ベルギー: Belpexにおける前日平均価格。英国: Nordpoolにおける前日平均価格。イタリア: GMEにおける前日平均価格。)

	フランス	英国	イタリア	ベルギー
2025年度上半期のベースロード平均価格 (ユーロ/MWh)	66.7	104.5	119.5	88.2
2025年度上半期/2024年度上半期のベースロード平均価格の変動	43.8%	37.1%	27.9%	45.4%
2025年度上半期のピークロード平均価格 (ユーロ/MWh)	67.6	114.3	123.8	85.6
2025年度上半期/2024年度上半期のピークロード平均価格の変動	36.9%	36.5%	24.6%	32.7%

数値は、小数第1位未満を四捨五入している。2025年/2024年の変動は正確な値から算出される。

フランスの電力スポット価格は、2025年度上半期に - 118.0ユーロ/MWhから473.3ユーロ/MWhの間で大きく変動し、2024年度上半期と比較して全体平均で20.3ユーロ/MWhの上昇を記録した。

フランスでは、再生可能エネルギー設備容量が増加する中で、再生可能エネルギーの生産量が多く需要が少なかった2025年度上半期中に、スポット価格がマイナスまたはゼロになる時間が多く記録された。具体的には、2025年度上半期にスポット価格がマイナスとなった時間は483時間であったのに対し、2024年の同期間は358時間であった。

かかるスポット価格の全般的な上昇は、以下の需給バランスの要因によるものである (出典: ENTSO-E (欧州送電系統運用者ネットワーク) の透明性プラットフォーム)。

- ・原子力発電量および再生可能エネルギー発電量の増加に伴い、発電量はわずかに減少 (前年同期比 - 1%) して、貯水量の減少による水力発電量の減少 (2024年度上半期の42.3TWhに対して、2025年度上半期の水力発電量は34.9TWh) によって相殺された。
- ・コモディティ価格の上昇: 2025年度上半期のPEGスポット指数 (フランスにおけるガスの参照指数) は、2024年度上半期と比較して + 39%であった。
- ・需要のわずかな増加: 2025年度上半期の消費量 (天候の影響および負荷制限について未調整) は、合計227.6TWh (2024年度上半期と比較して1.9TWh増加) であったが、上半期の平均消費量 (天候の影響および負荷制限について調整後) が2025年 (229.5TWh) を16TWh超上回る246.3TWhであったCOVID-19以前の2017年/2018年/2019年と比較すると、需要は緩やかなままであった。

他の欧州諸国もコモディティ価格の上昇の影響を受け、その結果として2025年度上半期の電力スポット価格が上昇した。

(ロ) 欧州における電力先物価格 (フランス、イタリア、ベルギーおよび英国: 1年先のEEX価格。)

	フランス	英国	イタリア	ベルギー
2026年年次契約に基づく2025年度上半期のベースロード平均先物価格 (ユーロ/MWh)	64.6	93.0	108.3	87.1
年度(Y) + 1の年次契約に基づく2025年度上半期/2024年度上半期のベースロード平均先物価格の変動	-16.8%	4.0%	7.6%	3.8%
2026年年次契約に基づく2025年6月30日現在のベースロード先物価格 (ユーロ/MWh)	62.1	88.0	104.5	82.9
2026年年次契約に基づく2025年度上半期のピークロード平均先物価格 (ユーロ/MWh)	74.2	104.5	114.5	n.a.
年度(Y) + 1の年次契約に基づく2025年度上半期/2024年度上半期のピークロード平均先物価格の変動	-18.7%	3.0%	5.2%	n.a.

2026年年次契約に基づく2025年6月30日現在の ピークロード先物価格 (ユーロ/MWh)	72.3	98.6	109.7	n.a.
--	------	------	-------	------

n.a. = 該当事項なし。

数値は、小数第1位未満を四捨五入している。2025年/2024年の変動は正確な値から算出される。

フランスにおける年次契約に基づく（翌年引渡予定の）電力のベースロード平均先物価格およびピークロード平均先物価格は、他国とは対照的に、2024年度上半期と比較して下落した。

2025年度上半期のフランスにおける翌年引渡予定の年次契約に基づくベースロード平均価格（CAL 2026）は、2024年度上半期（CAL 25）と比較して16.8%下落し、64.6ユーロ/MWhとなった。この価格は57.9ユーロ/MWhから75.0ユーロ/MWhの間で変動し、62.1ユーロ/MWhで半年を終えた（比較対象として、過去の上半期では、2025年のカレンダー商品が2024年1月5日に90.3ユーロ/MWhでピークに達し、2026年の商品は2025年2月11日に75.0ユーロ/MWhでピークに達した。）。

2026年引渡予定の先物価格は、主にガス、石炭および二酸化炭素価格の動きに追随し、様々な地政学的な出来事によって引き起こされた高いボラティリティにもかかわらず、全般的に下落傾向を示した。

欧州で最も流動性の高い市場であるドイツの1年先の年次カレンダー商品価格との差は、17.3ユーロ/MWhから30.1ユーロ/MWhの間で変動し、2024年に観測された全体的な上昇傾向が続いた。これは、市場関係者が実現スポット価格に反応したことによるものであり、2025年度上半期のフランスのスポット価格は、ドイツのスポット価格よりも平均24ユーロ/MWh低かった。

#### ( ) フランスにおける電力消費量および天然ガス消費量

2025年度上半期のフランス本土における電力消費量は、前年同期比で1.9TWh増加して合計227.6TWh（未調整）であった。これは主に、2月の気温が2024年は特に穏やかであったものの2025年は平年並みであったこと（+4.1TWhの消費量への影響）、2025年2月が1日少なかったこと（-1.4TWhの消費量への影響）および省エネ行動が観測されたこと（-0.9TWhの影響）の3つの要因によるものである。

2025年度上半期のフランス本土におけるガスの消費量は、2024年度上半期より4.4TWh減少（-2.3%）して合計190.8TWh（未調整）であった。

#### ( ) 電力および天然ガスの販売料金

フランスでは、2025年1月15日付決定において、エネルギー規制委員会（*Commission de Régulation de l'Énergie*またはCRE）が2025年2月1日からの住宅用顧客向け「青色」料金の平均22.61%の引下げ（税抜き）および非住宅用顧客向け「青色」料金の平均22.67%の引下げ（税抜き）を提案した。この提案は、2025年1月28日付の料金決定で採用された。加えて、2024年12月20日付決定により、2025年2月1日から適用される電力に係る消費税の税率が定められた。これらの措置は、住宅用顧客に対しては平均15%、非住宅用顧客に対しては平均15.06%の「青色」料金（税込み）の引下げという複合的な効果をもたらした。

英国では、住宅用顧客の電力およびガスにおける標準変動料金（SVT）のエネルギー価格上限が2025年1月1日に1.2%（年間1,738英ポンドに）引き上げられ、その後第2四半期に標準的な消費量に対して6.5%（年間1,849英ポンドに）引き上げられた。

これらの価格上限は、2024年1月1日（年間1,928英ポンド）および2024年度第2四半期（年間1,690英ポンド）に適用された水準に相当する。

イタリアでは、2025年のPUN TWA（全国一律時間加重平均）の平均電気料金は、平均料金が2024年（93.4ユーロ/MWh）から28%上昇して、119.9ユーロ/MWhとなった。この変動は、2025年の火力発電所のガス消費量が2024年と比較して増加したことにより、ガス価格が2024年よりも上昇したことによって説明される。ガスのスポット価格は、2024年の水準を39%上回る46ユーロ/smc（0.01ユーロ/smc<sup>3</sup> = 1ユーロ/MWh）となった。

#### ( ) 天候：フランスにおける気温および水利条件

##### (イ) フランスの気温

2025年度上半期のフランスにおける平均気温は12.0 で、2024年度上半期より0.4 高く、平年を0.9 上回った。2025年2月の気温は、特に穏やかだった2024年2月（平年+2.7 ）の後に平年並みに戻ったが、4月および6月は昨年より暖かかった（それぞれ平年+1.4 および+2.9 ）。

##### (ロ) フランスにおける降雨量、積雪量および水力条件

2025年度上半期の降水量は、1月を除き、2024年度上半期とは対照的に全体的に平年を下回った。積雪量もすべての地域で少なかったため、流量係数は2月以降常に1を下回った。EDFの設備では、2025年度上半期の流量係数は0.96であったのに対し、2024年全体では1.26であった。

湖と貯水池の水位については、降水量の不足が融雪および（温暖な気温および太陽光発電量の増加による）水力発電量の減少によって補われた。このため、水力発電の貯水量は2025年6月30日現在で全容量の76.5%となり、過去平均\*（2024年6月30日現在で84.2%）を1.6ポイント上回るに留まった。

（\*）1986年から2024年までの期間

## 2025年度上半期の事業および連結損益計算書の分析

### 主要なデータ

本書中の財務情報は、EDFグループの2025年6月30日現在の連結財務書類から作成されている。

(単位：百万ユーロ)	2025年度	2024年度	変動	変動率(%)	本業の変動率(%)
	上半期	上半期			
売上高	59,436	60,200	764	-1	-2
EBITDA	15,470	18,688	3,218	-17	-17
営業利益 (EBIT)	8,962	9,646	684	-7	-6
連結会社の税引前利益	7,709	9,633	1,924	-20	-19
EDFの純利益	5,475	7,039	1,564	-22	-21
非経常項目を除く純利益 <sup>(1)</sup>	5,495	8,354	2,859	-34	-34
ハイブリッド債に係る支払調整後の 非経常項目を除く純利益	5,283	8,047	2,764	-34	n.a.
当グループのキャッシュ・フロー <sup>(2)</sup>	4,294	2,008	2,286	114	n.a.
純負債額 <sup>(3)</sup>	49,982	54,246	4,264	-8	n.a.

n.a. = 該当事項なし。

- (1) 非経常項目を除く純利益は、IFRSに定義されていないため、当グループの連結損益計算書に直接的に表示されない。非経常項目を除く純利益は、非経常項目、トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額ならびに負債性金融商品および資本性金融商品の公正価値の純変動額（税引後）を除く純利益（「第3 3（3）（ ）純利益」を参照。）に相当する。
- (2) 従前では「その他の貨幣的変動」に含まれていた現金および現金同等物による収益は、2024年9月30日以降、金融費用支出（純額）の一部として組み替えられた（これは、2025年6月30日現在の184百万ユーロおよび2024年6月30日現在の156百万ユーロに該当する。）。
- (3) 純負債額の詳細は、「第3 3（3）（ ）純負債額」に記載されている。

EBITDAは3.2十億ユーロ減少したが、これは特に市場におけるキャプチャー価格（発電・供給事業でのヘッジにより、スポット価格のボラティリティは当該期間のグループの業績と直接的に重要な関連はない。）が下落したことによる不利な価格効果によるものである。

2025年度上半期の数値には、2024年5月31日に買収したArabelle Solutionsの6か月間の業績が含まれている。

2025年度上半期中の連結範囲の変更および新しい事業セグメントに関する詳細は、2025年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記3「連結範囲」に記載されている。

売上高およびEBITDAは新セグメント構造（フランス - 発電と供給、フランス - 規制業務、EDF power solutions、Dalkia、産業およびサービス、英国、イタリアおよびその他）に基づいて分析されている。EBITおよび純利益は内訳なしで分析されている。

### ( ) 売上高の増減

売上高は、2024年度上半期と比較して764百万ユーロ減少（-1.3%）し、2025年度上半期には59,436百万ユーロとなった。外国為替の変動による影響（73百万ユーロ）および連結範囲の変更による影響（170百万ユーロ）を除いて、売上高は1.7%の本業の減少を計上した。

以下の表は、セグメント間消去を除くセグメントごとの売上高を示している。

(単位：百万ユーロ)	2025年度 上半期	2024年度 上半期	変動	変動率(%)	本業の変動率(%)
フランス - 発電と供給 <sup>(1)</sup>	22,216	26,244	4,028	-15	-15
フランス - 規制業務 <sup>(2)</sup>	11,398	10,467	931	9	9
EDF power solutions	2,670	3,317	647	-20	-18
Dalkia	3,077	2,943	134	5	4
産業およびサービス <sup>(3)</sup>	2,925	2,191	734	34	14
英国	8,646	9,048	402	-4	-5
イタリア	9,316	7,168	2,148	30	30
その他	3,137	2,736	401	15	15
セグメント間消去	3,949	3,914	35	1	-4
<b>グループ売上高</b>	<b>59,436</b>	<b>60,200</b>	<b>764</b>	<b>-1</b>	<b>-2</b>

(1) フランス本土における発電、供給および最適化、ならびにエンジニアリングおよびコンサルティングサービスの売上高。

(2) 規制業務は、Enedisによって行われるフランス本土における配電、EDFの島部業務およびÉlectricité de Strasbourg業務で構成される。フランス本土において、配電網業務は、TURPE (Tarifs d'Utilisation des Réseaux Publics d'Électricité) を介して規制されている。

### フランス - 発電と供給

2025年度上半期におけるフランス - 発電と供給セグメントの売上高は、前年同期比で4,028百万ユーロの本業の減少 (-15.3%) となり、22,216百万ユーロとなった。

供給事業においては、主にキャプチャー価格の不利な変動により、最終顧客に対する売上高は4,313百万ユーロ減少した。これは市場価格契約に基づく顧客からの売上高および2025年2月1日の料金改定(住宅用顧客に対する規制販売料金は税抜きで22.7%引き下げられた。)を受け、規制料金契約に基づく顧客からの売上高の減少を反映している。2022年末に導入されたフランス政府の「料金凍結」上限価格は、電力については2024年2月1日、ガスについては2023年7月1日に終了したが、電力「緩衝措置」補償メカニズムは2024年12月31日まで有効だった。その結果、これらのメカニズムに基づく補償金は、2024年度上半期から1,547百万ユーロ減少した。かかる補償金収益はその他の営業収益および営業費用に計上された(EBITDAに対して影響を及ぼした)。顧客ポートフォリオからの収益の減少は、合計5,860百万ユーロであった。

購入義務に基づく電力の再販売は、2024年度上半期と比較して2025年における配電価格が下落したため、1,597百万ユーロ減少した。EBITDAへの影響は、CSPE(公共電力サービス拠出金)メカニズムが購入義務に関する純費用を補填するため、軽微であった。

これらの影響は、スポット価格の上昇によって可能となった発電量の改善および短期投資の最適化により市場収益が1,742百万ユーロ増加したことにより一部相殺された。

### 発電

フランスにおける原子力発電量は、4.4TWh増加して181.8TWhとなったが、これは発電所の稼働率の向上がモデュレーションの増加により一部相殺されたものである。

フランスにおける水力総発電量は4.6TWh減少(島部業務における水力発電量を除く揚水発電量差し引き前の水力発電量。揚水発電量を差し引いた累積水力発電量の合計は、2025年度上半期には19.7TWh(2024年度上半期には24.5TWh)となり、前年同期比で4.8TWhの減少となった。)し、23.9TWhとなった。これは、主に2025年度上半期における水力条件の悪化によるものである(「第3 3(3) ( )天候：フランスにおける気温および水利条件」を参照。)

2025年度上半期の火力発電所の利用は、2024年度上半期の1.5TWhからわずかに減少して、1.2TWhとなった。

2025年度上半期における最終顧客への販売量は、3.9TWh減少(気候およびうるう年による影響を除く。)した。これは、主に単位消費量の低下による1.2TWhの減少(2024年はうるう年により1日多かったことに伴う0.7TWhの減少を含む。)および特にビジネス市場での競争激化を反映した2.6TWhの顧客ポートフォリオの減少によるものである。2024年2月の天候は特に穏やかであったのに対し、2025年2月の気温は平年並みであったことから、上半期における天候の影響は+2.6TWhと推定される。

EDFは、卸売市場において39.5TWhに及び純売手であり、また2024年度上半期には39.7TWhに及び純売手であった。

### フランス - 規制業務

フランス - 規制業務セグメントの売上高は、2024年度上半期から931百万ユーロの本業の増加(+8.9%)となり、11,398百万ユーロとなった。

かかる増加は、主としてEnedis (Enedisは、フランス・エネルギー法において定義されるEDFの独立子会社である。)の売上高が1,162百万ユーロ増加したことによるもので、TURPE 6 料金の指数調整 (2024年11月1日現在は税抜きで+4.8%、また、2025年2月1日以降は税抜きで+7.7% (両者の影響を合わせて+1,174百万ユーロ))を反映している。

#### EDF power solutions

EDF power solutionsの売上高は、前年同期比で590百万ユーロの本業の減少 (-17.8%)となり、合計2,670百万ユーロとなった。かかる変動は主にLuminusにおけるB2B顧客契約の失効 (-280百万ユーロ)および2024年12月にブラジルにあるEDFのノルテ・フルミネンセ発電所に係る電力購入契約が終了し、2025年度上半期に入札プロセスが行われなかったこと (-325百万ユーロ)により説明される。

コンバインド・サイクル・ガス・タービン発電所を所有するMekong Energy Company Ltd (MECO) が締結した建設・運営・譲渡契約に基づき、2月初旬にベトナム政府に譲渡された売上高の喪失 (-132百万ユーロ)は、再生可能エネルギー事業の成長、特に米国における分散型太陽光発電プロジェクトおよび新たに稼働した施設 (123百万ユーロ)により相殺された。

#### Dalkia

Dalkiaの売上高は、前年同期比で129百万ユーロの本業の増加 (+4.4%)となり、2025年度上半期には3,077百万ユーロとなった。かかる増加は、主としてフランスおよび国外における事業成長ならびにガス平均価格の62%の上昇に起因する。また、2024年度上半期の業績は、市場における発電資産の特別処分によって後押しされたが、2025年度上半期にはこれに相当するものはなかった。

#### 産業およびサービス

産業およびサービスセグメントは、Framatomeの下位企業集団および2024年5月末に当グループの一部となったArabelle Solutionsで構成されている。

Framatomeの総売上高は、フランスおよび英国における新規の原子力発電所建設プロジェクトの活性化ならびに設置基盤および計装制御事業ユニットにおける事業数が増えたことにより、前年同期比で288百万ユーロの本業の増加 (+13.2%)となり、2025年度上半期は2,529百万ユーロとなった。

Arabelle Solutionsの売上高は、402百万ユーロであった。

#### 英国

英国における売上高は、8,646百万ユーロとなり、2024年度上半期から474百万ユーロの本業の減少 (-5.2%)となった。かかる変動は主に、前年に電力およびガスの顧客向け規制販売料金が下落したことの影響によるものである。

#### イタリア

イタリアにおける売上高は、ガスの市場価格が全般的に下落している期間に、2024年度上半期から2,168百万ユーロの本業の増加 (+30.2%)となり、合計9,316百万ユーロとなった。

#### その他

その他セグメントは、主としてEDF Tradingおよびガス事業で構成される。

かかるセグメントの売上高は、2024年度上半期と比較して400百万ユーロの本業の増加 (+14.6%)となり、2025年度上半期においては3,137百万ユーロとなった。

- ・ガス事業の売上高は、ガスの卸売市場価格の上昇により、前年同期比で782百万ユーロの本業の増加 (+52.8%)となり、合計2,262百万ユーロとなった。
- ・EDF Tradingの売上高は、市場のボラティリティが低下し、2024年と比較して電力価格が低下傾向にある中、前年同期比で384百万ユーロの本業の減少 (-34.0%)となり、合計746百万ユーロとなった。

#### ( ) EBITDAの変動

市場価格が低下する中、フランスにおける原子力発電量が増加したにもかかわらず、EBITDAは15,470百万ユーロ (2024年度上半期は18,688百万ユーロ)となった。規制業務は成長を遂げている。

(単位:百万ユーロ)	2025年度 上半期	2024年度 上半期	変動	変動率(%)	本業の変動率(%)
フランス - 発電と供給	7,327	10,311	2,984	-29	-29

フランス - 規制業務	4,112	2,822	1,290	46	46
EDF power solutions	611	1,037	426	-41	-38
Dalkia	249	230	19	8	8
産業およびサービス <sup>(1)</sup>	86	101	15	-15	23
英国	1,334	1,989	655	-33	-33
イタリア	743	993	250	-25	-24
その他	1,008	1,205	197	-16	-16
<b>グループEBITDA</b>	<b>15,470</b>	<b>18,688</b>	<b>3,218</b>	<b>-17</b>	<b>-17</b>

(1) 2025年、産業およびサービスセグメントには、FramatomeおよびArabelle Solutionsが含まれる（2024年度上半期はFramatomeのみが含まれた。）。

#### フランス - 発電と供給

EBITDAは販売価格の低下（推定 - 2.7十億ユーロの影響）により減少した。規制販売料金については、42ユーロ/MWhのARENH価格を除き、調整後の2年間の平均先物市場価格が、2024年の192ユーロ/MWhに対して103ユーロ/MWhであったこと、またARENHの上限価格が、2024年の102ユーロ/MWhに対して2025年は74ユーロ/MWhであったことによるものである。

例外的な高水準となった2024年以降の水力発電量の水準もまた、EBITDAの減少（-0.6十億ユーロ）に寄与した。かかる影響は、原子力発電量の増加（+0.2十億ユーロ）により一部相殺された。

#### フランス - 規制業務（Enedis、Électricité de Strasbourgおよびフランスの島部業務を含む。）

EBITDAの増加は、主に、TURPEの変動（TURPE 6 配電料金につき、2024年11月1日以降は+4.81%の指数調整、また、2025年2月1日以降は+7.7%の指数調整）（0.9十億ユーロ）、および市場価格が2024年度上半期よりも下落する中で行われたネットワーク損失をカバーするためのエネルギー購入（0.4十億ユーロ）によってもたらされた、推定1.2十億ユーロのプラスの価格効果によるものである。

#### EDF power solutions

EDF Renewables（EDF Renewablesは2025年6月17日付でEDF power solutionsに名称変更した。）のEBITDAの減少は、主にポートフォリオの入れ替え、特に2024年に米国およびブラジルで実施された風力および太陽光発電に係る大型取引によるものである。しかしながら、欧州における風力環境の悪化にもかかわらず、新たに稼働を開始した施設の貢献により発電量は4.5%増加した。

ベルギーにおけるEBITDAの減少は、主に発電量の減少および市場価格の低下に起因する。

ブラジルにおけるEBITDAは、2024年12月にEDF ノルテ・フルミネンセ発電所に係る電力購入契約が終了したことおよび同発電所の稼働時間が少なかったことにより減少した。

#### Dalkia

DalkiaのEBITDAの増加は、フランスおよび国外におけるエネルギー効率化および脱炭素化サービスの販売チームの業績により牽引された。特に、暖房ネットワークおよび当該産業における成果が顕著だった。かかる増加は、一部のコージェネレーション発電所において見込まれた事業レベルの低下を補填した。

#### 産業およびサービス

FramatomeのEBITDAの増加は、英国のサイズウェルCプロジェクトにつき締結された契約ならびに米国における設置基盤および計装制御事業の活動強化によるものである。2025年6月30日現在の受注高は約3.2十億ユーロとなった。

2025年度上半期中、FramatomeはVelan SASおよびSegaultを買収し、高性能原子力用バルブの専門性を強化した。

Arabelle SolutionsのEBITDAは、当グループへの統合後、-49百万ユーロとなった。

#### 英国

EBITDAの減少は、主に市場価格の低下により、原子力実現価格が影響を受けたことに起因する。原子力発電所の業績は堅調で、その発電量は17.8TWhとなった。2024年におけるヘイシャム1およびハートルプールの予期せぬ停止ならびに2025年のより綿密なメンテナンス計画を考慮すると限定的な減速に留まった。また、すべてのセグメントにおける販売活動は、市場価格のボラティリティが低い中、より厳しい競争に直面している。

## イタリア

ガス事業におけるEBITDAの減少は、一部の調達契約の利幅が縮小したことおよび最適化の機会の減少によるものである。

電力事業では、2024年における水力条件が非常に良好だった後の再生可能エネルギー発電量の減少は、火力発電量の増加により一部相殺された。

販売事業では、マージンが減少した。

## その他

ガス事業のEBITDAの増加は、ガスの貯蔵事業における利幅が減少しているにもかかわらず、ダンケルクのターミナルとの契約におけるポジションを最適化したことによるものである。

EDF Tradingの業績は、不安定なボラティリティおよび大幅な価格下落を伴う不確実な市場環境の中でも堅調に推移した。

## ( ) EBIT

EBITDAの減少にもかかわらず、EBITは、2024年度上半期（フランスにおける使用済燃料の貯蔵に関するシナリオの見直しに伴い、非経費用に係る見積額は - 3,203百万ユーロであった。）は9,646百万ユーロであったのに対して、8,962百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2025年度 上半期	2024年度 上半期	変動	変動率(%)
<b>EBITDA</b>	<b>15,470</b>	<b>18,688</b>	<b>3,218</b>	<b>-17</b>
トレーディング業務以外のエネルギーおよび コモディティ・デリバティブの公正価値の 純変動額	144	696	840	-121
減価償却費および償却費（純額）*	6,059	5,772	287	5
減損( )/戻入	185	276	91	-33
その他の収益および費用	120	3,690	3,570	-97
<b>EBIT</b>	<b>8,962</b>	<b>9,646</b>	<b>684</b>	<b>-7</b>

\* 委譲資産の取替引当金の純増を含む。

## ( ) 金融損益

(単位：百万ユーロ)	2025年度 上半期	2024年度 上半期	変動	変動率(%)
総金融負債に係る費用	1,598	2,026	428	-21
割引の影響	1,465	1,288	177	14
その他の金融収益および費用	1,810	3,301	1,491	-45
<b>金融損益</b>	<b>1,253</b>	<b>13</b>	<b>1,240</b>	<b>n.a.</b>

金融損益は、2024年度上半期は - 13百万ユーロの費用であったのに対して、 - 1,253百万ユーロの費用となった。これは、以下の要因によるものである。

- ・株式市場の低迷により、専用資産ポートフォリオのパフォーマンスが小幅に留まったこと（2024年度上半期は5.5%であったのに対して1.9%）。これにより、その他の金融収益および費用は1,491百万ユーロの減少となった（現金への影響は限定的である。）。
- ・金利低下期での積極的な債務管理により、総金融負債に係る費用が、428百万ユーロ削減されたこと
- ・割引の解消コストが177百万ユーロ増加したこと

非経常項目（特に専用資産ポートフォリオの公正価値の変動）を除く金融損益は、 - 1,563百万ユーロと横ばいであった。

## ( ) 純利益

非経常項目を除く純利益は、主にEBITDAの減少により、2024年度上半期は8,354百万ユーロであったのに対して、5,495百万ユーロとなった。

当グループの純利益持分は、2024年度上半期は7,039百万ユーロであったのに対して、5,475百万ユーロとなり、1,564百万ユーロの減少となった。かかる減少は、主に、税引後の以下の非経常項目に起因するものである。

- ・金融商品の公正価値の変動額（-1,157百万ユーロ）
- ・コモディティのボラティリティによる影響（-625百万ユーロ）
- ・2024年度上半期における、フランスにおける使用済燃料の貯蔵に関するシナリオの見直し後の見積額（2,376百万ユーロ）

## 純負債額、キャッシュ・フローおよび投資

(単位：百万ユーロ)	2025年度 上半期	2024年度 上半期	変動	変動率(%)
EBITDA	15,470	18,688	3,218	-17
EBITDAに含まれる非貨幣項目の消去	1,073	1,045	2,118	n.a.
<b>EBITDA (現金)</b>	<b>16,543</b>	<b>17,643</b>	<b>1,100</b>	<b>-6</b>
運転資本の変動	2,944	706	3,650	n.a.
純投資 <sup>(1)</sup>	11,471	11,055	416	4
その他の項目（関連会社およびジョイント・ベンチャーからの受取配当金を含む。）	95	1	94	n.a.
<b>営業キャッシュ・フロー<sup>(2)</sup></b>	<b>7,921</b>	<b>5,881</b>	<b>2,040</b>	<b>35</b>
資産売却	565		565	n.a.
法人所得税支払額	817	2,094	1,277	-61
金融費用支出（純額） <sup>(2)</sup>	964	1,171	207	-18
専用資産	79	129	50	-39
現金支払配当金	2,489	736	1,753	n.a.
<b>当グループのキャッシュ・フロー</b>	<b>4,294</b>	<b>2,008</b>	<b>2,286</b>	<b>114</b>
ハイブリッド債の発行		-		
ハイブリッド債の償還		1,250	1,250	n.a.
その他の貨幣的変動	40	346	306	-88
<b>純負債額の増加( )/減少(為替レート変動による影響を除く。)</b>	<b>4,254</b>	<b>413</b>	<b>3,841</b>	<b>n.a.</b>
為替レート変動による影響	71	184	113	-61
その他非貨幣的変動による影響	181	94	275	n.a.
<b>継続事業の純負債額の増加( )/減少</b>	<b>4,364</b>	<b>135</b>	<b>4,229</b>	<b>n.a.</b>
<b>非継続事業の純負債額の増加( )/減少</b>		-		
<b>期首における純負債額</b>	<b>54,346</b>	<b>54,381</b>	<b>35</b>	<b>n.a.</b>
<b>期末における純負債額</b>	<b>49,982</b>	<b>54,246</b>	<b>4,264</b>	<b>-8</b>

(1) 純投資は、成長のための営業投資および金融投資の純処分額である。また、純投資には、証券の取得時または処分時に取得もしくは譲渡された純負債額、投資補助金および非グループパートナー投資も含まれる。これには当グループによる資産の売却は含まれていない。

(2) 従前では「その他の貨幣的変動」に含まれていた現金および現金同等物による収益は、2024年9月30日以降、金融費用支出（純額）の一部として組み替えられた（これは、2025年6月30日現在の184百万ユーロおよび2024年6月30日現在の156百万ユーロに該当する。）。

## ( ) 純負債額

純負債額は、現金および現金同等物ならびに流動性の高い資産を控除した後の借入金ならびに金融負債の合計からなる。流動性の高い資産とは、当初の満期が3か月超で、容易に換金でき、流動性重視の方針に従って運用されるファンドまたは確定利付証券からなる金融資産である。

純負債額は49,982百万ユーロとなり、2024年末から4,364百万ユーロの減少となった。

総額約7,445百万ユーロの社債の新規発行ならびに金利の低下および短期社債の削減により、資金調達費用が抑制された。

(単位：百万ユーロ)	2025年度 上半期	2024年度 上半期	変動	変動率(%)
借入金およびその他の金融負債	87,457	86,372	1,085	1

負債のヘッジに使用されたデリバティブ	561	1,381	1,942	-141
現金および現金同等物	10,728	9,238	1,490	16
負債証券および持分証券 - 流動性の高い資産	27,329	21,478	5,851	27
流動性の高い負債証券をマクロヘッジするためのデリバティブ	21	29	50	-172
<b>純負債額</b>	<b>49,982</b>	<b>54,246</b>	<b>4,264</b>	<b>-8</b>

## ( ) 当グループのキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、2024年度上半期には2,008百万ユーロであったのに対して、4,294百万ユーロとなった。これは、主に、フランスにおけるトレーディング業務ならびに規制業務および非規制業務から生じた現金、イタリアのEdison Stocaggioのガス貯蔵事業の売却に関連する0.6十億ユーロ、ならびにフランス政府に分配された2十億ユーロの発行プレミアムを反映して、営業キャッシュ・フローが7.9十億ユーロとなったことによるものである。

運転資本は2.9十億ユーロ減少し、その内訳は以下のとおりである。

- ・事業の季節変動（量および価格）に伴い顧客債権が減少したことによる、5.3十億ユーロの改善
- ・CSPEメカニズムに基づく料金補償の不足に関連する1.6十億ユーロの減少

純投資は、特にヒンクリー・ポイントCプロジェクトおよびEPR 2プログラムならびに電力網の開発および強化により、2024年度上半期と比較して0.4十億ユーロ増加して、11.5十億ユーロに達した。2024年の投資には、Arabelle SolutionsおよびFramatomeにおけるAssystemの持分5%の取得が含まれ、0.9十億ユーロの影響を及ぼした。

## (イ) 純投資

純投資（資産の売却は除く。）は、2024年度上半期から416百万ユーロ増加して、11,471百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2025年度 上半期	2024年度 上半期	変動	変動率(%)
フランス - 発電と供給	3,930	4,462	532	-12
フランス - 規制業務	3,414	2,721	693	25
EDF power solutions	391	1,150	759	-66
Dalkia	163	107	56	52
産業およびサービス	382	220	162	74
英国	2,917	2,041	876	43
イタリア	220	213	7	3
その他	54	141	87	-62
<b>純投資</b>	<b>11,471</b>	<b>11,055</b>	<b>416</b>	<b>4</b>

フランス - 発電と供給セグメントによる純投資は、主に、2024年度上半期におけるArabelle Solutionsの原子力事業の取得ならびにFramatomeにおけるAssystemの持分の取得と同等の事象が、2025年度上半期には生じなかったことにより、EPR 2プロジェクトの進捗および既存の発電所に係る投資支出（グラン・カレナージュ（Grand Carénage）産業改修プログラム）の増加によってかかる影響が一部相殺されたものの、532百万ユーロの減少となった。

フランス - 規制業務セグメントによる純投資は、693百万ユーロ増加した。かかる増加は、主に電力網の接続、強化および近代化に係る作業の増加、ならびに大規模な島部プロジェクト（ラリヴォおよびリカント）に起因している。

新セグメントであるEDF power solutionsの純投資は、主に既存資産に係る借換えを反映して759百万ユーロ減少した。

純投資は、産業およびサービスセグメントにおいて162百万ユーロ増加し、Arabelle Solutionsの原子力事業の取得によりその他セグメントにおいて87百万ユーロ減少した。

英国における純投資の876百万ユーロの増加は、ヒンクリー・ポイントC（HPC）プロジェクトの大幅な進捗および2024年12月におけるサイズウェルCの連結除外を反映したものである。

## (ロ) 資産売却

当グループは、2025年3月3日、EdisonによるSnam SpAへのガス貯蔵資産（Stocaggio）の売却を計上した。

#### (ハ) 専用資産

放射性物質および放射性廃棄物の持続可能な管理に関する2006年6月28日付フランス法第2006-739号に基づき、EDFは、長期原子力債務の資金調達を確実にを行うために専用資産のポートフォリオを構築した。

専用資産の変動は2025年6月30日現在には-79百万ユーロとなり、その内訳は以下のとおりである。

- ・2006年6月28日付法律の範囲内での長期原子力債務の遵守期間に発生した費用に相当する資産の引出し
- ・かかる資産から生じた金融収益（配当および利息）の再投資

2025年6月30日現在、規制上の計算に基づき、専用資産による引当金のカバー率は106.3%となっている。カバー率が100%を超えているため、EDFは2025年に専用資産ポートフォリオへの追加配分を行う必要はなく、同年度上半期において配分を行わなかった。

#### (ニ) 発行会社による分配

2025年6月30日現在、EDFは2,489百万ユーロを支払い、その内訳は以下のとおりである。

- ・唯一の株主であるフランス政府に対して2,000百万ユーロ（剰余金に計上）
- ・永久劣後債の保有者に対して212百万ユーロ
- ・当グループの子会社からその少数株主に対して支払われた279百万ユーロの配当

#### ( ) その他非貨幣的変動

外国為替の影響は、当グループの純負債額に-71百万ユーロの不利な影響を与えた。これは主にユーロに対する米ドルおよび英ポンドの下落（英ポンドはユーロに対して3.08%下落し、2024年12月31日現在の1.2060ユーロ/1英ポンドから2025年6月30日現在には1.1689ユーロ/1英ポンドとなった。米ドルはユーロに対して11.36%下落し、2024年12月31日現在の0.9626ユーロ/1米ドルから2025年6月には0.8532ユーロ/1米ドルとなった。）に起因する。

その他非貨幣的変動による影響は、2024年6月30日現在は-94百万ユーロであったのに対して、2025年6月30日現在は181百万ユーロとなった。これは主に、新規リース（IFRS第16号）、金融負債に係る利息および債務の公正価値の変動により構成される。

#### 業績見通し

2025年の見通し - 変更なし

堅調なEBITDAは、市場価格の下落を背景に、減少する見込みである。

フラマンビル3を含むフランスにおける原子力発電量は、2025年、2026年および2027年には350TWhから370TWhになる見込みである。

2027年目標 - 確認済み（2025年1月1日現在の連結範囲および為替レートに基づき、フラマンビル3を含むフランスの発電所による原子力発電量が2025年、2026年および2027年には350TWhから370TWhになるという発電計画を前提とした場合）

- ・純負債/EBITDA倍率：2.5倍以下
- ・調整後の実用的な純負債額/調整後のEBITDA倍率（一定のスタンダード・アンド・プアーズの倍率手法が適用される。）：4倍以下

#### 市場リスクの管理および統制

##### ( ) 金融リスクの管理および統制

本項では、金融市場の動向に関連した当グループのリスク管理および2025年度上半期の関連開示の信頼性に関する情報について記載している。

#### (イ) 流動性リスクの管理

2025年6月30日現在の流動性の高い資産ならびに現金および現金同等物により構成される当グループの流動資産は、2024年12月31日現在から12,461百万ユーロ増加して、総額38,057百万ユーロとなった。

#### 金融負債の変動

EDFグループは保守的な流動性管理によりその資金調達のニーズに対応することができ、満足のいく条件で資金調達を行うことができた。2025年度上半期において、当グループは4通貨で総額約7.4十億ユーロ相当の複数の社債（既存の社債のタップ発行約600百万ユーロを含む。）を発行した。

EDFはまた、NEU MTN（譲渡可能な欧州ミディアム・ターム・ノート）プログラムに基づき、765百万ユーロの債券を発行した。

2024年12月18日、EDFは、2013年1月29日に発行した額面金額1,250百万ユーロのハイブリッド債（ISIN FR0011401751）の償還オプションを行使する意向を表明した。当該社債は、2025年1月29日に償還された。

2025年度上半期において、当グループは、総額790百万ユーロの3年および7年の二者間与信枠を締結した。これらの与信枠については、全額が引き出されており、790百万ユーロの返済は当期中に行われた。

2025年6月30日現在の金融負債（利息を含む。）の残存期間は以下のとおりである（2025年6月30日現在の為替レートおよび金利に基づき評価している。）。

(単位：百万ユーロ)	負債	金利スワップ <sup>(1)</sup>	為替スワップ <sup>(1)</sup>	借入債務保証
1年未満	16,990	81	361	72
1年 - 5年	36,412	536	885	562
5年超	90,817	41	2,279	360
<b>合計</b>	<b>144,219</b>	<b>658</b>	<b>3,525</b>	<b>994</b>
額面金額の返済	87,457			
支払利息	56,762			

(1) ヘッジ手段に係るデータには、資産および負債ポジションが含まれる。

2025年6月30日現在、当グループのフランスにおける発行済みのコマーシャル・ペーパー（*billets de trésorerie*）は、1,899百万ユーロであった。

当グループの総負債の平均満期は、2024年6月30日現在における12.1年に対し、2025年6月30日現在においては12.4年であった。

#### 与信枠および利用可能な資金調達

2025年6月30日現在、EDF SAIは、総額14,190百万ユーロの利用可能な与信枠（シンジケート与信枠および二者間与信枠）を有している。

- ・2029年11月に満期を迎える、ESG基準に連動する6十億ユーロのシンジケート与信枠を有している。2025年6月30日現在、かかる与信枠からの引出しは行われていない。
- ・二者間の与信枠は、利用可能額が8,190百万ユーロであり、その期限は2028年7月までに延長された。

この利用可能与信枠のレベルは、当グループが財務面の安全性を確実に確保することができるように、極めて頻繁に審査される。

欧州投資銀行の与信枠については、2025年6月30日現在、EDF SAIにより総額3,175百万ユーロの全額が引き出されている。

EDFはまた、2025年6月20日にApolloと締結した契約の条件に基づき、2026年および2027年に、合計3十億英ポンドの2トラシエの社債を発行するオプションも有している。

EDF Tradingは、2027年6月に満期を迎える2十億ユーロのシンジケート与信枠を締結した。

#### (ロ) 格付

2025年6月30日現在、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの3機関がEDFグループの事業体に付与している長期格付および短期格付は、2024年12月31日現在の格付から変更はない。

会社	格付機関	長期格付	短期格付
EDF	スタンダード・アンド・プアーズ	BBB ポジティブな見通し	A-2
	ムーディーズ	Baa1 安定的な見通し	P-2
	フィッチ・レーティングス	BBB+ ネガティブな見通し	F2
EDF Trading	ムーディーズ	Baa3 安定的な見通し	n.a.
EDF Energy	スタンダード・アンド・プアーズ	BB- ポジティブな見通し	B
	ムーディーズ	Baa3 安定的な見通し	n.a.
	フィッチ・レーティングス	BBB- 安定的な見通し	n.a.
Edison	スタンダード・アンド・プアーズ	BBB ポジティブな見通し	A-2
	ムーディーズ	Baa3 安定的な見通し	n.a.

n.a. = 該当事項なし。

(八) 為替リスクの管理

当グループは、事業および事業地域の多様化により、貸借対照表項目ならびに当グループの金融費用、資本、純利益およびプロジェクトの内部収益率（IRR）に影響を及ぼす換算差額に影響を与える可能性のある為替レートの変動リスクに晒されている。

当グループは、為替リスクに対するエクスポージャーを抑制するために、現地通貨による資金調達、資産および負債のマッチングならびに営業キャッシュ・フローのヘッジ等の様々な戦略を用いている（方針の詳細については、2024年度有価証券報告書を参照。）。

2025年6月30日現在の総負債の通貨別構造（ヘッジ前およびヘッジ後）

資金調達および為替リスクのヘッジ方針の結果として、2025年6月30日現在の当グループの総負債の通貨別内訳（ヘッジ後）は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	当初の負債構造	ヘッジ手段の影響 <sup>(1)</sup>	ヘッジ手段の影響を反映後の負債構造	負債の割合(%)
ユーロ建て借入債務	47,893	26,125	74,018	84.6
米ドル建て借入債務	22,291	21,436	855	1.0
英ポンド建て借入債務	11,991	1,003	10,988	12.6
その他通貨建て借入債務	5,282	3,686	1,596	1.8
<b>負債合計</b>	<b>87,457</b>	<b>-</b>	<b>87,457</b>	<b>100</b>

(1) 負債および純外国投資のヘッジ。

当グループの総負債の為替リスク感応度

以下の表は、2025年6月30日現在、当グループの総負債における為替レートの変動が資本に対して与える影響を示している。

(単位：百万ユーロ)	ユーロ換算されたヘッジ後の負債	為替レートの不利な変動10%の影響	為替レートの不利な変動10%後の負債
ユーロ建て借入債務	74,018	7,402	81,420
米ドル建て借入債務	855	85	940
英ポンド建て借入債務	10,988	1,099	12,087
その他通貨建て借入債務	1,596	160	1,756
<b>負債合計</b>	<b>87,457</b>	<b>8,746</b>	<b>96,203</b>

当グループの総負債に対する為替リスクに係るヘッジ方針により、当グループの支配する会社の損益計算書は、為替リスクにわずかに晒される。

(二) 金利リスクの管理

2025年6月30日現在の当グループの負債額（ヘッジ後）の内訳は、52%が固定金利で、48%が変動金利であった。

2025年6月30日現在、金利が年間一律100ベース・ポイント上昇した場合、ヘッジ後の変動金利総負債を基準として、金融費用は約423百万ユーロ増加する。

当グループの負債の平均費用（残高の加重金利）は、2025年6月30日現在、3.46%（2024年6月30日現在は4.21%）であった。

当グループの負債の構造および金利感応度

(単位：百万ユーロ)	当初の負債構造	ヘッジ手段の影響	ヘッジ手段の影響を反映後の負債構造	金利上昇1%の利益への影響
------------	---------	----------	-------------------	---------------

固定金利	71,292	26,187	45,105	
変動金利	16,165	26,187	42,352	424
<b>合計</b>	<b>87,457</b>	<b>-</b>	<b>87,457</b>	<b>424</b>

## (ホ) EDFの専用資産ポートフォリオに対する金融リスクの管理

EDFは、長期的な原子力債務の財源確保を保証するために、1999年以来、専用資産を形成してきた。2006年6月28日付フランス法およびその施行規則により運転サイクルに関連しない引当金が定義され、したがって、かかる引当金は専用資産により賄われなければならない。

2025年6月30日現在の専用資産ポートフォリオの価値の総額は、2024年12月31日現在は40,320百万ユーロであったのに対して、40,746百万ユーロであった。

2025年度上半期における専用資産の変動ならびに実現可能価格および帳簿価格については2025年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記14.2において詳述されている。

## EDFの専用資産ポートフォリオの内容および実績

(単位： 百万ユーロ)	2025年6月30日			2024年12月31日		
	ポートフォリオ の割合	株式市場価格 または 実現可能価額	2025年度上半期 の実績	ポートフォリオ の割合	株式市場価格 または 実現可能価額	2024年の実績
収益性資産	24.0%	9,755	3.6%	23.5%	9,485	4.6%
成長性資産	38.1%	15,543	1.1%	41.3%	16,633	21.0%
確定利付資産	37.9%	15,448	1.8%	35.2%	14,202	4.5%
<b>専用資産合計</b>	<b>100.0%</b>	<b>40,746</b>	<b>1.9%</b>	<b>100.0%</b>	<b>40,320</b>	<b>10.8%</b>

専用資産の価値が初めて1十億ユーロを超えた2004年以降の専用資産の年間平均パフォーマンスは、2025年6月30日現在6.0%であった。

## ( ) エネルギー市場リスクの管理および統制

EDFグループは、発電、供給およびトレーディング業務を通じて、主に欧州の非規制エネルギー市場で活動している。これにより当グループは、財務実績に重大な影響を与える可能性のあるエネルギー市場において価格変動のリスクに晒されている。

したがって、当グループは、EDFおよびEDFの運営上の支配の及ぶ事業体に適用されるすべてのエネルギー商品に対するエネルギー市場リスク方針を設定している（かかる方針および運営管理原則の詳細については、2024年度有価証券報告書を参照。）。

当グループの運営上の支配の及ぶ事業体のエネルギー市場におけるポジションは、主には、当グループのトレーディング会社であるEDF Tradingにより取られており、同社は当グループの卸売市場でのほぼすべての購入/販売注文を執行を行っている。

2025年度上半期において、EDF Tradingの市場への拋出額は、50百万ユーロのVaR（バリュエーション・アット・リスク（VaR）は、所与の期間および所与の信頼期間における市場の不利な動向に際するポートフォリオに関する潜在的な市場価値の最大損失を統計的に測定する指標である。）制限および180百万ユーロのストップ・ロス制限に服していた。

## 後発事象

後発事象は、2025年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記21に記載されている。

## ( ) 2025年7月24日 - 2025年度上半期の実績

期待に沿ったパフォーマンス

市場価格の下落および投資の増加環境の中でのプラスのキャッシュ・フロー

純負債額の減少

## フランスの原子力発電量に支えられたパフォーマンス

発電量：25.7TWh（フランスの原子力発電量は181.8TWhまたは+4.4TWh、水力発電量は26.0TWhまたは-5.2TWh）

売上高：59.4十億ユーロ

EBITDA：15.5十億ユーロ

純利益 - 当グループ持分：5.5十億ユーロ

営業キャッシュ・フロー：7.9十億ユーロ、キャッシュ・フロー：4.3十億ユーロ

純負債額：50.0十億ユーロ、純負債 / EBITDA倍率（2024年度下半期および2025年度上半期のEBITDA累計額に基づく。）：1.5倍

#### EBITDA

市場価格が低下する中、フランスにおける原子力発電量が増加したにもかかわらず、EBITDAは15.5十億ユーロ（2024年度上半期は18.7十億ユーロ）となった。規制業務は成長を遂げている。

#### EBIT

EBITDAの減少にもかかわらず、EBITは、2024年度上半期（フランスにおける使用済燃料の貯蔵に関するシナリオの見直しに伴い、非経費用に係る見積額は - 3.2十億ユーロであった。）は9.6十億ユーロであったのに対して、9.0十億ユーロとなった。

#### 金融損益

金融損益は、2024年度上半期は - 13百万ユーロの費用であったのに対して、 - 1.3十億ユーロの費用となった。これは、以下の要因によるものである。

- ・株式市場の低迷により、専用資産ポートフォリオのパフォーマンスが小幅に留まったこと（2024年度上半期は5.5%であったのに対して1.9%）。これにより、その他の金融収益および費用は1.5十億ユーロ減少した（現金への影響は限定的である。）。
- ・金利低下期での積極的な債務管理により、総金融負債に係る費用が、0.4十億ユーロ削減されたこと
- ・割引の解消コストが0.2十億ユーロ増加したこと

非経常項目（特に専用資産ポートフォリオの公正価値の変動）を除く金融損益は、 - 1.6十億ユーロと横ばいであった。

#### 純利益

非経常項目を除く純利益は、主にEBITDAの減少により、2024年度上半期は8.4十億ユーロであったのに対して、5.5十億ユーロとなった。

当グループの純利益持分は、2024年度上半期は7.0十億ユーロであったのに対して、5.5十億ユーロとなり、1.6十億ユーロの減少となった。かかる減少は、主に、税引後の以下の非経常項目に起因するものである。

- ・金融商品の公正価値の変動額（ - 1.2十億ユーロ）
- ・コモディティのボラティリティによる影響（ - 0.6十億ユーロ）
- ・2024年度上半期における、フランスにおける使用済燃料の貯蔵に関するシナリオの見直し後の見積額（2.4十億ユーロ）

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、2024年度上半期には2.0十億ユーロであったのに対して、4.3十億ユーロとなった。これは、主に、フランスにおけるトレーディング業務ならびに規制業務および非規制業務から生じた現金、イタリアのEdison Stoccaggioのガス貯蔵事業の売却に関連する0.6十億ユーロ、ならびにフランス政府に分配された2十億ユーロの発行プレミアムを反映して、営業キャッシュ・フローが7.9十億ユーロとなったことによるものである。

運転資本は2.9十億ユーロ減少し、その内訳は以下のとおりである。

- ・事業の季節変動（量および価格）に伴い顧客債権が減少したことによる、5.3十億ユーロの改善
- ・CSPEメカニズムに基づく料金補償の不足に関連する1.6十億ユーロの減少

純投資は、特にヒンクリー・ポイントCプロジェクトおよびEPR 2プログラムならびに電力網の開発および強化により、2024年度上半期と比較して0.4十億ユーロ増加して、11.5十億ユーロに達した。2024年の投資には、Arabelle SolutionsおよびFramatomeにおけるAssystemの持分5%の取得が含まれ、0.9十億ユーロの影響を及ぼした。

純負債額（純負債額は会計基準に定義されておらず、当グループの連結貸借対照表には直接表示されていない。これは、現金および現金同等物ならびに流動性の高い資産を控除した後の借入金ならびに金融負債の合計からなる。流動性の高い資産とは、当初の満期が3か月超で、容易に換金でき、流動性重視の方針に従って運用されるファンドまたは有価証券からなる金融資産である。）

純負債額は50.0十億ユーロとなり、2024年末から4.4十億ユーロの減少となった。

総額約7.4十億ユーロの社債の新規発行ならびに金利の低下および短期社債の削減により、資金調達費用が抑制された。

ベルナール・フォンタナ氏を議長として開催された2025年7月24日付の会議において、EDFの取締役会は、2025年6月30日現在の連結財務書類を承認した。

#### 2025年の見通し - 変更なし

堅調なEBITDAは、市場価格の下落を背景に、減少する見込みである。

フラマンビル3を含むフランスにおける原子力発電量は、2025年、2026年および2027年には350TWhから370TWhになる見込みである。

2027年目標 - 確認済み (2025年1月1日現在の連結範囲および為替レートに基づき、フラマンビル3を含むフランスの発電所による原子力発電量が2025年、2026年および2027年には350TWhから370TWhになるという発電計画を前提とした場合)

- ・純負債 / EBITDA倍率 : 2.5倍以下
- ・調整後の実用的な純負債額 / 調整後のEBITDA倍率 (一定のスタンダード・アンド・ブアーズの倍率手法が適用される。) : 4倍以下

#### 上半期のパフォーマンスおよびハイライト

当グループはフランスのエネルギーおよび産業主権を支えている

- ・商業政策の展開を加速
  - 2023年末以降、12,000件超の中期電力供給契約 (2028年は22TWh、2029年は16TWh、2030年は2TWh) が締結されている。これらのうち60%は企業用顧客向けであり、2025年には、EDFは中小企業向けの新しいサービスを開始した。
  - EDFは、電力消費量の多い産業向けの2件の原子力発電容量割当契約および年間16TWh近くをカバーする12件の意向表明書に加えて、Aluminium Dunkerqueとの1件の契約ならびにArkemaおよびKem Oneとの10年間の電力供給に関する2件の予備協約を締結した。
- ・顧客ポートフォリオおよび消費レベルの安定性
- ・脱炭素化および電化に向けた用途
  - Daikialは、リール市の暖房ネットワークを95%低炭素エネルギーで改良および拡張し、年間165,000トンの二酸化炭素を削減する20年間の公共契約を受注した。
  - EDFがフランスの3つの用地に (1GWまでの) データセンターを設置するための入札を募集した結果、EDFとの最終交渉に参加する事業者として、モントローにはOpcore (IliadおよびInfraViaの子会社)、モゼル県にはEclairionが選ばれた。
  - 電気自動車の充電ポイントの設置数または管理数が12%増加した。

安定した生産および低炭素プロジェクトの継続的な開発

- ・堅調なパフォーマンス
  - フランスにおける原子力発電量は4.4TWh増加し、181.8TWhとなった。これは、START2025プログラムの下での原子炉の供給停止の最適化を反映している。高変調 (18.3TWh (システム・サービスおよび調整メカニズムを含む。)) にもかかわらず、2025年度上半期の22件の供給停止のうち、13件は前倒しで完了した。
  - 水力発電量は、2024年の極めて良好な水力条件を受けて、5.2TWh減少して26.0TWhとなった (揚水の消費量を差し引いた水力発電量の合計は、2024年度上半期は27.1TWhであったのに対して、2025年度上半期は21.8TWhとなった。)。かかる減少は、発電所の高い稼働率によって抑制された。
  - 風力発電量および太陽光発電量は2.1%増加し、14.7TWhとなった。これは主に新たな設備容量によるものである。風力プロジェクトおよび太陽光プロジェクトのポートフォリオは、総計114GWである。
- ・95%カーボン・フリーの発電により、EDFの炭素強度は二酸化炭素換算で26g/kWhと世界で最も低い水準の一つであり、2024年度上半期と比較して10%低下した。
- ・EDFは、以下の原子力プロジェクトの成功に向けて注力している。
  - フラマンビル3 : 夏の終わりまでに100%の出力を達成することを目標に、引き上げが続いている。
  - EPR 2 : 主要なEPR 2プログラム支援措置に関する合意が国と最終決定され (欧州委員会による国家援助の承認を条件とする。)、当該3用地 (パンリー、グラヴリーヌ、ピュジェ) について公開討議が行われ、パンリーでは2基の原子炉建設に向けた用地準備作業が続いている。
  - ヒンクリー・ポイントC : 1号機の電気機械工事の進捗状況、2号機のドーム設置完了
  - サイズウェルC : 秋から始まる建設期間中に順次、プロジェクトに最大1.1十億英ポンドを投資する契約を締結。EDFは12.5%の株式を保有する。
- ・EDFは再生可能エネルギー・プロジェクトを継続している。

- 洋上風力発電：当グループ初の浮体式風力発電所であるプロヴァンス・グランド・ラージおよびスコットランドにおける450MWのNearth na Gaoithe風力発電所が現在稼働を開始しており、クルル・シュル・メールにおけるカルヴァドスのプロジェクトの工事も再開されている。
- 水力発電：カメルーンにおける420MWのナハティガルダムの全面稼働開始

#### エネルギー移行を積極的に支援するネットワーク

- ・ Enedis (Enedisは、フランス・エネルギー法において定義されるEDFの独立子会社である。)による再生可能エネルギー設備の接続は16%増加して3.1GWとなり、電気自動車の充電インフラの設置電力は16%減少して2.1GWとなった。
- ・ 気候への適応および気候変動、ネットワークの回復力ならびに新たな用途および容量の接続のための投資の増加に沿ったTURPE料金の引き上げ

#### EDFはより複雑化する電力システムにおける柔軟性へのニーズの高まりに応えている

- ・ 発電の柔軟性向上
  - 電力消費量は安定しており、再生可能エネルギーの断続性は大幅な価格変動を引き起こしている。フランスでは、769時間、すなわち全時間帯の18%超で1時間当たりの価格が10ユーロ/MMh未満と観測された。
  - 柔軟性に関する能力が活用されている。フランスの3つの洋上風力発電所の購入契約が、マイナス価格時に発電を部分的または全面的に停止するように変更され、核変調は16%上昇した。3GWの貯蔵プロジェクトが開発/建設中である。
- ・ 顧客への柔軟なサービスの展開
  - 制御可能なEV充電ポイントが16%増加し、2025年6月末で合計31,500の充電ポイントとなった。
  - フランスにおいて需給調整契約を締結している住宅用顧客数は10%増加し、1.3百万人となった。
  - ネットワーク要件およびエネルギー構成の変化(太陽光発電の増加)により適合するように、フランスのエネルギー規制当局が主導するオフ・ピーク制度の変更に備える。

2025年度上半期、EDFは事業(原子力、再生可能エネルギーおよびネットワーク活動)の開発資金を調達するために30億ユーロ超のグリーンボンドを発行した。EDFはまた、プロジェクト、特にヒンクリー・ポイントCの資金を調達するために、EDF発行の非上場債券に最大総額4.5十億英ポンドを投資する契約をApolloと締結した。最後に、EDFはEnedisの事業資金調達のため、EIBと500百万ユーロの与信枠を締結した。

#### セグメントごとの財務実績：

##### EBITDA

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2025年度上半期	本業の変動(%)
フランス - 発電と供給	10,311	7,327	-28.9
フランス - 規制業務	2,822	4,112	45.7
EDF power solutions <sup>(1)</sup>	1,037	611	-38.0
Dalkia	230	249	8.3
産業およびサービス <sup>(2)</sup>	101	86	22.8
英国	1,989	1,334	-33.1
イタリア	993	743	-23.9
その他	1,205	1,008	-16.3
<b>グループ合計</b>	<b>18,688</b>	<b>15,470</b>	<b>-16.8</b>

(1) この部門は、EDF Renewablesおよびその他国外の2つの部門を統合したものである。2025年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記4を参照のこと。

(2) この部門は、FramatomeおよびArabelle Solutionsで構成されているが、Arabelle Solutionsの業績は、2024年6月1日以降についてのみ組み込まれている。

以下に記載のセグメント売上高は、セグメント間消去前のものである。

#### フランス - 発電と供給

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2025年度上半期	本業の変動(%)
<b>売上高</b>	<b>26,244</b>	<b>22,216</b>	<b>-15.3</b>
<b>EBITDA</b>	<b>10,311</b>	<b>7,327</b>	<b>-28.9</b>

EBITDAは販売価格の低下（推定 - 2.7十億ユーロの影響）により減少した。規制販売料金については、42ユーロ / MWhのARENH価格を除き、調整後の2年間の平均先物市場価格が、2024年の192ユーロ / MWhに対して103ユーロ / MWhであったこと、またARENHの上限価格が、2024年の102ユーロ / MWhに対して2025年は74ユーロ / MWhであったことによるものである。

例外的な高水準となった2024年以降の水力発電量の水準もまた、EBITDAの減少（ - 0.6十億ユーロ）に寄与した。かかる影響は、原子力発電量の増加（ + 0.2十億ユーロ）により一部相殺された。

フランス - 規制業務（Enedis、Électricité de Strasbourgおよびフランス島部業務を含む。）

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2025年度上半期	本業の変動(%)
売上高	10,467	11,398	8.9
EBITDA	2,822	4,112	45.7
うちEnedis	2,311	3,559	54.0

EBITDAの増加は、主に、TURPEの変動（TURPE 6 配電料金につき、2024年11月1日以降は + 4.81%の指数調整、また、2025年2月1日以降は + 7.7%の指数調整）（0.9十億ユーロ）、および市場価格が2024年度上半期よりも下落する中で行われたネットワーク損失をカバーするためのエネルギー購入（0.4十億ユーロ）によってもたらされた、推定1.2十億ユーロのプラスの価格効果によるものである。

EDF power solutions

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2025年度上半期	本業の変動(%)
売上高	3,317	2,670	-17.8
EBITDA	1,037	611	-38.0
うちEDF RenewablesのEBITDA	574	380	-30.1
うちベルギーのEBITDA	352	258	-26.7
うちブラジルのEBITDA	104	-15	n.a.

EDF Renewables（EDF Renewablesは2025年6月17日付でEDF power solutionsに名称変更した。）のEBITDAの減少は、主にポートフォリオの入れ替え、特に2024年に米国およびブラジルで実施された風力および太陽光発電に係る大型取引によるものである。しかしながら、欧州における風力環境の悪化にもかかわらず、新たに稼働を開始した施設の貢献により発電量は4.5%増加した。

ベルギーにおけるEBITDAの減少は、主に発電量の減少および市場価格の低下に起因する。

ブラジルにおけるEBITDAは、2024年12月にEDF ノルテ・フルミネンセ発電所に係る電力購入契約が終了したことおよび同発電所の稼働時間が少なかったことにより減少した。

Dalkia

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2025年度上半期	本業の変動(%)
売上高	2,943	3,077	4.4
EBITDA	230	249	8.3

DalkiaのEBITDAの増加は、フランスおよび国外におけるエネルギー効率化および脱炭素化サービスの販売チームの業績により牽引された。特に、暖房ネットワークおよび当該産業における成果が顕著だった。かかる増加は、一部のコジェネレーション発電所において見込まれた事業レベルの低下を補填した。

産業およびサービス

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2025年度上半期	本業の変動(%)
売上高	2,191	2,925	14.1

EBITDA	101	86	22.8 <sup>(1)</sup>
FramatomeのEBITDA	326	331	-1.8
EDFグループのEBITDAへの Framatomeの貢献	101	135	22.8

(1) 2025年度上半期のArabelle SolutionsのEBITDAは、範囲に含まれる。

FramatomeのEBITDAの増加は、英国のサイズウェルCプロジェクトにつき締結された契約ならびに米国における設置基盤および計装制御事業の活動強化によるものである。2025年6月30日現在の受注高は約3.2十億ユーロとなった。

2025年度上半期中、FramatomeはVelan SASおよびSegaultを買収し、高性能原子力用バルブの専門性を強化した。

Arabelle SolutionsのEBITDAは、当グループへの統合後、-49百万ユーロとなった。

#### 英国

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2025年度上半期	本業の変動(%)
売上高	9,048	8,646	-5.2
EBITDA	1,989	1,334	-33.1

EBITDAの減少は、主に市場価格の低下により、原子力実現価格が影響を受けたことに起因する。原子力発電所の業績は堅調で、その発電量は17.8TWhとなった。2024年におけるヘイシャム1およびハートルプールの予期せぬ停止ならびに2025年のより綿密なメンテナンス計画を考慮すると限定的な減速に留まった。また、すべてのセグメントにおける販売活動は、市場価格のボラティリティが低い中、より厳しい競争に直面している。

#### イタリア

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2025年度上半期	本業の変動(%)
売上高	7,168	9,316	30.2
EBITDA	993	743	-23.9

ガス事業におけるEBITDAの減少は、一部の調達契約の利幅が縮小したことおよび最適化の機会の減少によるものである。

電力事業では、2024年における水力条件が非常に良好だった後の再生可能エネルギー発電量の減少は、火力発電量の増加により一部相殺された。

販売事業では、マージンが減少した。

#### その他

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2025年度上半期	本業の変動(%)
売上高	2,736	3,137	14.6
EBITDA	1,205	1,008	-16.3
うちガス事業のEBITDA	278	407	46.4
うちEDF TradingのEBITDA	885	569	-35.7

ガス事業のEBITDAの増加は、ガスの貯蔵事業における利幅が減少しているにもかかわらず、ダンケルクのターミナルとの契約におけるポジションを最適化したことによるものである。

EDF Tradingの業績は、不安定なボラティリティおよび大幅な価格下落を伴う不確実な市場環境の中でも堅調に推移した。

#### 2024年度決算の発表後の主なプレスリリース

##### ガバナンス

- EDFグループのガバナンスの変更（2025年7月8日付プレスリリース）
- ナタリー・ピヴェ氏を業績・影響・投資および財務部門を担当する当グループの常務取締役役に暫定的に任命（2025年6月6日付プレスリリース）

- ・ベルナール・フォンタナ氏をEDFの会長兼最高経営責任者に任命（2025年5月7日付プレスリリース）

#### 原子力

- ・EDFが英国におけるサイズウェルCプロジェクトへの投資を確認（2025年7月22日付プレスリリース）
- ・EDFが最終投資決定を視野にサイズウェルCプロジェクトへの投資の原則を発表（2025年7月8日付プレスリリース）
- ・フランスの原子力産業向けの投資ファンドである「フランス原子力ファンド（Fonds France Nucléaire）2」の設立（2025年5月13日付プレスリリース）
- ・FramatomeとサイズウェルCが従来型のフィールド計装に関する契約を締結（2025年4月16日付プレスリリース）

#### 再生可能エネルギー

- ・EDF RenewablesおよびEDFの国外部門が統合しEDF power solutionsが発足（2025年6月17日付プレスリリース）
- ・プロヴァンス・グランド・ラージ：フランス初の浮体式洋上風力発電所の全面稼働開始（2025年6月5日付プレスリリース）
- ・EDFがマダガスカルの水力発電プロジェクトの開発に参加（2025年4月23日付プレスリリース）

#### 顧客

- ・Kem OneおよびEDFが10年間の電力供給契約に関する覚書を締結（2025年7月17日付プレスリリース）
- ・ArkemaおよびEDFが電力供給に関する覚書を締結（2025年7月10日付プレスリリース）
- ・EDFおよびMarcegaglia Groupが将来のフォス・シュル・メールの敷地における長期電力供給契約の意向表明書に調印（2025年6月24日付プレスリリース）
- ・Aluminium DunkerqueおよびEDFが電力供給に関する覚書を締結（2025年5月15日付プレスリリース）
- ・EDFが原子力発電割当契約（CAPN）への関心表明募集を開始（2025年3月6日付プレスリリース）
- ・EDFがフランスにおける新たなデータセンターの誘致への関心表明募集を開始（2025年3月3日付プレスリリース）

#### ファイナンス

- ・EDFが額面金額75.8十億円のマルチ・トランシェ・シニア債の発行に成功したことを発表（2025年7月3日付プレスリリース）
- ・EDFがApolloとの間で上限額4.5十億英ポンドの非上場債券の発行に関する契約を締結したことを発表（2025年6月20日付プレスリリース）
- ・EDFが額面金額2.25十億ユーロのマルチ・トランシェ・シニア・グリーンボンドの発行に成功したことを発表（2025年4月30日付プレスリリース）

#### その他

- ・EdisonがElpedisonの50%持分の売却を最終決定（2025年7月15日付プレスリリース）
- ・EDFがコルドメ火力発電所の永久的な閉鎖を決定し、同サイトでの新たな産業活動を開始する計画を確認（2025年5月28日付プレスリリース）

( ) 2025年8月11日 - MARAおよびEDF Pulse Venturesが、MARAのグローバルなAI / HPC能力を拡大するために子会社のExaionへの投資に関する契約を締結

フロリダ州マイアミ - デジタル・エネルギーおよびインフラの大手企業であるMARA Holdings, Inc. (NASDAQ : MARA) (MARA) とEDFのベンチャー企業で世界最大級の低炭素エネルギー生産事業者の1つであるEDF Pulse Venturesは、2025年8月11日に、MARAがEDFの子会社であるExaionの64%の持分を取得することを可能にする投資契約を締結したことを発表した。この契約により、MARAは2027年までにExaionの保有比率を最大75%まで引き上げることが可能になる。

Exaionは、ハイパフォーマンス・コンピューティング (HPC) データセンターの開発および運営を行い、NVIDIA、Deloitteおよび2CRSIなどの主要企業と提携して、セキュリティが確保されたクラウドおよびAIインフラを提供している。セキュリティが確保されたハイパフォーマンスのクラウド・ソリューションの提供を目的として設立されたExaionは、企業および公共部門の顧客から求められる基準を満たす。取引の完了後、MARAは戦略的株主となり、Exaionはより大規模な国際的商用展開に移行する予定である。Exaionのプラットフォーム、業務およびエンジニアリングの専門知識を統合することにより、MARAはその能力をAI / HPCインフラの開発へと拡大し、セキュリティが確保されたクラウド・ソリューションへの需要の増加に対して、より適した対応を行う予定である。

取引の一環として、EDFはExaionの顧客であり続け、少数株主持分を保持することで、Exaionの戦略と長期的な成長見通しに自信を持っていることを示している。

契約の規定に基づき、MARAはExaionの64%の持分を取得するために約168百万米ドルを現金で先行投資し、一定の経過目標が達成された場合には、さらに約127百万米ドルを投資してExaionの追加11%の持分を取得する機会を得る。

( ) 2025年8月21日 - EDFは額面金額1十億豪ドルのマルチ・トランシェ・シニア債「カンガルー債」の初の発行に成功したことを発表した

2025年8月21日にEDF (S&P BBB ポジティブ/ムーディーズ Baa1 安定的/フィッチ BBB+ ネガティブ) は、額面金額1十億豪ドルのシニア債「カンガルー債」の2トランシェ(「本社債」)の初の価格決定に成功した。

- ・500百万豪ドルの10年満期、固定利率5.636%の社債
- ・500百万豪ドルの20年満期、固定利率6.627%の社債

この取引により、EDFは投資基盤を分散させながら、将来の低炭素電力システムを構築するという目標に完全に特化した戦略のための資金調達を行うことができる。

決済および引渡しは、2025年8月28日に行われる。

本社債の予想格付は、BBB / Baa1 / BBB+ (S&P / ムーディーズ / フィッチ) である。

EDFは、負債証券およびその他の種類の証券を積極的に発行している。EDFは、シニア債、ハイブリッド債および/またはその他の種類の証券を追加発行する機会を伺うため、定期的に資金調達の必要性を評価し、国内外の金融市場を監視している。

( ) 2025年9月3日 - Lafarge FranceおよびEDFが低炭素電力供給に関する長期契約を締結

Lafarge Franceの最高経営責任者であるグザヴィエ・ガスヌ氏と、EDFグループの顧客、サービスおよび地域部門担当の上級執行副社長であるマルク・ブナユン氏は、EDFの会長兼最高経営責任者であるベルナル・フォンタナ氏の立会いの下、9月3日(水曜日)に原子力発電割当契約(CAPN)に署名した。

このパートナーシップ契約は、Lafarge Franceの生産拠点における競争力のある信頼性の高い低炭素電力の供給を確保することで、同社の生産における炭素排出量の削減への取組みにおいて決定的な一歩となる。この契約は、同社の生産拠点の競争力と地域における存在感を維持しながら、フランス国内にあるLafargeのすべての高エネルギー消費拠点の電力消費量の一部をカバーし、その操業時の炭素排出量を大幅に削減することを目的としている。

この契約では、EDFの稼働中の原子力発電所の容量の一部を10年超にわたりLafarge Franceに割り当て、当該発電所の実際の発電量に基づき費用およびリスクを分担するメカニズムとなっている。

( ) 2025年9月4日 - Data4、フランスのデータセンターへの低炭素電力供給に関してEDFと契約を締結

欧州のデータセンター事業者であるData4およびEDFは、2025年9月4日付で、12年間の原子力発電割当契約(CAPN)の締結を発表した。

このパートナーシップ契約は、Data4の持続可能なエネルギー戦略における大きな節目となるもので、フランスのインフラに対する脱炭素で競争力のある電力供給への取組みを強化するものである。Data4は、EDFとこのような契約を締結するフランス初のデータセンター事業者となる。

この契約では、EDFの稼働中の原子力発電所から40MWを12年間にわたりData4に割り当て、実際の発電量に基づき費用およびリスクを分担するメカニズムとなっている。

初回の配電は2026年に開始される予定であり、年間配電量は約230GWhと見積られている。

既に締結されている太陽光エネルギーおよび風力エネルギーに係る長期電力購入契約(PPA(Power Purchase Agreement)とも呼ばれる。)に加えて、この原子力発電割当契約により、Data4のデータセンターに対する低炭素電力供給が保証される。これは、同社の炭素排出量の削減および環境目標の達成に大きく貢献するものである。

このパートナーシップにより、Data4は、絶えず変化するエネルギー市場において重要な要素であるエネルギー費用の長期的な安定性および予測可能性を得ることができる。12年間の契約期間により、当該フランスの事業者は競争力のある供給を確保し、将来の投資を確信を持って計画することが可能になる。

このパートナーシップを通じて、Data4は、データセンターをより持続可能な形で運営し、顧客の期待および気候の緊急課題に答える。この取組みは、低炭素で再生可能なエネルギーを全事業に統合するより広範な戦略の一環である。デジタル経済、特に人工知能の台頭による需要の高まりの中で、この取組みは特に重要である。

( ) 2025年9月5日 - EDFおよび欧州投資銀行、Enedisが管理する公共電力網の近代化および強靱性を支援するため、500百万ユーロの融資契約の締結を発表

- ・本融資により、電力網管理事業者であるEnedisは、気候変動に対する電力網の強靱性向上および分散型再生可能エネルギーの接続に向けた投資が可能になる。
- ・本融資は、エネルギー移行および電力網適応に向けた1十億ユーロの融資プログラムの第2段階にあたる。
- ・EDFおよびEIBは、Enedisのエネルギー移行投資への融資において長年のパートナー関係にある。

EDF（フランス全土の95%の電力網を管理する公益事業であるEnedisの株主）は、欧州投資銀行（EIB）と1十億ユーロの融資契約に調印した。この融資は、特に気候変動の影響に対する電力網の強靱性向上および分散型再生可能エネルギーの接続を目的としたEnedisの投資プログラムを支援するものである。

2024年から2025年にかけてのEnedisの資金需要を満たす1十億ユーロの融資は、2024年における500百万ユーロの初回融資および2025年7月に締結された同額の第2回融資の2段階に分けられる。

EDFの長年の融資パートナーであるEIBは、欧州連合の政策目標（特に気候変動対策および欧州グリーン・ディール）の達成に貢献する革新的で将来性の高いプロジェクトを支援している。EIBは、2030年までに温室効果ガスの純排出量を1990年比で少なくとも55%削減し、2050年までにカーボン・ニュートラルを達成することを目指している。このカーボン・ニュートラルは、大規模な電化と、エネルギー移行の真の基盤である強靱、柔軟かつ近代的な電力網によって達成される。

EIBの融資は、再生可能エネルギー源、エネルギー効率および電力網への投資を通じて欧州連合をロシアのエネルギー供給から独立させることを目的としたプログラムである、REPowerEUにも該当する。

#### 4【経営上の重要な契約等】

上記「第3 3（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 5【研究開発活動】

当半期中において、2024年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中において、2025年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記2「重要な事象の要約」および注記10「有形固定資産および無形資産」に記載されている事項を除き、2024年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

当半期中において、2025年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記2「重要な事象の要約」および注記10「有形固定資産および無形資産」に記載されている事項を除き、2024年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年6月30日現在)

授 権 株 数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
(注)	4,168,730,082株	(注)

(注) フランス法の下では、授權株式という概念はない。しかし、一定の範囲内で株主は、取締役会に対して株式またはエクイティ証券の発行に際して、発行額および発行時期を決定する権限を与えることができる。

【発行済株式】

(2025年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式 (券面額0.5ユーロ)	普通株式	4,168,730,082株	未上場	議決権に 制限のない株式

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2025年6月30日現在)

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (ユーロ)	資本金残高 (ユーロ)
2024年12月31日現在	-	4,168,730,082	-	2,084,365,041 (358,531,630,702円)
2025年1月1日 ～2025年6月30日	0		0	
2025年6月30日現在	-	4,168,730,082	-	2,084,365,041 (358,531,630,702円)

(4) 【大株主の状況】

(2025年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フランス政府	パリ市 12区 75572 ベルシー通り139番地 (コルベール棟)	4,168,730,082株	100
合計	-	4,168,730,082株	100

2 【役員の状況】

2024年度有価証券報告書の提出日である2025年6月20日以降、以下の事項を除き、取締役会および執行委員会の構成員に変更はなかった。

(1) 2025年7月8日 - EDFのグループ・ガバナンスにおける変更

EDFグループは、EPR 2 プログラムを通じてフランスの原子力産業の再生と水力発電への投資の活性化において重要な役割を担っている。これらの構造的な課題に対応し、フランスのエネルギーおよび産業の自立を支援するため、安全、セキュリティおよび健康に常に重点を置きながら当グループはガバナンスの適応を進め、組織の効率性を強化している。

原子力安全・放射線防護総括監査官 (IGSNR) であるジャン・カサピアンカ氏は、会長兼CEOに報告する立場にあり、原子力安全、水力発電安全、セキュリティおよび健康を統合した組織を提案する。当該組織は、かかる事項につき直接会長兼CEOに報告を行う。

当グループの原子力プログラム担当部長のグザヴィエ・グルズ氏は、当グループの執行役員に即日就任し、新規原子力プロジェクトのプロジェクト管理の事前策定を担当する。同氏は、新規原子力プログラムの所有権構造の強化を提案し、会長兼CEOに直接報告を行う。

当グループのプロジェクト・建設部門担当の執行役であるティエリー・ル・ムルー氏は、新規原子力プログラムに特化したプロジェクト管理組織の設立を提案する。当該組織は、プロジェクト・建設部門のチームに加え、Edvanceならびに現在エンジニアリングおよびサプライ・チェーン部門に属するサプライ・チェーンのチームを統合する。チーム間の引き継ぎを簡素化し、意思決定を加速し、Arabelle Solutions、Framatomeおよびその他のサプライ・チェーンの産業パートナーとの連携強化を図り、これにより新規原子力プログラムの促進に貢献することを目標としている。

EDF Hydroの取締役であるエマニュエル・ヴェルジェ氏は、水力発電事業を担当する当グループの執行役員に即日就任した。

現在新規原子力プログラム担当部長を務めるニコラ・マシュトゥ氏は、2025年9月1日付で当グループの書記長となる執行役に任命された。

現在Framatomeの人事担当部長を務めるエリザベート・テライユ氏は、2025年9月1日付で当グループの人事担当執行役に任命された。

現在書記長であるブリス・ボユオン氏および現在当グループの人事を担当するカロリーヌ・シャナヴァ氏の今後の役割については後日発表する。

執行役員の個人情報

**ジャン・カサピアンカ**：フランス海軍での42年間に及ぶキャリアにおいて、ジャン・カサピアンカ氏は主に原子力潜水艦に乗り、多くの作戦指揮の役割を果たした。同氏は、航空母艦シャルル・ド・ゴールのチーフ・エンジニアとして22年間の現役勤務を完了した。その後、参謀本部、中央行政、国防省の軍事顧問室で幹部職を歴任した。同氏は防衛参謀次長 (*Major Général des Armées*) として海軍大将の階級で軍隊でのキャリアを終えた。ジャン・カサピアンカ氏は2021年3月に原子力安全・放射線防護総括監査官としてEDFに加入した。EDFの会長兼CEOから委任を受け、同氏は当グループの原子力安全政策の適切な実施についての責任を負う。同氏は、1981年に海軍技師として海軍士官学校を卒業し、レジオン・ドヌール勲章コマンドゥールおよび国家功労勲章グランド・オフィシエを受章している。

**グザヴィエ・グルズ**：エンジニアリング・コンサルティング会社でプロジェクト・マネージャーとしてキャリアを開始し、その後、オート・サヴォワの2つの高速道路建設プロジェクトのプロジェクト管理チームに参加した。その後、様々なインフラプロジェクトの経済調査を行い、都市部における公共交通機関の整備に携わった。1999年、ブザンソンのフランス鉄道線路事業公社 (RFF) に入社し、高速鉄道LGVライン・ローヌ線の技術責任者を務めた。最初はミッション・リーダーとして、後にプロジェクト・ディレクターとして、同氏はプロジェクトの完成を見届けた。2012年7月、SNCF Réseau唯一のプロジェクト・ディレクターとしてEOLEチーム (RER Eラインの西側拡張プロジェクト) に参加した。2024年12月1日、グザヴィエ・グルズ氏

は、運営責任者としてEDFの原子力プログラム部門に加入した。2025年6月1日から、同氏はEDFグループの原子力プロジェクト担当部長を務めている。同氏は国立土木学校 (*École des Ponts et Chaussées*) の卒業生である。

**ティエリー・ル・ムルー**：高速インターネット技術を専門とする新興企業の事業開発マネージャーとして1989年に米国でキャリアを開始した。1990年にEiffage Groupに入社し、1995年にForclum Littoralのジェネラル・マネージャーに任命された。2000年から2010年まで、Suez Eau Franceで複数の管理職を歴任した。2010年、同氏はEndel EngieのCEOに就任し、フラマンビル3のEPRプロジェクトおよびグラン・カレナージュ (*Grand Carénage*) プログラムに深く携わった。同氏はまた、2013年にEndel Engieの会長兼CEOに就任し、民間原子力産業、エネルギー産業、宇宙産業および軍事造船の分野における同社の開発に貢献した。2016年から2020年までは、Framatomeで複数の戦略的役職を歴任した。2020年に同氏はオルキルト3のEPRプロジェクト担当の最高経営責任者代理としてArevalに入社し、期限内かつ予算内にプロジェクトを実現させるため、プロジェクトの機能再編成を指揮した。同氏は、2024年1月1日から、プロジェクト・建設部門を担当する常務取締役を務めている。同氏はESTPで機械・電気工学を専攻しエンジニアリングの学位を持ち、プロジェクト・マネジメントのMBAを取得している。

**エマニュエル・ヴェルジェ**：Générale des Eauxの財務部門でキャリアを開始し、その後財務省に入省し、ラテンアメリカとの通商関係を担当した。2001年にEDFグループに入社し、当初は財務部門に所属していたが、その後、国際・ガス事業を担当するCEO代理のチーフスタッフに任命された。同氏は、EDFのラテンアメリカ子会社の財務再編とその後の一連の売却に大きく貢献した。その後、中国におけるEPRモデルの導入および建設に参画し、台山の2基の原子炉のエンジニアリング担当副部長を務めた。その後、EDFのウラン調達・濃縮契約の交渉を統括した。その後、EDFの上流・下流取引最適化部門内の電力生産最適化センターを率いた。原子力部門に戻り、同氏はEDFの原子力燃料担当部長となった。2022年4月から、同氏はEDFの水力発電所の責任者を務めている。エマニュエル・ヴェルジェ氏は、パリの国立理工科大学 (*École Polytechnique*) および国立土木学校 (*École des Ponts et Chaussées*) の卒業生である。

**ニコラ・マシュトゥ**：2004年にフランスのエネルギー規制委員会 (CRE) でキャリアを開始し、電力およびガス市場の自由化に関する業務を担当する事務局長を補佐した。2006年にRTE (Electricity Transmission Network) に入社し、最初は業務執行委員会委員長にネットワーク規制について助言を行い、その後財務部門で子会社および新規事業活動を率いた。2012年にはジャン=マルク・エロー首相の下でエネルギー・環境政策顧問に就任した。2014年には会計検査院の検査官に任命され、フランスの鉄道道路規制当局 (ARAFER) の理事を務めた。2015年10月、フランソワ・オランド大統領府でエネルギー・持続可能な開発・運輸・住宅・都市政策顧問に就任した。2017年、イル・ド・フランス地域担当部長代理としてEnedisに加入し、執行役員となった。2020年6月から2022年6月までCitelumの取締役会会長を務めた。2022年6月1日からはEDFグループの戦略・技術・イノベーションおよび開発部門で新規原子力プログラム担当部長を務めた。ニコラ・マシュトゥ氏は、会計検査院の検査官であり、パリ第2大学とニューヨークのコロンビア大学で学位を取得している。

**エリザベート・テライユ**：1995年にGaz de Franceで運輸・貯蔵インフラ担当運用人事マネージャーとしてキャリアを開始した。同氏はその後、EDFおよびGaz de Franceの人事および労務関係部門に加入し、後にEDFグループに新設された人事部門に加入した。その後、原子力エンジニアリングの分野に移り、最初はコーディネーション・マネージャーを務めたが、後にフランス国立原子力調査センター (CNEN) の人事部長として新規原子力プロジェクトのエンジニアリング調査、フラマンビル3の建設現場ならびに台山およびヒンクリー・ポイントCの海外駐在員の管理を担当した。WANO (世界原子力事業者協会) に在籍した後、同氏は、企業機能担当の人事部長兼報酬責任者としてDalkiaに加入した。2021年、同氏はEDFグループの人事部長から、原子力業界におけるキャリアの魅力を高めるために、業界関係者、学界および雇用関係者を集めた原子力技能大学の設立を任された。2022年9月から、同氏はFramatomeの人事部長を務めている。エリザベート・テライユ氏は、パリ・ドーフィン大学で哲学の学位を取り、また、人材管理の高等教育専門研究免状 (DESS) を取得している。

## (2) ナタリー・ピヴェ氏の略歴

2025年7月1日付で暫定的に業績・影響・投資および財務部門を担当する当グループの常務取締役となったナタリー・ピヴェ氏の略歴は以下のとおりである。

**ナタリー・ピヴェ**：1988年に監査法人Salustroでキャリアを開始した。1993年に廃棄物管理および旅客輸送を専門とするCompagnie Générale des Eauxの子会社に入社し、そこで財務関連の様々な役割を担った。2007年にVéoliaグループの財務管理部長に就任し、その後、2013年にAlstomにグループ会計および税務部長として入社した。2016年11月、同氏は、報告・計画および財務ITシステム担当部長としてEDFに加入し、2019年にはすべての制御機能を統合した当グループの戦略・業績・報告担当

部長に就任した。同氏はESCPの卒業生である。2025年7月、同氏は、影響・投資および財務部門担当の上級執行副社長兼最高業績責任者に就任した。

(3) 2025年8月27日 - クロード・ラリュエル氏のEDFグループの執行委員会への任命

クロード・ラリュエル氏は、2025年9月1日付で、業績・影響・投資および財務部門を担当する当グループの常務取締役としてEDFに入社した。2025年7月1日より暫定的に同職を務めていたナタリー・ピヴェ氏の後任となる。

**クロード・ラリュエル:** クロード・ラリュエル氏(57歳)は、国立理工科大学(*École polytechnique*)および国立土木学校(*École nationale des ponts et chaussées*)を卒業した。

同氏は、1993年にフランス運輸省でキャリアを開始し、その後内務省に務めた。同氏は、2000年にVeoliaグループに入社し、フランスでいくつかの管理職を歴任した後、北米担当上級執行副社長に就任し、その後アジア太平洋担当最高業務責任者に就任した。2013年から2018年にかけては、Veoliaの技術・業績担当部長およびグローバル専門事業担当部長を務めた。2018年、同氏は、財務・デジタル・購買担当の副最高経営責任者に任命され、2024年9月まで同職を務めた。

2022年以降、クロード・ラリュエル氏はVinciの社外取締役も務めている。

## 第6【経理の状況】

a. 本書記載のフランス電力（以下「EDF」または「当社」という。）および連結子会社（以下合わせて「当グループ」という。）の邦文の要約中間連結財務書類（以下「邦文の中間連結財務書類」という。）は、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された原文の要約中間連結財務書類（以下「原文の中間連結財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの要約中間連結財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定が適用されている。

邦文の中間連結財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の中間連結財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2025年8月15日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=172.01円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とIFRSの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「3 日本の会計原則とIFRSとの相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 その他」および「3 日本の会計原則とIFRSとの相違」の事項は原文の中間連結財務書類には記載されていない。

b. 原文の中間連結財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

## 1【中間財務書類】

## (1) 連結損益計算書

	注記	2025年度上半期		2024年度上半期	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
売上高	5.1	59,436	102,236	60,200	103,550
燃料およびエネルギー購入費用	5.2	(30,361)	(52,224)	(27,857)	(47,917)
その他の対外費用(1)		(4,897)	(8,423)	(4,701)	(8,086)
人件費		(8,890)	(15,292)	(8,360)	(14,380)
法人所得税以外の税金	5.3	(2,632)	(4,527)	(3,062)	(5,267)
その他の営業収益および営業費用	5.4	2,814	4,840	2,468	4,245
<b>減価償却費および償却費控除前営業利益</b>	<b>5</b>	<b>15,470</b>	<b>26,610</b>	<b>18,688</b>	<b>32,145</b>
トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額	6	(144)	(248)	696	1,197
減価償却費および償却費		(6,059)	(10,422)	(5,772)	(9,928)
(減損) / 戻入	10.3	(185)	(318)	(276)	(475)
その他の収益および費用	7	(120)	(206)	(3,690)	(6,347)
<b>営業利益</b>		<b>8,962</b>	<b>15,416</b>	<b>9,646</b>	<b>16,592</b>
総金融負債に係る費用	8.1	(1,598)	(2,749)	(2,026)	(3,485)
割引の影響	8.2	(1,465)	(2,520)	(1,288)	(2,215)
その他の金融収益および費用	8.3	1,810	3,113	3,301	5,678
<b>金融損益</b>	<b>8</b>	<b>(1,253)</b>	<b>(2,155)</b>	<b>(13)</b>	<b>(22)</b>
<b>連結会社の税引前利益</b>		<b>7,709</b>	<b>13,260</b>	<b>9,633</b>	<b>16,570</b>
法人所得税	9	(2,304)	(3,963)	(2,466)	(4,242)
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	11	252	433	178	306
非継続事業の純利益		-	-	-	-
<b>連結純利益</b>		<b>5,657</b>	<b>9,731</b>	<b>7,345</b>	<b>12,634</b>
<b>EDFの純利益</b>		<b>5,475</b>	<b>9,418</b>	<b>7,039</b>	<b>12,108</b>
EDFの純利益 継続事業		5,475	9,418	7,039	12,108
EDFの純利益 - 非継続事業		-	-	-	-
<b>非支配持分に帰属する純利益</b>		<b>182</b>	<b>313</b>	<b>306</b>	<b>526</b>
非支配持分に帰属する純利益 継続事業		182	313	306	526
非支配持分に帰属する純利益 非継続事業		-	-	-	-

(1) その他の対外費用は、資産計上された発電コストを控除後で報告されている。

## (2) 連結包括利益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2025年度上半期			2024年度上半期		
		EDFの純利益	非支配持分に帰属する純利益	合計	EDFの純利益	非支配持分に帰属する純利益	合計
<b>連結純利益</b>		5,475	182	5,657	7,039	306	7,345
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値</b>							
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 変動総額	17.5	1,176	(56)	1,120	1,497	(7)	1,490
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 税効果		(291)	8	(283)	(385)	1	(384)
<b>純投資ヘッジの公正価値</b>							
純投資ヘッジの公正価値 変動総額	17.5	562	-	562	(407)	-	(407)
純投資ヘッジの公正価値 税効果		(28)	-	(28)	13	-	13
<b>負債性金融商品の公正価値の変動</b>							
負債性金融商品の公正価値の変動総額	17.1.2	64	-	64	79	-	79
関連する税効果		(17)	-	(17)	(20)	-	(20)
<b>ヘッジコストの公正価値（外貨ベース・スプレッド）</b>							
ヘッジコストの公正価値（外貨ベース・スプレッド） 変動総額	17.5	(175)	-	(175)	31	-	31
ヘッジコストの公正価値（外貨ベース・スプレッド） 税効果		45	-	45	(8)	-	(8)
<b>換算調整 被支配事業体</b>		(1,528)	(258)	(1,786)	727	264	991
<b>関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分純損益にリサイクルできる項目</b>		(507)	(3)	(510)	113	1	114
<b>リサイクルを伴う自己資本計上損益</b>		(699)	(309)	(1,008)	1,640	259	1,899
<b>資本性金融商品の公正価値の変動</b>							
資本性金融商品の公正価値の変動総額	17.1.2	5	-	5	2	-	2
関連する税効果		-	-	-	-	-	-
<b>雇用後給付に係る数理計算上の損益の変動</b>							
雇用後給付に係る数理計算上の損益の変動総額	15.1.2	916	-	916	529	52	581
関連する税効果		(236)	-	(236)	(140)	(15)	(155)
<b>関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分純損益にリサイクルできない項目</b>		42	-	42	17	-	17
<b>リサイクルを伴わない自己資本計上損益</b>		727	-	727	408	37	445
<b>自己資本計上損益合計</b>		28	(309)	(281)	2,048	296	2,344
<b>連結包括利益</b>		5,503	(127)	5,376	9,087	602	9,689
継続事業の包括利益		5,503	(127)	5,376	9,087	602	9,689
非継続事業の包括利益		-	-	-	-	-	-

(2) 連結包括利益計算書(続き)

(単位: 億円)	注記	2025年度上半期			2024年度上半期		
		EDFの純利益	非支配持分に帰属する純利益	合計	EDFの純利益	非支配持分に帰属する純利益	合計
<b>連結純利益</b>		<b>9,418</b>	<b>313</b>	<b>9,731</b>	<b>12,108</b>	<b>526</b>	<b>12,634</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値							
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 変動総額	17.5	2,023	(96)	1,927	2,575	(12)	2,563
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 税効果		(501)	14	(487)	(662)	2	(661)
<b>純投資ヘッジの公正価値</b>							
純投資ヘッジの公正価値 変動総額	17.5	967	-	967	(700)	-	(700)
純投資ヘッジの公正価値 税効果		(48)	-	(48)	22	-	22
<b>負債性金融商品の公正価値の変動</b>							
負債性金融商品の公正価値の変動総額	17.1.2	110	-	110	136	-	136
関連する税効果		(29)	-	(29)	(34)	-	(34)
<b>ヘッジコストの公正価値(外貨ベース・スプレッド)</b>							
ヘッジコストの公正価値(外貨ベース・スプレッド) 変動総額	17.5	(301)	-	(301)	53	-	53
ヘッジコストの公正価値(外貨ベース・スプレッド) 税効果		77	-	77	(14)	-	(14)
<b>換算調整 被支配事業体</b>		<b>(2,628)</b>	<b>(444)</b>	<b>(3,072)</b>	<b>1,251</b>	<b>454</b>	<b>1,705</b>
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分純損益にリサイクルできる項目		(872)	(5)	(877)	194	2	196
<b>リサイクルを伴う自己資本計上損益</b>		<b>(1,202)</b>	<b>(532)</b>	<b>(1,734)</b>	<b>2,821</b>	<b>446</b>	<b>3,266</b>
<b>資本性金融商品の公正価値の変動</b>							
資本性金融商品の公正価値の変動総額	17.1.2	9	-	9	3	-	3
関連する税効果		-	-	-	-	-	-
<b>雇用後給付に係る数理計算上の損益の変動</b>							
雇用後給付に係る数理計算上の損益の変動総額	15.1.2	1,576	-	1,576	910	89	999
関連する税効果		(406)	-	(406)	(241)	(26)	(267)
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分純損益にリサイクルできない項目		72	-	72	29	-	29
<b>リサイクルを伴わない自己資本計上損益</b>		<b>1,251</b>	<b>-</b>	<b>1,251</b>	<b>702</b>	<b>64</b>	<b>765</b>
<b>自己資本計上損益合計</b>		<b>48</b>	<b>(532)</b>	<b>(483)</b>	<b>3,523</b>	<b>509</b>	<b>4,032</b>
<b>連結包括利益</b>		<b>9,466</b>	<b>(218)</b>	<b>9,247</b>	<b>15,631</b>	<b>1,036</b>	<b>16,666</b>
継続事業の包括利益		9,466	(218)	9,247	15,631	1,036	16,666
非継続事業の包括利益		-	-	-	-	-	-

(3) 連結貸借対照表

資産	注記	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
のれん	10.1	7,057	12,139	7,108	12,226
その他の無形資産	10.1	13,381	23,017	12,567	21,616
発電用有形固定資産およびその他の有形資産（使用权資産を含む。）	10.2	110,718	190,446	108,100	185,943
フランスの公共配電委譲運営有形固定資産	10	69,962	120,342	68,663	118,107
フランスの公共配電委譲以外の委譲運営有形固定資産	10	6,607	11,365	6,616	11,380
関連会社および共同支配企業に対する投資	11	9,405	16,178	10,167	17,488
非流動金融資産	17.1	55,189	94,931	55,951	96,241
その他の非流動債権	12.3	2,187	3,762	1,979	3,404
繰延税金資産	9	3,311	5,695	4,553	7,832
<b>非流動資産</b>		<b>277,817</b>	<b>477,873</b>	<b>275,704</b>	<b>474,238</b>
棚卸資産		18,341	31,548	19,248	33,108
営業債権	12.2	19,438	33,435	24,139	41,521
流動金融資産	17.1	34,434	59,230	26,739	45,994
当期税金資産		610	1,049	834	1,435
その他の流動債権	12.3	9,671	16,635	10,355	17,812
現金および現金同等物	18.2	10,728	18,453	7,597	13,068
<b>流動資産</b>		<b>93,222</b>	<b>160,351</b>	<b>88,912</b>	<b>152,938</b>
売却目的保有に分類された資産	3.2	88	151	589	1,013
<b>資産合計</b>		<b>371,127</b>	<b>638,376</b>	<b>365,205</b>	<b>628,189</b>
自己資本および負債		2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	注記	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
資本金	13	2,084	3,585	2,084	3,585
EDFの純利益および連結剰余金		63,863	109,851	60,771	104,532
<b>自己資本（EDF持分）</b>		<b>65,947</b>	<b>113,435</b>	<b>62,855</b>	<b>108,117</b>
自己資本（非支配持分）	13.4	10,896	18,742	11,029	18,971
<b>自己資本合計</b>	<b>13</b>	<b>76,843</b>	<b>132,178</b>	<b>73,884</b>	<b>127,088</b>
原子力発電関連引当金 核サイクルのバックエンド、発電所廃炉および炉心核燃料	14	67,471	116,057	68,829	118,393
従業員給付引当金	15	16,334	28,096	17,284	29,730
その他の引当金	16	6,243	10,739	6,022	10,358
<b>非流動引当金</b>		<b>90,048</b>	<b>154,892</b>	<b>92,135</b>	<b>158,481</b>
フランスの公共配電特別委譲負債		50,899	87,551	50,603	87,042
非流動金融負債	17.2	77,674	133,607	71,096	122,292
その他の非流動負債	12.5	5,621	9,669	6,039	10,388
繰延税金負債		1,567	2,695	1,070	1,841
<b>非流動負債</b>		<b>225,809</b>	<b>388,414</b>	<b>220,943</b>	<b>380,044</b>
流動引当金	14、15、16	7,523	12,940	6,920	11,903
営業債務	12.4	17,389	29,911	19,466	33,483
流動金融負債	17.2	19,224	33,067	18,888	32,489
当期税金負債		356	612	351	604
その他の流動負債	12.5	23,956	41,207	24,631	42,368
<b>流動負債</b>		<b>68,448</b>	<b>117,737</b>	<b>70,256</b>	<b>120,847</b>
売却目的保有に分類された負債	3.2	27	46	122	210
<b>自己資本および負債合計</b>		<b>371,127</b>	<b>638,376</b>	<b>365,205</b>	<b>628,189</b>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2025年度上半期		2024年度上半期	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>営業活動：</b>					
<b>連結純利益</b>		5,657	9,731	7,345	12,634
<b>非継続事業の純利益</b>		-	-	-	-
<b>継続事業の純利益</b>		5,657	9,731	7,345	12,634
減損 / (戻入)		185	318	276	475
減価償却費および償却費、引当金繰入額ならびに公正価値の変動		7,792	13,403	6,707	11,537
金融収益および費用		392	674	759	1,306
関連会社および共同支配企業からの受取配当金		414	712	83	143
資産譲渡損益		(48)	(83)	184	316
法人所得税		2,304	3,963	2,466	4,242
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分		(252)	(433)	(178)	(306)
運転資本の変動	12.1	2,944	5,064	(706)	(1,214)
<b>営業によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>19,388</b>	<b>33,349</b>	<b>16,936</b>	<b>29,132</b>
金融費用支出（純額）(1)		(964)	(1,658)	(1,171)	(2,014)
法人所得税支払額		(817)	(1,405)	(2,094)	(3,602)
<b>継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>17,607</b>	<b>30,286</b>	<b>13,671</b>	<b>23,515</b>
<b>非継続事業に関連する営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>17,607</b>	<b>30,286</b>	<b>13,671</b>	<b>23,515</b>
<b>投資活動：</b>					
持分投資の取得、取得現金控除後		(143)	(246)	(503)	(865)
持分投資の処分、譲渡現金控除後		876	1,507	109	187
無形資産および有形固定資産への投資(2)		(12,021)	(20,677)	(11,421)	(19,645)
無形資産および有形固定資産の売却による収入（純額）		131	225	66	114
金融資産の変動	17.1.2	(9,346)	(16,076)	(1,577)	(2,713)
<b>継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>(20,503)</b>	<b>(35,267)</b>	<b>(13,326)</b>	<b>(22,922)</b>
<b>非継続事業に関連する投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>(20,503)</b>	<b>(35,267)</b>	<b>(13,326)</b>	<b>(22,922)</b>
<b>財務活動：</b>					
EDFの増資		-	-	-	-
非支配株主との取引(3)		66	114	991	1,705
親会社の支払配当金	13.2	(2,000)	(3,440)	-	-
非支配株主に対する支払配当金		(279)	(480)	(429)	(738)
<b>株主とのキャッシュ・フロー</b>		<b>(2,213)</b>	<b>(3,807)</b>	<b>562</b>	<b>967</b>
借入債務の発行	17.2.2.1	12,534	21,560	13,777	23,698
借入債務の返済(4)	17.2.2.1	(3,740)	(6,433)	(16,144)	(27,769)
永久劣後債の発行		-	-	-	-
永久劣後債の持参人に対する支払額	13.3	(212)	(365)	(307)	(528)
委譲運営資産に対する受取拠出金および投資補助金		155	267	192	330
<b>財務活動によるその他のキャッシュ・フロー</b>		<b>8,737</b>	<b>15,029</b>	<b>(2,482)</b>	<b>(4,269)</b>
<b>継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>6,524</b>	<b>11,222</b>	<b>(1,920)</b>	<b>(3,303)</b>
<b>非継続事業に関連する財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>6,524</b>	<b>11,222</b>	<b>(1,920)</b>	<b>(3,303)</b>
継続事業によるキャッシュ・フロー（純額）		3,628	6,241	(1,575)	(2,709)
非継続事業によるキャッシュ・フロー（純額）		-	-	-	-
<b>現金および現金同等物の純増加 / (減少) 額</b>		<b>3,628</b>	<b>6,241</b>	<b>(1,575)</b>	<b>(2,709)</b>
<b>現金および現金同等物の期首残高</b>		<b>7,597</b>	<b>13,068</b>	<b>10,775</b>	<b>18,534</b>
<b>現金および現金同等物の純増加 / (減少) 額</b>		<b>3,628</b>	<b>6,241</b>	<b>(1,575)</b>	<b>(2,709)</b>
為替変動		(461)	(793)	97	167

その他の非資金変動		(36)	(62)	(59)	(101)
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>		<b>10,728</b>	<b>18,453</b>	<b>9,238</b>	<b>15,890</b>
(1) 2025年6月30日現在、調整用の項目に個別に表示されていた「現金および現金同等物に係る金融収益」は、184百万ユーロ（2024年6月30日現在は156百万ユーロ）で「金融費用支出（純額）」に組み替えられた。これに伴い、2024年度の比較情報も組み替えられている。					
(2) 無形資産および有形固定資産への投資は、有形固定資産の取得（10,085）百万ユーロ（2024年度は（9,663）百万ユーロ）、無形資産の取得（1,145）百万ユーロ（2024年度は（1,151）百万ユーロ）、および固定資産未払金の変動（790）百万ユーロ（2024年度は（606）百万ユーロ）を含む。					
(3) 2024年度においては、英国政府によるサイズウェルCプロジェクト向けの増資1,086百万ユーロおよびAssystemが保有していたFramatomeの少数株主持分の取得（205）百万ユーロを含む。					
(4) 2025年度上半期における永久劣後債の償還に関する（1,250）百万ユーロ（2024年度上半期にはこれに相当するものがなかった）を含む。					

## (5) 連結持分変動計算書

2025年1月1日から6月30日までの間の自己資本の変動の明細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	資本金	換算調整	金融商品の公正価値修正 (リサイクルを伴うOCI) (1)	その他の連結 剰余金および 純利益(2)	自己資本 (EDF 持分)	自己資本 (非支配 持分)	自己資本 合計
2024年12月31日現在自己資本	2,084	1,579	(357)	59,549	62,855	11,029	73,884
自己資本計上損益	-	(2,015)	1,316	727	28	(309)	(281)
純利益	-	-	-	5,475	5,475	182	5,657
<b>連結包括利益</b>	-	<b>(2,015)</b>	<b>1,316</b>	<b>6,202</b>	<b>5,503</b>	<b>(127)</b>	<b>5,376</b>
永久劣後債に係る支払	-	-	-	(212)	(212)	-	(212)
永久劣後債の発行 / 償還	-	-	-	-	-	-	-
親会社の支払配当金	-	-	-	(2,000)	(2,000)	-	(2,000)
支払配当金	-	-	-	-	-	(298)	(298)
その他の変動(3)	-	-	(4)	(195)	(199)	292	93
<b>2025年6月30日現在自己資本</b>	<b>2,084</b>	<b>(436)</b>	<b>955</b>	<b>63,344</b>	<b>65,947</b>	<b>10,896</b>	<b>76,843</b>
(1) リサイクルを伴うOCI (その他の包括利益) に計上された剰余金の変動は、包括利益計算書に表示されている。これらは、負債証券の公正価値修正の影響、キャッシュ・フローおよび純外国投資をヘッジする金融商品の公正価値修正の影響に相当し、終了したヘッジ契約および譲渡した負債性金融商品に関連して純損益にリサイクルされた金額を含む。これらはまた、クロス・カレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドに起因するヘッジコストの価値の変動も含む。							
(2) リサイクルを伴わないOCIに計上された公正価値の変動が、この項目に表示されている。							
(3) 2025年度における自己資本(非支配持分)の「その他の変動」は、EDFによるヒンクリー・ポイントCプロジェクトの保有比率増加(2024年12月31日現在の72.60%から2025年6月30日現在では74.89%)を含む。							

2024年1月1日から6月30日までの間の自己資本の変動の明細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	資本金	換算調整	金融商品の公正価値修正 (リサイクルを伴うOCI) (1)	その他の連結 剰余金および 純利益(2)	自己資本 (EDF 持分)	自己資本 (非支配 持分)	自己資本 合計
2023年12月31日現在自己資本	2,084	(19)	(1,732)	51,835	52,168	11,951	64,119
自己資本計上損益	-	833	807	408	2,048	296	2,344
純利益	-	-	-	7,039	7,039	306	7,345
<b>連結包括利益</b>	-	<b>833</b>	<b>807</b>	<b>7,447</b>	<b>9,087</b>	<b>602</b>	<b>9,689</b>
永久劣後債に係る支払	-	-	-	(307)	(307)	-	(307)
永久劣後債の発行 / 償還	-	-	-	(1,243)	(1,243)	-	(1,243)
支払配当金	-	-	-	-	-	(450)	(450)
その他の変動(3)	-	-	-	(560)	(560)	1,684	1,124
<b>2024年6月30日現在自己資本</b>	<b>2,084</b>	<b>814</b>	<b>(925)</b>	<b>57,172</b>	<b>59,145</b>	<b>13,787</b>	<b>72,932</b>
(1) リサイクルを伴うOCI (その他の包括利益) に計上された剰余金の変動は、包括利益計算書に表示されている。これらは、負債証券の公正価値修正の影響、キャッシュ・フローおよび純外国投資をヘッジする金融商品の公正価値修正の影響に相当し、終了したヘッジ契約および譲渡した負債性金融商品に関連して純損益にリサイクルされた金額を含む。これらはまた、クロス・カレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドに起因するヘッジコストの価値の変動も含む。							
(2) リサイクルを伴わないOCIに計上された公正価値の変動が、この項目に表示されている。							
(3) 2024年度における自己資本(非支配持分)の「その他の変動」は、英国政府によるサイズウェルCプロジェクト向けの増資1,225百万ユーロを含む。							

(5) 連結持分変動計算書(続き)

2025年1月1日から6月30日までの間の自己資本の変動の明細は以下のとおりである。

(単位: 億円)	資本金	換算調整	金融商品の公正価値修正 (リサイクルを伴うOCI)(1)	その他の連結 剰余金および 純利益(2)	自己資本 (EDF 持分)	自己資本 (非支配 持分)	自己資本 合計
2024年12月31日現在自己資本	3,585	2,716	(614)	102,430	108,117	18,971	127,088
自己資本計上損益	-	(3,466)	2,264	1,251	48	(532)	(483)
純利益	-	-	-	9,418	9,418	313	9,731
<b>連結包括利益</b>	-	<b>(3,466)</b>	<b>2,264</b>	<b>10,668</b>	<b>9,466</b>	<b>(218)</b>	<b>9,247</b>
永久劣後債に係る支払	-	-	-	(365)	(365)	-	(365)
永久劣後債の発行 / 償還	-	-	-	-	-	-	-
親会社の支払配当金	-	-	-	(3,440)	(3,440)	-	(3,440)
支払配当金	-	-	-	-	-	(513)	(513)
その他の変動(3)	-	-	(7)	(335)	(342)	502	160
<b>2025年6月30日現在自己資本</b>	<b>3,585</b>	<b>(750)</b>	<b>1,643</b>	<b>108,958</b>	<b>113,435</b>	<b>18,742</b>	<b>132,178</b>
(1) リサイクルを伴うOCI(その他の包括利益)に計上された剰余金の変動は、包括利益計算書に表示されている。これらは、負債証券の公正価値修正の影響、キャッシュ・フローおよび純外国投資をヘッジする金融商品の公正価値修正の影響に相当し、終了したヘッジ契約および譲渡した負債性金融商品に関連して純損益にリサイクルされた金額を含む。これらはまた、クロス・カレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドに起因するヘッジコストの価値の変動も含む。							
(2) リサイクルを伴わないOCIに計上された公正価値の変動が、この項目に表示されている。							
(3) 2025年度における自己資本(非支配持分)の「その他の変動」は、EDFによるヒンクリー・ポイントCプロジェクトの保有比率増加(2024年12月31日現在の72.60%から2025年6月30日現在では74.89%)を含む。							

2024年1月1日から6月30日までの間の自己資本の変動の明細は以下のとおりである。

(単位: 億円)	資本金	換算調整	金融商品の公正価値修正 (リサイクルを伴うOCI)(1)	その他の連結 剰余金および 純利益(2)	自己資本 (EDF 持分)	自己資本 (非支配 持分)	自己資本 合計
2023年12月31日現在自己資本	3,585	(33)	(2,979)	89,161	89,734	20,557	110,291
自己資本計上損益	-	1,433	1,388	702	3,523	509	4,032
純利益	-	-	-	12,108	12,108	526	12,634
<b>連結包括利益</b>	-	<b>1,433</b>	<b>1,388</b>	<b>12,810</b>	<b>15,631</b>	<b>1,036</b>	<b>16,666</b>
永久劣後債に係る支払	-	-	-	(528)	(528)	-	(528)
永久劣後債の発行 / 償還	-	-	-	(2,138)	(2,138)	-	(2,138)
支払配当金	-	-	-	-	-	(774)	(774)
その他の変動(3)	-	-	-	(963)	(963)	2,897	1,933
<b>2024年6月30日現在自己資本</b>	<b>3,585</b>	<b>1,400</b>	<b>(1,591)</b>	<b>98,342</b>	<b>101,735</b>	<b>23,715</b>	<b>125,450</b>
(1) リサイクルを伴うOCI(その他の包括利益)に計上された剰余金の変動は、包括利益計算書に表示されている。これらは、負債証券の公正価値修正の影響、キャッシュ・フローおよび純外国投資をヘッジする金融商品の公正価値修正の影響に相当し、終了したヘッジ契約および譲渡した負債性金融商品に関連して純損益にリサイクルされた金額を含む。これらはまた、クロス・カレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドに起因するヘッジコストの価値の変動も含む。							
(2) リサイクルを伴わないOCIに計上された公正価値の変動が、この項目に表示されている。							
(3) 2024年度における自己資本(非支配持分)の「その他の変動」は、英国政府によるサイズウェルCプロジェクト向けの増資1,225百万ユーロを含む。							

## (6) 連結財務諸表に対する注記

フランス電力（以下「EDF」または「当社」という。）は、フランス法に準拠し、フランス（ワグラム通り22 - 30、パリ75008）において登記されたフランスの株式会社（société anonyme）である。

本要約連結財務諸表（以下「連結財務諸表」という。）は、2025年6月30日に終了した半年間に係る当社およびその子会社（合わせて「当グループ」を形成する。）ならびに、関連会社、共同支配事業として分類された共同支配の取決めおよび共同支配企業に対する当グループの持分の会計上の状態を反映している。

当グループは発電（原子力、水力、風力および太陽光、火力等）、輸送、配送、供給、トレーディング、エネルギー・サービス、設備および核燃料集合体の生産および供給、ならびに原子炉サービスというエネルギー事業におけるあらゆる業務を営む総合エネルギー事業者である。

当グループの2025年6月30日現在の連結財務諸表は取締役会の責任において作成され、2025年7月24日開催の取締役会において取締役によって承認された。

## 注記1 . グループの会計方針

### 1.1 基準への準拠の宣言およびグループの会計方針

2002年7月19日付欧州規則16/06/2002に準拠して、EDFグループの2025年6月30日現在の連結財務諸表は、2025年6月30日現在において国際会計基準審議会（IASB）により公表され、欧州連合により適用の承認がなされている国際的な会計基準において規定された表示、認識および測定規則に準拠して作成されている。これらの国際的な会計基準は、IAS（国際会計基準）、IFRS（国際財務報告基準）ならびにSICおよびIFRIC解釈指針である。

本中間連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に従っている。そのためこれらの財務諸表は、完全な年次財務諸表に要求される情報のすべてを含むものではなく、2024年12月31日現在の連結財務諸表とあわせて読まれるべきものである。

当グループの連結財務諸表は、百万ユーロ単位で表示されている。各表の合計値は四捨五入前の金額の総計であるため、これらの合計値と四捨五入後の数値の合計の間に差額が生じる場合がある。

注記1.2に記載された会計基準の変更および注記1.4に記載された中間財務諸表に特有の評価方法を除き、会計処理の原則および評価方法は2024年12月31日現在の連結財務諸表に適用されたもの（当該財務諸表に対する注記1.3および各注記に記載されている）と同一である。

### 1.2 会計基準の変更

#### IAS第21号改訂「外国為替レート変動の影響 - 交換可能性の欠如」

2025年1月1日以降適用されるこの改訂は、ある通貨が他の通貨に交換可能か否か、および、交換可能でない場合に適用すべき為替レートを決定するための指針を提供し、提供する追加情報を定めている。

当該改訂の適用は、当グループの2025年6月30日現在の財務諸表に重要な影響を与えていない。

また、当グループは、2025年1月1日時点で欧州連合において適用が義務付けられていない、IASBにより公表された基準および改訂を早期適用していない。

### 1.3 経営者の判断および見積り

当財務諸表の作成に際しては、資産および負債の評価、当期に計上される収益および費用の決定に当たり、判断、最善の見積りおよび仮定を使用し、期末に存在する有利および不利な偶発事象を考慮することが要求される。当グループの将来の財務諸表上の数値は、これらの仮定または経済状況の変化により、現在の見積りと大きく異なる可能性がある。

金融およびエネルギー市場のボラティリティを特徴とする状況において、見積りを行うために使用したパラメータは、当グループの資産の超長期サイクルに適合するマクロ経済の前提に基づいている。

当グループの主要な見積りおよび判断は、2024年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記1.3.4に記載されている。

### 1.4 中間財務諸表に特有の評価方法

#### 1.4.1 従業員給付

6月30日現在の雇用後給付およびその他長期給付に相当する債務の金額は、前年度の債務を半年間にわたり予測し、給付支払額および制度資産の変動を考慮し、関連する場合には制度変更による調整を加味して計算されている。

会計期間中に改訂、縮小または清算が行われた場合には、数理計算上の仮定および債務の金額が当該変更日付で更新される。当期勤務費用および確定給付に係る利息費用純額は同日以後、これに従って調整される。

その他のすべての場合において、中間財務諸表のための従業員給付の計算に用いられた数理計算上の仮定は、特定の変数（割引率など）に重要な変動が生じた場合に、前年度の年次財務諸表に用いられたものと異なっている（注記15.2を参照）。

#### 1.4.2 法人所得税

中間連結財務諸表において、法人所得税は、それぞれの事業体または連結納税グループの当年度に係る見積年間平均課税率を当期の利益に適用して計算されている。計算では、事業の季節性および法人所得税に重大な影響を与える一時的な項目を考慮している。

## 注記2 . 重要な事象の要約

2025年度上半期の当グループの主たる重要な事象および取引は以下のとおりである。

#### 原子力開発：

> フランマンヴィル3 EPR：原子炉は2024年12月21日にフランスの電力網へ接続された。2025年1月31日、EDFは原子力安全・放射線防護機関（ASN）から、公称出力の25%を超えることについて承認を受けた。それ以降、出力引上げのテストが継続され、原子炉は2025年5月30日に公称出力の60%に到達した。80%の閾値を超える場合にも、ASNから事前の許可を受ける必要がある。EPRの出力引上げテストは、公称出力の100%に達するまで2025年度も継続する（注記10.2を参照）。

> EPR2：EPR2プログラムの技術的成熟度レビューおよび完成費用の統合は継続中であり、EDFの取締役会は、政府に認可されたEPR2原子炉6基に係る資金調達原則（フランス政府とEDFとの共同出資および公的支援措置）を2025年6月19日に承認した。（注記10.1を参照）。

> サイズウェルC：EDFは、サイズウェルCプロジェクトに最大11億英ポンドの投資を行う契約を締結した。当該投資は、秋以降の建設期間にわたり行われる予定である。EDFは、サイズウェルCの12.5%の持分を保有することになる（注記11.3および当グループの2025年7月22日付プレスリリースを参照）。

**営業方針：**EDFは、顧客が卸売市場の価格ボラティリティから受ける影響を低減するために、中長期の低炭素電力契約に関して幅広い選択肢を提供する営業方針の展開に全面的に取り組んでいる（当グループの2025年3月6日付プレスリリースを参照）。このため、

> 2025年5月15日、EDFとAluminium Dunkerqueは、10年間にわたる電力供給契約の原則を定める合意覚書を締結した（当グループの2025年5月15日付プレスリリースを参照）。

> 2025年6月24日、EDFとMarcegagliaグループは、フォス＝シュル＝メールの将来的な用地に関して、最低10年間の長期電力供給契約の基本合意書を締結した。この供給は、当該用地全体の電力需要の50%に相当する。当該基本合意書は、夏季終了時に最終化される原子力発電割当契約の基礎となるものである（当グループの2025年6月24日付プレスリリースを参照）。

**再生可能エネルギー：**

EDF Renewables<sup>1</sup>は、フランス初の浮体式洋上風力発電所であるプロヴァンス・グランド・ラージュの全面運転開始を発表した。当該発電所は、フォス湾（ブーシュ＝デュ＝ローヌ県）沖に所在し、25MWの発電能力を有する（当グループの2025年6月5日付プレスリリースを参照）。

**資金調達活動：**

当グループは、2025年度上半期に、グリーン・ボンド3,615百万ユーロを含む総額7,445百万ユーロの社債を複数回にわたって発行した（注記17.2.2を参照）。

---

1 EDF Renewablesブランドは、2025年6月17日以降、EDF power solutionsに名称変更されている。

## 注記3．連結範囲

### 3.1 連結範囲の変更

#### 2025年度上半期中の連結範囲の変更

2025年度上半期中に生じた当グループの連結範囲の変動は以下のとおりであった。

2025年3月3日における、Edisonによるガス貯蔵資産（Stoccaggio）のSnam SpAへの565百万ユーロでの売却。2023年12月31日以降、対応する資産および負債は、売却目的保有資産および関連する負債に分類された（Edisonの2025年3月3日付プレスリリースおよび注記3.2を参照）。

2025年3月31日における、FramatomeによるSegault SASおよびVelan SAS（現在はValserve SASに名称変更）の取得。両社は、原子炉バルブの設計、製造および保守を専門とする会社である（Framatomeの2025年3月31日付プレスリリースを参照）。

2025年4月1日に実施されたJERAとEDF Tradingの日本におけるトレーディング事業の統合。当該事業は、EDF Tradingが33%を保有する共同支配企業であるJERA Global Marketsによって運営される（EDF Tradingの2025年3月27日付プレスリリースを参照）。

持分法により会計処理されていたShandong Zhonghua Power Companyは、EDFが保有していた19.6%の株式をChina Energy Investment Groupへ譲渡したことにより、2025年5月31日に連結範囲外となった。この処理は当グループの財務諸表に重要な影響を与えない。

当グループが株式の56.25%を保有し、完全連結されていたMekong Energy Company Ltd.（MECO）の連結範囲からの除外。同社は、2025年2月4日に委譲契約が終了したことを受け、2025年6月30日に連結範囲外となった。この処理は当グループの財務諸表に重要な影響を与えない。

#### 2025年6月30日以降に予定されている連結範囲の変更

2025年4月11日、Edisonは、Edisonが50%を保有し、当グループの財務諸表において持分法により会計処理されていたElpedison BVを売却する契約をHELLENiQ Energy Holdings S.Aと締結した。当該売却は2025年7月15日に完了し、15年を超える共同事業が終了した。取引価格は、Edison持分が約200百万ユーロ、Elpedisonの総価値が約540百万ユーロである（Edisonの2025年7月15日付プレスリリースを参照）。

EDF Energyは、Pod Point株式の未保有分（資本金の約47%）を取得するために、現金による友好的公開買付を提案した。Pod Pointの取締役会はこの提案条件を承認しており、取引は2025年度下半期に完了する予定である。

#### 2024年度の連結範囲の変更

2024年度中に生じた当グループの連結範囲の変更は以下のとおりであった。

2024年5月31日における、GE Steam Powerの原子力事業の取得。この下位企業集団は、「産業およびサービス」セグメントにArabelle Solutionsという名称で完全連結されている。

Sizewell C (Holding) Ltdの支配の喪失。同社は2024年12月31日以降、持分法により会計処理されている。それより前には、同社は被支配の関係にあり、完全連結されていた。

### 3.2 売却目的保有資産および関連する負債

（単位：百万ユーロ）	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
<b>売却目的保有資産</b>	<b>88</b>	<b>589</b>
有形および無形固定資産	-	417
その他の流動資産 <sup>(1)</sup>	88	172
<b>売却目的保有に分類された資産に関連する負債</b>	<b>27</b>	<b>122</b>
非流動引当金およびその他の非流動負債	27	100
その他の流動負債 <sup>(1)</sup>	-	22
(1) その他の流動資産および負債は運転資本の構成要素から構成されている。		

2025年度上半期の変動は、イタリアにおけるEdisonのガス貯蔵資産（Stoccaggio）の売却を反映している。

### 3.3 関連当事者

関連当事者との取引の性質には、2024年12月31日以降、重要な変化はない。特に、当グループは、Oranoグループなどの公共部門の企業との間に核燃料の供給、輸送および再処理に関する重要な関係を維持している。

## 注記4．セグメント報告

セグメント報告の表示は、IFRS第8号「事業セグメント」に準拠している。

2025年6月30日現在、当グループのセグメント報告は、2025年度上半期に発足したEDF power solutionsの新体制を反映するために変更された。新体制の狙いは、単一のガバナンス体制のもとで、国際部門およびEDF Renewablesのチームと事業を統合することである。2025年6月30日現在の連結財務諸表における当グループのセグメント報告の変更点は以下のとおりである。

新しい事業セグメント「EDF power solutions」の創設。当該セグメントは、旧事業セグメント「EDF Renewables」と、「その他国外」セグメントから移管された、または移管予定の企業で構成される。

「その他国外」セグメントの残りの企業（主に中国）は、集約値がIFRS第8号の閾値に満たないため、「その他」セグメントに表示されている。「その他」セグメントは、主にEDF Trading、当グループの「ガス」事業およびEDF Investissements Groupeで構成される。

2024年6月30日現在の公表数値も、比較を可能にするために、この新しい表示に従って組み替えられている。

セグメント報告は、セグメント間消去前で表示されている。

### 4.1.1 2025年6月30日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス 発電と 供給	フランス 規制 業務	産業およ びサービ ス	英国	イタリア	EDF power solutions	Dalkia	その他 (1)	セグメ ント間 消去	合計
<b>損益計算書：</b>										
対外売上高	21,035	11,370	1,571	8,633	9,109	2,209	2,692	2,817	-	59,436
セグメント間売上高	1,181	28	1,354	13	207	461	385	320	(3,949)	-
売上高合計	22,216	11,398	2,925	8,646	9,316	2,670	3,077	3,137	(3,949)	59,436
その他の対外費用および人件費	(4,878)	(2,702)	(2,468)	(990)	(670)	(1,180)	(1,688)	(190)	979	(13,787)
減価償却費および償却費控除前営業利益	7,327	4,112	284	1,334	743	611	249	1,008	(198)	15,470
営業利益	4,628	2,168	23	954	425	(18)	97	883	(198)	8,962
<b>貸借対照表：</b>										
のれん	128	223	2,094	3,486	141	247	626	112	-	7,057
無形資産および有形固定資産	67,508	75,781	4,003	28,855	5,663	15,582	2,739	537	-	200,668
無形資産および有形固定資産への投資	(3,938)	(3,524)	(228)	(2,933)	(263)	(917)	(202)	(16)	-	(12,021)
資産合計	223,963	76,086	7,546	18,320	3,356	13,376	5,434	23,046	-	371,127
借入金およびその他の金融負債	100,248	7,098	1,030	8,450	1,195	14,231	2,198	25,454	(72,447)	87,457

(1) 「その他」セグメントの売上高はEDF Tradingが実現した746百万ユーロのトレーディングの-marginを含む。

4.1.2 2024年6月30日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス 発電と 供給	フランス 規制 業務	産業およ びサー ビス	英国	イタリア	EDF power solutions	Dalkia	その他 (1)	セグメ ント間 消去	合計
<b>損益計算書：</b>										
対売上高	24,647	10,450	1,009	9,035	7,159	2,825	2,597	2,478	-	60,200
セグメント間売上高	1,597	17	1,182	13	9	492	346	258	(3,914)	-
売上高	26,244	10,467	2,191	9,048	7,168	3,317	2,943	2,736	(3,914)	60,200
その他の対外費用および人件費	(4,828)	(2,629)	(1,752)	(931)	(707)	(1,112)	(1,720)	(203)	821	(13,061)
減価償却費および償却費控除前営業利益	10,311	2,822	325	1,989	993	1,037	230	1,205	(224)	18,688
営業利益	4,541	961	159	1,548	337	565	21	1,738	(224)	9,646
<b>貸借対照表：</b>										
のれん	135	223	2,452	5,049	143	251	630	124	-	9,007
無形資産および有形固定資産	64,445	72,367	3,157	26,163	5,653	16,590	2,452	454	-	191,281
無形資産および有形固定資産への投資	3,787	2,792	148	3,127	222	1,190	137	18	-	11,421
資産合計	214,144	73,844	6,309	18,576	3,450	15,915	5,012	24,087	-	361,337
借入金およびその他の金融負債	96,051	6,722	708	7,488	2,094	13,493	2,049	21,740	(63,973)	86,372

(1) 「その他」セグメントの売上高はEDF Tradingが実現した1,130百万ユーロのトレーディングのマーヅンを含む。

注記5．減価償却費および償却費控除前営業利益

(単位：百万ユーロ)	注記	2025年度上半期	2024年度上半期
売上高	5.1	59,436	60,200
燃料およびエネルギー購入費用	5.2	(30,361)	(27,857)
対外サービス費用		(8,709)	(9,018)
その他の購買費用（対外サービスならびに燃料およびエネルギーを除く）		(2,509)	(2,216)
棚卸資産および資本財の変動		6,163	6,390
その他の対外費用に係る引当金の（増加）/減少		159	143
その他の対外費用		(4,897)	(4,701)
人件費		(8,890)	(8,360)
法人所得税以外の税金	5.3	(2,632)	(3,062)
その他の営業収益および営業費用	5.4	2,814	2,468
減価償却費および償却費控除前営業利益		15,470	18,688

当グループの2025年度上半期の連結ベースの減価償却費および償却費控除前営業利益は15,470百万ユーロであり、2024年度上半期と比較して（3,218）百万ユーロ（-17%）減少した。

外国為替相場の変動および連結範囲の変更による影響を除くと、当グループの減価償却費および償却費控除前営業利益は、（3,138）百万ユーロの本業の減少となった。この変動は主に以下のセグメントに関連している。

**フランス 発電と供給**セグメントにおける減価償却費および償却費控除前営業利益の（2,984）百万ユーロの減少は、主に、水力発電量の減少（-4.8TWh）で拍車のかかった市場価格の低下を背景とする、不利な価格効果によるものである。原子力発電量は増加した（+4.4TWh）。

**フランス 規制業務**セグメントにおける1,290百万ユーロの増加は、基本的にEnedisに起因しており、これは主に、2024年11月1日から+4.81%、2025年2月1日から+7.7%の、送配電網使用料金（TURPE）の引上げに関連している。

**英国**セグメントにおける減価償却費および償却費控除前営業利益の（658）百万ユーロの減少は、主に、原子力発電の販売価格の低下、ならびに、これより程度は低いが、短期市場価格の低下に関連した中堅および大企業の供給業務のマーヅン減少に起因している。

**EDF power solutions**セグメントにおける2025年度上半期の（394）百万ユーロの減少は、主に、仕組資産の開発および売却事業の低調な業績、Luminusの減価償却費および償却費控除前営業利益の減少、ならびにブラジルのEDF Norte Fluminenseの発電所に関連する電力購入契約（Power Purchase Agreement）の終了に起因する。

**その他**セグメントにおける（197）百万ユーロの減価償却費および償却費控除前営業利益の減少は、主に、卸売市場の価格およびボラティリティの低下を背景とするトレーディングのマーヅン減少に起因しており、当グループのガス事業に関連した不利な契約に係る引当金の戻入れにより部分的に相殺されている。

**イタリア**セグメントにおける（237）百万ユーロの減少は、主に、ガス契約ポートフォリオ（供給契約および顧客ポートフォリオ）のマーヅン減少に起因している。

## 5.1 売上高

### 5.1.1 規制の変更

「青色」規制電力販売料金、「TURPE」送配電網使用料金、既存の原子力発電所からの電力に対する規制されたアクセスに関する制度、および発電容量メカニズムに関する規制枠組みについては、2024年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記5.1に記載されている。

#### フランスの規制電力販売料金 「青色」料金

##### 料金改定

フランスのエネルギー法第L.337-4条に準拠して、フランスのエネルギー規制委員会「CRE」（Commission de Régulation de l'Énergie）は、規制電力販売料金に係る理由付き提案書を経済およびエネルギー担当大臣に提出する責任を負っている。3か月以内に異議がなければ、当該提案は承認されたものと見なされる。

このため、2024年度上半期と2025年度上半期との売上高の比較可能性は、下表に記載する料金改定により影響を受けている。

CRE提案日	住宅顧客向け「青色」料金の変更 (税込み/税抜き)	非住宅顧客向け「青色」料金の変更 (税込み/税抜き)	料金決定日	適用日
2023/1/19	+15 % / +20.0 %	+15 % / +19.9 %	2023/1/31	2023/2/1
2023/6/22	+10 % / +10.0 %	+10 % / +10.0 %	2023/7/28	2023/8/1
2024/1/18	+9.5 % / +0.18 %	+5.7 % / -3.55 %	2024/1/29	2024/2/1
2025/1/15	-15% / -22.61%	-15.06 % / -22.67 %	2025/1/28	2025/2/1
2025/6/19	-0.39 % / -1.27 %	+0.07 % / -0.76 %	近日予定 <sup>(1)</sup>	2025/8/1

(1) 承認を条件とする。

2025年1月15日付決定において、CREは、2025年2月1日からの住宅顧客向け「青色」料金の平均税抜き22.61%の引下げ、および非住宅顧客向け「青色」料金の平均税抜き22.67%の引下げを提案した。当該提案は、2025年1月28日の料金決定から適用されている。また、2024年12月20日付の省令では、2025年2月1日から適用される電力消費税の水準が規定された。これらの変更が累積した結果、住宅および非住宅顧客減少「青色」料金はそれぞれ平均税込み15%および15.06%の引下げとなった。

2025年1月16日付決定において、CREは、契約電力が36,000VAを超える用地に適用される「黄色」および「緑色」料金の価格表を提案した。当該価格表は、電力水準の低い用地と同様に、フランスのエネルギー法第L.337-6条および第R.337-19条に定められたコストスタッキング方式を適用して設定されている。

2025年6月19日付決定において、CREは、2025年8月1日からの住宅顧客向け「青色」料金の平均税抜き1.27%の引下げ、および非住宅顧客向け「青色」料金の平均税抜き0.76%の引下げを提案した。これらの引下げは、2025年8月1日からのTURPEの引下げを受けたものである（以下を参照）。それに伴う税込料金の変動は、それぞれ税込み-0.39%、税込み+0.07%となるが、これは固定料金の付加価値税率が5.5%から20%に引き上げられること、および2025年8月1日から電力消費税が33.70ユーロ/MWhから29.98ユーロ/MWhに引き下げられることを考慮している。

#### 「TURPE」送配電網使用料金

電力網事業者であるEnedisおよびRTEが公共送配電網管理のために負担する費用は、効率的な電力網事業者の費用の範囲内である限り、フランスのエネルギー法第L.341-2条以下に規定するとおり、当該電力網の使用に係る「TURPE」料金により賄われる。

これらの料金は、当該送配電網に接続している利用者に適用される。

#### TURPE 6および7の送配電料金

CREは、エネルギー高等評議会（Conseil supérieur de l'énergie）による承認後、TURPE 6の送電（高電圧）およびTURPE 6の配電（中電圧-低電圧）に係る2021年1月21日付の2つの決定を公表した（フランスの2021年4月23日付官報第0096号にて公布）。これらの料金は2021年8月1日から約4年間適用される。

2024年6月26日付決定第2024-122号において、CREは、2024年8月1日からのTURPE配電料金の平均+4.81%引上げを提案した。2021年1月21日付決定第2021-13号においてCREが資産に係るマージンを2.5%、および追加の規制資本利益率を2.3%に設定していたことから、2023年8月1日の改定率は+6.51%だった。

2024年6月26日付決定第2024-121号において、CREは、2024年8月1日からのTURPE送電料金の平均4.99%引上げを提案した。この決定は、当グループの減価償却費および償却費控除前営業利益に影響を与えない。2021年1月21日付決定第2021-12号においてCREが名目税引前加重平均資本コスト（WACC）を4.6%に設定していたことから、2023年8月1日の改定率は+6.69%だった。

2025年1月15日付決定第2025-08号において、CREは、2025年2月1日からのTURPE配電料金の特例的な7.7%の引上げを提案した。この変更は、TURPE 6の最初の数年間に形成されたEnedisの収益費用調整動向について、清算を前倒しすることを目的としている。この早期清算の目的は、2025年8月1日に発効するTURPE 7の配電料金を4年間変化させないことにある。

2025年3月13日、CREは、TURPE 7の配電料金に関する決定第2025-78号を公表した。当該決定は、TURPE 7の期間において、資産に係るマージンを2.5%、追加の資本利益率を2.9%、および借入利息を2.1%に設定している。しかし、電化費用償却基金（FACÉ）がTURPE料金負担からフランス国家予算に移転されることから、TURPE配電料金は2025年8月1日から1.92%引き下げられる見込みである。

CREは、TURPE送電料金についても、2025年1月15日付決定第2025-09号において、2025年2月1日から+9.61%の例外的な引上げを提案した。

2025年3月13日、CREは、TURPE 7の送電料金に関する決定第2025-77号を公表した。当該決定は、規制資産基盤に対する利益率を税引前5%に設定している。また、洋上風力発電所はRTEの他の事業よりも複雑性およびリスクが高いことから、当該決定では、当該発電所の接続を構成する資産に0.5%の特別追加利益率を付加している。

#### 既存の原子力発電所からの電力に対する規制されたアクセスに関する制度 (ARENH)

##### 制度の概要

2011年度に創設され2025年12月31日に終了予定である、ARENH（Accès régulé à l'énergie nucléaire historique（既存の原子力発電所からの電力に対する規制されたアクセスに関する制度））は、代替供給業者に対し、基本契約に署名後、フランスのエネルギー法の規定に基づいて決定された設定量につき規制価格にてEDFから電力を購入し最終顧客に供給することを認めている。この制度は、電力網事業者がエネルギー損失を補うためにも利用可能である。

CREの提案を受けてエネルギーおよび経済担当大臣が決定したARENH価格は、2012年1月以後、42ユーロ/MWhに固定されている。これは電力引渡しを含み、2017年度以後、関連する発電容量保証を組み込んでいる。

最終顧客の需要を賄うためにARENH制度に申請する供給業者に対し当該制度の下で法的に販売可能なARENH限度量の合計は省令で定められ、法定上限を超えることはできない。

##### ARENH後の市場枠組み

2025年度財政法第17条に定められた新しい枠組みでは、価格が高騰した場合に顧客を保護する目的で、既存の原子力発電所において核燃料利用分の年間エネルギー純収益が所定の水準を上回った場合に、EDFが当該収益から一定割合の拠出金を支払う規定になっている（Versement Nucléaire Universel（原子力普遍的支払い））。この措置では、原子力発電所の収益から拠出金が発生する閾値として、課税閾値と上限閾値の2つを設定しており、拠出率はそれぞれ50%、90%に定められている。当該閾値は、CREによって評価された既存発電所の電力発電総費用を

基にして、5ユーロ/MWhから25ユーロ/MWhを加算した値が課税閾値、35ユーロ/MWhから55ユーロ/MWhを加算した値が上限閾値となる。当該閾値は3年ごとに省令によって定められる予定である。

費用の評価方法を定める政令は、エネルギー高等評議会が2025年7月24日に審査した後に、国務院に提出される。CREは、省令によって定められる、ARENH後継制度の実施に必要な既存発電所の電力発電総費用に関する最新情報を9月に公表する予定である。

## 発電容量メカニズム

2026年度の引渡しに向けて7回の入札が開催された。その結果は、次のとおりであった。4月15.5ユーロ/kWh、9月6.1ユーロ/kWh、10月3.5ユーロ/kWh、12月2.5ユーロ/kWh、3月3.2ユーロ/kWh、5月3.6ユーロ/kWh、6月3.3ユーロ/kWh。

### 5.1.2 売上高の内訳

(単位: 百万ユーロ)	2025年度上半期	2024年度上半期
フランス 発電と供給	21,035	24,647
フランス 規制業務	11,370	10,450
産業およびサービス	1,571	1,009
英国	8,633	9,035
イタリア	9,109	7,159
EDF power solutions	2,209	2,825
Dalkia	2,692	2,597
その他	2,817	2,478
<b>売上高</b>	<b>59,436</b>	<b>60,200</b>

当グループの2025年度上半期の売上高は59,436百万ユーロであり、2024年度上半期と比較して(764)百万ユーロ(-1.3%)減少した。

外国為替の変動および連結範囲の変更による影響を除くと、当グループの2025年度上半期の売上高は、(1,007)百万ユーロないし-1.7%減少した。この減少は主に、電力の価格の変化によるものである。

### 発電・供給

**フランス 発電と供給**セグメントの売上高は、(3,612)百万ユーロないし-14.7%の本業の減少を示した。この変動は主に、規制販売料金および市場価格契約による顧客への販売価格が市場価格の下落を受けて低下したことによる。これはまた、購入義務に対する不利なエネルギー市場価格効果によるものでもある(減価償却費および償却費控除前営業利益への影響は、購入義務関連費用を対象とするCSPE補償メカニズムに起因して中立であった)。

**EDF power solutions**セグメントの売上高は、2024年度上半期と比較して(559)百万ユーロ、すなわち-19.8%の減少を示した。この減少の背景は主に、ブラジルのEDF Norte Fluminenseの発電所に関連する電力購入契約の終了、およびベトナムにおいて2025年2月4日付で資産をベトナム政府へ移転したことによる委譲契約の満了である。また、契約量(BtoB)の減少に関連したベルギーにおける売上高の減少にも起因している。これは、発電所の運転開始による再生可能エネルギー事業の増加により部分的に相殺されている。

**英国**セグメントの売上高は、2024年度上半期と比較して(474)百万ユーロ、すなわち-5.2%の減少を示した。この減少は主に、エネルギー価格の低下が顧客への販売料金に与えた影響に起因する。

**イタリア**セグメントの売上高は、2024年度上半期と比較して1,970百万ユーロ、すなわち+27.5%の増加を示した。この変動は主として、価格上昇および販売量増加によるガス事業1,369百万ユーロ、ならびにBtoB販売量の増加に起因する電力事業803百万ユーロに関連している。

### サービス

**産業およびサービス**セグメントの売上高は、2024年度上半期と比較して320百万ユーロ、すなわち+31.7%の増加を示した。この増加は、サイズウェルCプロジェクトなど、フランスおよび英国の原子力新規建設プロジェクト開発に牽引されたFramatomeの売上高増加に起因する。

**Dalkia**のサービス事業は、当グループのエネルギー・サービスの売上高の増加に90百万ユーロ寄与している。この増加は主に、フランス内外の活発な販売活動およびガス価格の上昇に起因している。

### 配電

**フランス 規制業務**セグメントは、2024年度上半期と比較して920百万ユーロないし+8.8%の本業の増加を示した。この増加は主に、送配電網使用料金(TURPE)が2024年11月に+4.81%、2025年2月に+7.7%値上げしたことに関連している。

### その他業務

**その他**セグメントの売上高の増加338百万ユーロは、卸売ガス市場価格の上昇により恩恵を受けたガス事業715百万ユーロに起因する。この増加は、エネルギー市場のボラティリティおよび価格の低下を理由とするトレーディングの-margin減少(384)百万ユーロによって部分的に相殺されている。

## 5.2 燃料およびエネルギー購入費用

燃料およびエネルギー購入費用の内訳は、以下のとおりである。

(単位: 百万ユーロ)	2025年度上半期	2024年度上半期
購入燃料使用分 - 発電 <sup>(1)</sup>	(9,358)	(8,005)
エネルギー購入 <sup>(1)</sup>	(15,473)	(15,090)
送電および引渡費用	(5,377)	(4,732)
ヘッジ会計に係る利益 / 損失	30	113
核燃料およびエネルギー購入に関連する引当金の(増加) / 減少	(183)	(143)
<b>燃料およびエネルギー購入費用</b>	<b>(30,361)</b>	<b>(27,857)</b>

(1) 2025年6月30日現在、ガスおよび電力卸売市場での最適化取引に関連した、購入燃料使用分36百万ユーロおよび購入エネルギー費用2,283百万ユーロを含む(2024年6月30日それぞれ103百万ユーロおよび4,171百万ユーロ)。2025年6月30日現在、当該市場でユーロ建て正味買いポジションにあった主な事業セグメントは、フランス 発電と供給(ガスおよび電力)、英国(ガスおよび電力)、EDF power solutions(Luminus ガスおよび電力)ならびにDalkia(ガス)である。2024年6月30日においても、同じセグメントに関連していた。

購入燃料使用分は、エネルギー生産のための原材料(核燃料、ガス、バイオマスおよび他の化石燃料)、核燃料サイクルに関連するサービスの外注および環境計画(主に温室効果ガス排出証書および再生可能エネルギー証書)に関連するコストを含んでいる。

「エネルギー購入」は、フランスの購入義務メカニズムに基づいて行われた購入を含む。

外国為替の変動および連結範囲の変更による影響を除くと、当グループの燃料およびエネルギー購入費用は、主に、**イタリア**(2,276)百万ユーロ、基本的にガス購入)、**その他**(605)百万ユーロ、ガス事業)、および**英国**(458)百万ユーロ、電力購入)において、2024年6月30日から(2,486)百万ユーロ増加した。これは、**フランス 発電と供給**セグメント(502百万ユーロ、価格の低下および原子力発電量の増加

に関連した、卸売市場における電力純購入量の減少)およびEDF power solutionsセグメント(331百万ユーロ)における減少によって部分的に相殺されている。

### 5.3 法人所得税以外の税金

法人所得税以外の税金の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2025年度上半期	2024年度上半期
給与税	(213)	(202)
エネルギー税	(1,223)	(1,302)
その他の法人所得税以外の税金	(1,196)	(1,558)
<b>法人所得税以外の税金</b>	<b>(2,632)</b>	<b>(3,062)</b>

外国為替の変動および連結範囲の変更による影響を除くと、法人所得税以外の税金は、431百万ユーロ、すなわち-14.1%減少した。その主因は、**英国セグメント**（395百万ユーロ）である。同セグメントでは、原子力発電の実現価格が低下したことで、2025年度上半期には英国の発電事業者課税が生じなかった。2024年度上半期には、この制度によって（387）百万ユーロの費用が生じていた。

### 5.4 その他の営業収益および営業費用

(単位：百万ユーロ)	2025年度上半期	2024年度上半期
営業補助金（CSPEを含む）	4,710	4,185
連結除外による純利益	64	132
固定資産売却益	(177)	(84)
流動資産に対する引当金の純増加/減少	(180)	(100)
営業リスクおよび費用引当金の純増加	(89)	13
その他の項目	(1,514)	(1,678)
<b>その他の営業収益および営業費用</b>	<b>2,814</b>	<b>2,468</b>

営業補助金は主に、2025年度の公共電力サービス費用に関して、EDFが受け取ったか、受け取る予定の補助金から構成されており、これにより財務諸表上、2025年6月30日現在において4,592百万ユーロの収益が認識されている（2024年6月30日現在4,035百万ユーロ）。CSPE（公共電力サービスへの貢献）メカニズムを規定する法律および規則は、2024年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記5.5.1に記載されている。金額は以下のとおりである。

購入義務に関する補償金3,341百万ユーロ（2024年6月30日現在は1,524百万ユーロ）。

電力に関する金融ショック緩衝措置および料金抑制措置から生じる2023年度および2024年度の収益と損失を均衡させるための調整（121）百万ユーロ。この制度は2024年1月31日に終了し、2024年6月30日現在、1,426百万ユーロの収益を認識した。

非相互接続地域および連帯地域に関連する収益1,371百万ユーロ（2024年6月30日現在1,071百万ユーロ）。

2025年6月30日現在のCSPEの収益に対応する額は、「その他の債権」に計上されている（注記12.3を参照）。

その他の営業収益および営業費用は、比較的規模は小さいものの、省エネ証書取得に係る費用、回収不能営業債権に係る損失、フランスの水力発電委譲料金、フランスの再生可能エネルギー資源からの発電事業者を支払われる追加報酬、およびフェッセンハイムの原子炉2基の閉鎖に関連する費用および収益も含む（2024年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記5.5.4）。

### 注記6．トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額

(単位：百万ユーロ)	2025年度上半期	2024年度上半期
<b>トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額</b>	<b>(144)</b>	<b>696</b>

トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額は、卸売市場の価格およびボラティリティの低下を背景として減少し、2024年度上半期の696百万ユーロから、2025年度上半期は（144）百万ユーロとなった。

### 注記7．その他の収益および費用

2025年上半期におけるその他の収益および費用は（120）百万ユーロであった。これらは主に以下から成る。

イタリアの環境訴訟に関連する引当金（186）百万ユーロ。この金額は、ENIとの環境に係る契約（注記16.2を参照）およびブッシ・スル・ティリーノ市と締結した契約に基づく追加配分を含む（注記19.3を参照）。

Edisonによるガス貯蔵資産（Stoccaggio）のSnam SpAへの売却益152百万ユーロ（注記3.1を参照）。

EDF power solutionsにおけるPhotowatt閉鎖に関連した費用。

2024年度上半期におけるその他の収益および費用は（3,690）百万ユーロであった。これらは主に以下から成る。

使用済燃料の貯蔵費用に関するシナリオの修正を理由とした、フランスにおける使用済核燃料管理引当金および資産化費用の減損に係る追加額（3,203）百万ユーロ（注記14.1を参照）。

ENIとの環境に係る契約における追加額（379）百万ユーロ（注記16.2を参照）。

フラマンヴィル3 EPRの主要二次回路の接合部の修理作業に関連する例外的な追加費用、合計（81）百万ユーロ（これらは、IAS第16号第22項に基づいて異常コストと見なされ、建設中の資産のコストに含めることができない）。

### 注記8．金融損益

#### 8.1 総金融負債に係る費用

総金融負債に係る費用は、2024年6月30日現在の（2,026）百万ユーロに対して、2025年6月30日現在では（1,598）百万ユーロであった。この減少は主に、金利低下に伴う利息費用の減少、および債務に係る為替差損益による。

#### 8.2 割引の影響

時の経過による割引の戻入りに係る影響は、主に、核サイクルのバックエンド、廃炉および炉心核燃料ならびに長期および雇用後従業員給付に係る引当金に関係している。

最終的な割引の影響の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2025年度上半期	2024年度上半期
長期および雇用後従業員給付引当金 <sup>(1)</sup>	(643)	(608)
核サイクルのバックエンド、廃炉および炉心核燃料引当金 <sup>(2)</sup>	(774)	(640)
その他の引当金および前受金	(48)	(40)
<b>割引の影響</b>	<b>(1,465)</b>	<b>(1,288)</b>
(1) 注記15.1.2を参照。		
(2) NLFからの払戻額に対応する債権の割引による影響を含む(注記17.1.3を参照)。		

2025年度上半期の長期および雇用後従業員給付引当金に係る割引の影響の増加は、2025年1月1日現在の債務の量的増加によるものである。2025年上半期の原子力引当金に係る割引の費用の増加は、主に、フランスにおいて、2024年6月から2025年6月の間の核サイクルのバックエンドに係る引当金ベースが(125)百万ユーロ増加したことに起因している。

### 8.3 その他の金融収益および費用

その他の金融収益および費用の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2025年度上半期	2024年度上半期
金融資産に係る利益/(損失)	1,115	484
純損益を通じて公正価値で計上される金融商品の変動	41	2,027
その他	654	790
<b>その他の金融収益および費用</b>	<b>1,810</b>	<b>3,301</b>

金融資産に係る利益/(損失)は、現金および現金同等物に係る収益、負債証券および持分証券ならびにその他の金融資産に係る収益および費用から成る。

2025年6月30日現在、金融商品の公正価値の変動には、専用資産に関連する319百万ユーロが含まれている(2024年6月30日現在1,837百万ユーロ、注記14.2.1を参照)。

その他の項目には、主に、2025年6月30日現在、資産計上された利息709百万ユーロが含まれている(2024年6月30日現在は625百万ユーロ)。当該項目には、リサイクルを伴うOCIを通じて公正価値で測定する債券の売却損益(2)百万ユーロも含まれており、そのうち(57)百万ユーロが専用資産に関連している(2024年6月30日現在はそれぞれ(86)百万ユーロおよび(63)百万ユーロ)。

### 注記9. 法人所得税

2025年6月30日現在、実効税率29.9%に基づき法人所得税は(2,304)百万ユーロである(これに対し2024年6月30日現在は実効税率25.6%に基づき(2,466)百万ユーロの費用)。

税金費用の+162百万ユーロの変動は、特に以下を反映している。

当グループの税引前利益の減少(1,924)百万ユーロ。これに伴い、税金費用が+497百万ユーロ減少した。

2025年度にフランスで適用される特別拠出金の認識。当該拠出金は、2024年度および2025年度の税額の平均に基づき決定する。2025年6月30日現在、2024年度に基づく拠出金は、当上半期において全額認識されており、当グループ(フランスの納税グループ、FramatomeおよびElectricité de Strasbourg)に(286)百万ユーロの追加税金費用が発生した。2025年度の特別課税は、予想実効税率に反映されている。

非経常項目(主に金融資産ポートフォリオおよびコモディティに係る未実現損益の変動)を除くと、2025年6月30日現在の実効税率は、2024年6月30日現在の25.0%に対し、29.9%である。

### 注記10. 有形固定資産および無形資産

有形固定資産および無形資産の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	注記	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
のれん	10.1	7,057	7,108
その他の無形資産	10.1	13,381	12,567
発電用有形固定資産およびその他の有形資産(使用権資産を含む)	10.2	110,718	108,100
- 使用権資産		4,243	4,302
フランスの公共配電委譲運営有形固定資産		69,962	68,663
フランスの公共配電委譲以外の委譲運営有形固定資産		6,607	6,616
<b>有形固定資産および無形資産合計</b>		<b>207,725</b>	<b>203,054</b>

#### 10.1 のれんおよびその他の無形資産

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在	増加	減少	連結範囲の変更	換算調整	その他変動	2025年6月30日現在
のれん	11,359	-	-	71	(236)	2	11,196
その他の無形資産	23,641	2,063	(458)	16	(101)	(13)	25,148
- 開発中の資産 <sup>(1)</sup>	3,603	629	(4)	-	(2)	(6)	4,220
<b>総額</b>	<b>35,000</b>	<b>2,063</b>	<b>(458)</b>	<b>87</b>	<b>(337)</b>	<b>(11)</b>	<b>36,344</b>
のれん	(4,251)	-	-	-	115	(3)	(4,139)
その他の無形資産	(11,074)	(773)	10	-	58	12	(11,767)
- 開発中の資産	(117)	(33)	-	-	-	1	(149)
<b>減価償却および減損累計額</b>	<b>(15,325)</b>	<b>(773)</b>	<b>10</b>	<b>-</b>	<b>173</b>	<b>9</b>	<b>(15,906)</b>
<b>純額</b>	<b>19,675</b>	<b>1,290</b>	<b>(448)</b>	<b>87</b>	<b>(164)</b>	<b>(2)</b>	<b>20,438</b>
(1) 開発中の無形資産の増加は、新たに稼働開始した資産の影響控除後で表示されている。							

のれん

2025年6月30日現在ののれんは主に、EDF Energy3,486百万ユーロおよびFramatome1,610百万ユーロに関連していた。連結範囲の変更は、主にFramatomeによるSegault SASおよびValserve SASの取得99百万ユーロ（注記3.1を参照）に関連するものであり、これは、のれんに（28）百万ユーロの調整が生じたArabelle Solutionsの取得価格の最終的な配分の影響で部分的に相殺されている。

#### **その他の無形資産**

2025年度上半期現在、開発中の無形資産には、基本的に、EPR2プロジェクトに関する調査2,837百万ユーロが含まれ、同額には中間利息257百万ユーロを含む（2024年12月31日現在においてそれぞれ2,481百万ユーロおよび204百万ユーロ）。

2025年度上半期の総額の変動は以下に起因する。

グリーン証書に関連する472百万ユーロ（証書購入916百万ユーロから返還（444）百万ユーロを差し引く）。

開発中の資産の取得629百万ユーロ（EPR2プログラムに関する362百万ユーロを含む。）。

ソフトウェア費用の増加242百万ユーロ。

## フランスの新原子炉：EPR2プロジェクト

2022年2月10日に、フランス大統領は2035年度までのEPR2原子炉6基の建設および、2050年度までのEPR2原子炉8基の増設に向けた調査を行うプログラムの開始を発表した。大統領はまた、これらの新EPR2ユニットはEDFが建設・運営することになると述べた。

EDFは、最初のEPR2原子炉6基に関して、パンリー（ノルマンディ）、グラヴリーヌ（オー＝ド＝フランス）および、ピュジェ（オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ）の用地で順に3組建設することを予定している。

2024年度中にEPR2プロジェクトにおける重要なマイルストーン（原子力施設の「詳細設計（detailed design）」段階への移行、主要部品の製造開始に対するASNRの承認）が達成され、その後の2025年度上半期には以下の進展があった。

技術的成熟成度のレビューおよびプロジェクト完成費用の統合が進められており、2026年度末に予定されている最終投資決定（FID）に向けたロードマップの一環として、新原子炉の建設に関する省庁間委員会（DINN）と定期的な意見共有が行われている。

EDFの取締役会は、政府に認可されたEPR2原子炉6基に係る資金調達原則を2025年6月19日に承認した。当該原則では特に、政府とEDFによる共同出資および以下の3種類の公的支援措置が規定されている。当該措置は、国家補助金管理の枠組みに基づき承認を得る目的で欧州委員会に提出される。

- > 建設費用の50%以上を対象とする優遇条件付きの公的融資。
- > 操業期間中の収益を保証する差額契約。
- > EDFの責任範囲内のリスクについてはEDFが説明責任を負うが、制御不能な事象に対しては保護が提供されるリスク分担契約。

具体的には以下のとおりである。

### パンリーの用地

- > すでに着手していた用地整備の準備作業が本格化しており、特に崖の造成および海岸堤防の補強が進められている。
- > ASNRとの間で、その諮問委員会を通じた（建設許可政令の）許認可の審査が継続中である。

### グラヴリーヌの用地

- > 2024年9月に開始された公開討議が2025年1月に終了した。当該公開討議を受けて、EDFの取締役会は、この用地におけるプロジェクト開発の継続を決定した。
- > 当該用地では、最初のプロジェクトチームを迎えるための準備が進められている。

### ピュジェの用地

- > 2025年1月から同年5月までに公開討議が開催された。

2025年6月30日現在、EPR2プロジェクトは無形資産2,837百万ユーロ（中間利息257百万ユーロ）および有形資産647百万ユーロ（中間利息18百万ユーロ）から構成されている。

## フランスの小型モジュール型原子炉（SMR）プロジェクトNUWARD

NUWARDは2024年にアプローチを変更し、2030年代初頭までに、実証済みの技術的構成要素に基づくシンプルでモジュール化されたプレハブ型の原子炉を市場に投入することで、迅速に建設でき、安全性が高く、競争力のあるターンキー発電所を顧客に提供することを目指している。

NUWARDは2025年度上半期において、特にコジェネレーション・システムに関するビジネスモデルの持続可能性に引き続き取り組んでいる。並行して、年初に採用されたアーキテクチャを簡素化しモジュール化するための研究が継続されている。

## 10.2 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2024年 12月31日 現在	増加	運転開始	減少	換算調整	連結範囲 の変更	その他の 変動	2025年 6月30日 現在
土地・建物	15,154	16	103	(38)	(40)	(22)	9	15,182
原子力発電所	86,375	14	1,204	(593)	(322)	-	21	86,699
化石燃料および水力発電所	16,661	49	84	(142)	(4)	(23)	34	16,659
その他施設等	28,101	88	521	(295)	(813)	18	52	27,672
使用権資産	7,984	382	-	-	(76)	5	(42)	8,253
建設中の資産	64,700	7,773	(1,912)	(69)	(1,261)	8	(99)	69,140
<b>総額</b>	<b>218,975</b>	<b>8,322</b>	<b>-</b>	<b>(1,137)</b>	<b>(2,516)</b>	<b>(14)</b>	<b>(25)</b>	<b>223,605</b>
土地・建物	(9,125)	(198)	-	35	20	15	(3)	(9,256)
原子力発電所	(59,259)	(1,924)	-	530	230	-	(357)	(60,780)
化石燃料および水力発電所	(11,879)	(261)	-	142	6	20	(13)	(11,985)
その他施設等	(13,365)	(805)	-	292	304	1	(31)	(13,604)
使用権資産	(3,682)	(426)	-	-	21	-	76	(4,011)
建設中の資産	(13,565)	(119)	-	-	422	-	11	(13,251)
<b>減価償却および減損累計額</b>	<b>(110,875)</b>	<b>(3,733)</b>	<b>-</b>	<b>999</b>	<b>1,003</b>	<b>36</b>	<b>(317)</b>	<b>(112,887)</b>
<b>純額</b>	<b>108,100</b>	<b>4,589</b>	<b>-</b>	<b>(138)</b>	<b>(1,513)</b>	<b>22</b>	<b>(342)</b>	<b>110,718</b>
- 稼働中の資産	56,965	(3,066)	1,912	(69)	(674)	14	(429)	54,655
- 建設中の資産	51,135	7,655	(1,912)	(69)	(839)	8	87	56,063

当上半期において、有形固定資産純額の変動額は2,618百万ユーロに上り、建設中の資産4,754百万ユーロおよび稼働中の資産(2,136)百万ユーロに関連する。

### 建設中の資産

2025年6月30日現在、発電用有形固定資産および建設中のその他の有形資産純額は55,889百万ユーロに上り、特に以下を含む。

ヒンクリー・ポイントCに関連する固定資産23,712百万ユーロ(資産計上された中間利息3,164百万ユーロを含む)(2024年12月31日現在、それぞれ21,190百万ユーロおよび2,704百万ユーロ)。2025年6月30日現在、固定資産額は、過年度に計上されたプロジェクトに係る減損累計額(12,992)百万ユーロを含む。当該減損累計額は、2024年12月31日現在と同額である(外国為替の影響を除く)。

フラマンヴィル3 EPRに関連する固定資産16,101百万ユーロ(資産計上された中間利息3,471百万ユーロを含む)(2024年12月31日現在、それぞれ15,878百万ユーロおよび3,471百万ユーロ)。

2025年度上半期現在、総額の増加4,440百万ユーロは、以下に起因する。

ヒンクリー・ポイントCプロジェクト3,240百万ユーロ。

フランスにおける主要プロジェクト2,721百万ユーロ(グラン・カレナージュ・プログラムがマージンおよび進捗の消去前で2,087百万ユーロ、フラマンヴィル3が222百万ユーロ)。

ユーロに対する英ポンドの下落(733)百万ユーロを反映した換算調整(1,261)百万ユーロ。

当期の運転開始に係る(1,912)百万ユーロ。主にフランスの(1,347)百万ユーロに関連する。

### 稼働中の有形固定資産

2025年6月30日現在、稼働中の有形固定資産総額は154,465百万ユーロである。上半期の190百万ユーロの増加は、以下に起因する。

当期の運転開始に関連する1,912百万ユーロ。

減少(1,068)百万ユーロ。これは、大規模点検および定期検査に主に関連したフランスの(705)百万ユーロ、英国の(174)百万ユーロ、ならびにイタリアの(118)百万ユーロを含む。

英ポンドのユーロに対する下落(405)百万ユーロに関連する換算調整(1,255)百万ユーロ。

割引率の変動による引当金関連資産およびその基礎となる資産の調整額(426)百万ユーロ。

## フラマンヴィル3 EPRプロジェクト

原子炉の最初の稼働は2024年9月3日に実施された。その後、原子炉は、「接続」目安値である公称出力の17%に達したことから2024年12月21日に電力網へと接続され、公称出力の100%に達するまで2025年度を通じて段階的な出力の引上げを継続する予定である。2025年1月31日、ASNから、公称出力の25%を超えることについて承認を受けた。それ以降、当該原子炉は段階的な出力引上げのテスト工程を継続し、2025年5月30日に公称出力の60%を超えた。80%の閾値を超えることにも、ASNから事前の許可を受ける必要がある。

当該原子炉の出力を引き上げる中で、初期炉心の相当数の核燃料集合体に密閉不良のリスクが検出された。予防措置として、第1サイクルで照射した集合体はどれも第2サイクルでは再装荷されない。炉心は初回総合検査で完全に取り出される予定となっており、今後のサイクルで再装荷可能な集合体を正確に判断するために、集合体の分析および健全性検査を行う。この状況を受け、2025年6月30日現在、「燃料およびエネルギー購入費用」に燃料在庫の減損65百万ユーロが認識された（注記5.2を参照）。

ASNは、2023年5月16日の決定で、「一次回路の総合的な適格性再確認を行うために原子炉を停止する」まで現在の容器ヘッドを利用することを承認した。

当社の参照シナリオでは、同原子炉の第1運転サイクル終了時に開始予定の初回総合検査において、停止時に容器ヘッドを交換するものとしている。

2025年6月30日現在の連結財務諸表において認識された資産計上額（中間利息を除く）は12,856百万ユーロである。この計上額には、以下の金額が含まれる。

プロジェクトに関連した開業前費用およびその他の有形固定資産1,249百万ユーロ。

予備部品在庫および関連プロジェクト（特に初回総合検査）の資産計上額、合計897百万ユーロ。

完成費用は132億ユーロ（2015年のユーロ）のままである。当該費用には、その他の収益および費用に計上された主要二次回路の接合部の修理作業に関連する例外的な追加費用が含まれる。

## ヒンクリー・ポイントC

2016年7月28日にEDF Energyの取締役会が下した最終投資決定（FID）を受けて、EDF EnergyとChina General Nuclear Power Corporation（CGN）は、英国サマセットのヒンクリー・ポイント用地におけるEPR原子炉2基の建設・運営に関する契約に署名した（「ヒンクリー・ポイントC」または「HPC」プロジェクト）。

2024年1月23日、当グループは、原子炉2基の建設に関する日程および費用の再評価を発表した。1号機による発電開始は2020年代末頃に見込まれている。プロジェクト完成費用は、想定に応じて、310億から340億英ポンドの範囲と見積られている（2015年の英ポンド）。1年間の延長を想定したシナリオでは、追加費用は約10億英ポンドと見込まれている（2015年の英ポンド）。

HPCの建設は2025年度上半期も継続され、機械、電気、暖房、換気および空調（MEH）フェーズを展開しているが、予定されている完成日に変更はなく、2024年1月に更新された建設費にも大きな変更はない（当グループの2024年1月23日付プレスリリースを参照）。このプロジェクトは、2025年度上半期に以下のマイルストーンを達成した。

2025年3月に1号機燃料建屋で行われた貯蔵プール周囲の第1層コンクリートの打設。

MEHプログラムの進展。当該プログラムは、資材納品の遅延が原因で、予定にも遅延が生じている。現在、行動計画が実施中であり、年末までに設置ペースが加速する見込みであることから、完成日に変更はない。

2025年7月17日に実施された2号機のドーム吊り上げ。

CGNとの共同出資コミットメントが消化されていることから、HPCプロジェクトは2023年度末以降、EDFによる資本の任意拠出のみを資金源としている。そのため、プロジェクト会社におけるCGNの持分は、FID時点の33.5%から2025年6月30日現在の25.11%に希薄化しており、EDFが残りの74.89%を保有している。

2025年6月20日、EDFは、総額45億英ポンドを上限とする社債発行契約をApolloと締結したことを発表した。当グループは、この取引を通じて、特にヒンクリー・ポイントCプロジェクトのために、投資資金を部分的に確保することができる（当グループの2025年6月20日付プレスリリースおよび注記17.2.2を参照）。

また、最終投資決定に伴うサイズウェルCプロジェクトのクローリング（注記11.3を参照）を受けて、ヒンクリー・ポイントCの差額決済契約の行使価格が92.50英ポンド/MWhから89.50英ポンド/MWhに引き下げられ（いずれも2012年の英ポンド）、ノウハウ共有の対価としてサイズウェルCからHPCに報酬が支払われる。

## フランスのコルドメ石炭火力発電所

2025年5月27日のEDF社会・経済中央委員会（CSEC）での協議を経て、EDFは、コルドメ石炭火力発電所における最後の発電ユニット2基を2027年3月31日に完全停止することを決定し、同用地で原子力発電所用配管のプレハブ工場を建設する意向を確認した。この決定は、バイオマス転換プロジェクトを実現させる上で技術的および経済的条件が満たされていないことから、当該プロジェクトを中止するという2024年9月の発表を受けたものである（当グループの2025年5月28日付プレスリリースを参照）。当該決定は、当該発電所の減価償却スケジュールに重要な影響を与えない。

## 10.3 減損 / 戻入

2025年度上半期の減損は(185)百万ユーロであり、その詳細は以下に記載するとおりである。

当グループの減損テストの方法については、2024年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記10.7に記載されている。減損テストは半期決算時に、減損の兆候がある場合に実施している。

2025年6月30日現在の資産のレビューおよび減損の兆候の評価の際に、当グループは各CGUに影響を及ぼす可能性がある主要パラメータの上半期における変動を検討した。

長期電力価格(2026年および2027年市場について)は、地域によって動態は異なるが、2025年度上半期中は全体的に安定していた。

長期電力価格は、複雑な建設およびシナリオ策定手続きに基づいて形成され、年度末に年次でのみ更新される。当上半期には電力価格に影響を及ぼすコモディティ市場のファンダメンタルズに重要な変動がなかったため、当グループが2024年12月31日現在採用した長期曲線が2025年6月30日現在も引き続きこれらの価格に係る当グループの最善の見積りである。

### 英国

EDF Energyに関しては以下のとおりである。

2025年度上半期において、この地域における市場環境およびインフレ予測は引き続き全体的に安定していた。HPCプロジェクトの資産に関して、減損テストの実施を必要とする減損の兆候は当グループにより識別されなかった。当上半期に生じたMEHプログラムの遅延に対して、当該プロジェクトでは行動計画が実施されている。また、今回の遅延は、2024年12月31日現在に採用された当該プロジェクトの日程でテストに勘案されている偶発事象の範囲内である。

同様に、CGUの「供給」および「原子力資産(現在稼働中の発電所)」の価値分析に採用されている運営およびマクロ経済に関する仮定に重要な変動は認められなかった。減損の兆候がないことから、当グループはこれらの資産に関して減損テストを実施しなかった。

Pod Pointに関して、Pod Pointの取締役会は、現金による友好的公開買付の提案条件を承認した。EDF Energyは、Pod Point株式の未保有分(資本金の約47%)を1株当たり6.5英ペンスで買収する提案をしている。この取引の結果、Pod Point社の価値評価は約10.6百万英ポンドとなり、Pod Point社の資産に関する減損25百万英ポンドが認識された。

### フランス

フランスの発電所に関して、2026年1月1日から導入されるARENH後継制度は、収益の閾値を超えた場合の「原子力普遍的支払い」メカニズムを定めており、その基準はエネルギー規制委員会が評価する原子力発電の総費用に応じて政令によって定められる。当該費用の評価方法は、国務院の政令によって策定される(注記5.1.1を参照)。

適用条件は未だ明確ではないものの、この新しい枠組みは原子力発電所に想定されている収益性に影響を与える可能性がある。2025年6月30日現在で実施された感応度テストは、2024年12月31日時点のインフレ率の仮定および2025年6月30日時点の割引率の仮定、発電所の耐用年数を考慮した持続可能な核サイクルのバックエンド費用モデル、ならびに原子力発電の収益の閾値について慎重な仮定を組み込んだが、減損のリスクは識別されなかった。

当グループは、既存原子力発電所の用地アクセスのセキュリティに関する特定プロジェクトの中止決定に関連して、減損(60)百万ユーロを計上した。

### その他のセグメント

2025年6月30日現在、減損の兆候が識別された特定の資産に関して減損テストが実施された。この分析の結果、2025年度上半期現在、減損(93)百万ユーロを認識した。

当該減損は、以下のとおり主にEDF power solutionsセグメントの資産に関連している。

中国で稼働中の風力および太陽光発電所が、不利な価格変更、および電力網への発電所の供給能力を制限する規制措置による影響を受けた。

英国で建設中の風力発電所が建設費用の大幅超過に直面している。

米国で建設中の太陽光発電所で予想収益性が十分でないことが判明した。

また、Dalkia Polskaに関して減損の戻入18百万ユーロを認識した。

イタリアのEdisonおよびベルギーのLuminusに関しては、2024年度末と比較して短期電力価格が一定の安定性を示している。これを受け、特に営業上の減損の兆候がないことから、当グループはこれらの資産に関して減損テストを実施しなかった。

### 2024年度上半期に計上された減損

2024年6月30日現在、一部の資産について(276)百万ユーロの減損が計上されていた。当該減損は、NUWARDの小型モジュール型原子炉開発プロジェクトの資産(230)百万ユーロに関連しており、当該プロジェクトの新方針を反映している。

## 注記11．関連会社および共同支配企業に対する投資

主要な関連会社および共同支配企業に対する投資は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	注記	2025年 6月30日現在			2024年 6月30日 現在	2024年 12月31日現在	
		所有割合(%)	自己資本 (純額)持分	純利益持分	純利益持分	自己資本 (純額)持分	純利益持分
CTE	11.1	50.10	2,010	102	-	1,888	68
EDF SA専用資産のその他の投資	14.2	n.a.	2,229	9	39	2,290	(26)
EDF Renewablesの投資	11.4	n.a.	1,837	28	(28)	2,235	(1,057)
Taishan (TNPJVC)	11.2	30.00	n.c.	n.c.	5	961	(12)
Sizewell C (Holding) Ltd.	11.3	10.97	613	8	n.a.	652	-
EDF Tradingの投資	11.4	n.a.	639	51	115	948	214
その他の投資	11.4	n.a.	n.c.	n.c.	47	1,193	130
<b>合計</b>			<b>9,405</b>	<b>252</b>	<b>178</b>	<b>10,167</b>	<b>(683)</b>
n.a. = 該当なし。							
n.c. = 報告なし。							

### 11.1 COENTREPRISE DE TRANSPORT D'ÉLECTRICITÉ (CTE)

CTEの子会社であるRTE (Réseau de Transport d'Électricité) は、フランスの高電圧および超高電圧の公共送電網の管理を担っている。EnedisはRTEの電力網を使用して配電網へ送電している。これに関連して、RTEはTURPEを通じて報酬を受け取っており、TURPEのメカニズムの詳細は注記5.1.1に記されている。

CTEに対するEDFの投資(50.1%)は、RTEのガバナンス上の条件を理由に持分法により会計処理されており、すべて専用資産に配分されている。

### 11.2 TAISHAN

CGN (Taishanの親会社) は当グループの後に連結財務諸表を公表するため、2025年6月30日現在のTaishanに係る財務データは上記の表に報告されていない。

EDFは、中国広東省の台山において1750MWのEPR原子炉2基を操業するTaishan Nuclear Power Joint-Venture Company Limited (TNPJVC) の30%を所有している。CGNが51%、Guangdong Energy Groupが19%の持分を保有している。

2025年度第1四半期に、1号機において燃料再装荷のための計画停止(「燃料交換停止」)が開始された。1号機は2025年7月14日に電力網に再接続され、この再稼働以来、安全に機能している。しかし、この停止の期間が当初の予定より延長されたことが、減損の兆候とみなされた。この停止期間の延長に関連して2025年6月30日現在で実施された減損テストの結果、当グループは当該資産の減損を計上しなかった。

Taishanの発電所に影響を与える、特に料金に関する不確実性を考慮するために計上された引当金は、NDRC (国家発展改革委員会) から新たな発表がないため、2025年6月30日現在の財務諸表においても引き続き計上されている。

### 11.3 サイズウェルC

サイズウェルCは、EPR原子炉2基を備えた総発電容量3.3GWの原子力発電所を英国サフォーク州サイズウェルに建設するプロジェクトである。当該プロジェクトはヒンクリー・ポイントCを再現する戦略に基づいている。

2025年度上半期には、同プロジェクトに以下の進展があった。

EDF SAおよびEdvanceにより構成されたコンソーシアムとサイズウェルCプロジェクト会社の間で締結された核サービス契約 (Nuclear Services Agreement)、知的財産ライセンス契約および設計パフォーマンス保証が、2025年1月1日に全面的に発効した。

FramatomeとサイズウェルCプロジェクト会社の間で締結された核熱生産システムに関する契約が、2025年4月1日に全面的に発効した。

Arabelle Solutionsとのタービン契約が交渉され、2025年7月18日に締結された。

2025年6月30日現在、英国政府が当該プロジェクトの89.03%を保有し、EDFグループが残りの10.97%を保有している。

2025年7月22日にEDFはサイズウェルCプロジェクトに最大11億ポンドを投資する契約に署名し、この投資は秋以降、建設期間にわたって行われる予定である。EDFはサイズウェルCの資本の12.5%の持分を保有し、英国政府が44.9%、La Caisseが20%、Centricaが15%、Amber Infrastructureが7.6%を保有する(2025年7月22日付の当グループのプレスリリースを参照)。

## 11.4 その他の投資

EDF Renewables保有のその他の投資は、主に北米と、これより程度は低い欧州および中国に所在する。

その他関連会社および共同支配企業に対する投資は主に、以下に関連している。

特に液化天然ガス（LNG）のトレーディングおよび最適化活動を専門とする会社であるJERA Global Markets（JERA GM）、EDF Tradingが33%を所有。

中国におけるJiangxi Datang International Fuzhou Power Generation Company Ltd.が所有する超臨界石炭火力発電所、当グループが49%を保有。

ブラジルにおけるCompagnie Énergétique de Sinop（CES）が所有するダム、当グループが51%を所有。

カメルーンのNachtigalダム、当グループが40%を所有。当該ダムは、最後のタービングループが稼働した後の2025年3月に、最大発電容量420MWに達した。

2024年上半期において、関連会社および共同支配企業に対する投資に関する減損（61）百万ユーロが計上されていた。当該投資には、専用資産における不動産投資、および北海にあるNearth na Goithe（NnG）洋上風力発電所へのEDF Renewablesの投資が含まれる。これに加え、タービンの一部の稼働の遅れを受けて、NnGプロジェクトの資金として提供された貸付金の評価減（208）百万ユーロが認識されていた。

## 注記12．運転資本

### 12.1 運転資本：構成および変動

2025年度上半期における正味運転資本の変動は、以下のとおりである。

（単位：百万ユーロ）	注記	2024年 12月31日現在	貨幣性変動	非貨幣性変動	2025年 6月30日現在
棚卸資産および仕掛品		(19,248)	804	103	(18,341)
営業債権、引当金控除後	12.2	(24,139)	4,418	283	(19,438)
営業債務	12.4	19,466	(1,934)	(143)	17,389
その他の債権および債務 <sup>(1)</sup>	12.3および12.5	11,550	(47)	155	11,658
- CSPE債権	12.3	(792)	(1,613)	-	(2,405)
運転資本のその他の構成要素		(1,524)	(297)	469	(1,352)
<b>正味運転資本</b>		<b>(13,895)</b>	<b>2,944</b>	<b>867</b>	<b>(10,084)</b>

(1) キャッシュ・フロー計算書の「無形資産および有形固定資産への投資」に表示されている資産の取得に関する債務を除く。

運転資本の貨幣性改善は主に、特に**フランス - 発電と供給**セグメント（35億ユーロ）および**フランス - 規制業務**（11億ユーロ）セグメントに関する価格の低下および季節的要因に関連した、フランスにおける営業債権の減少に起因している。この改善は、**フランス - 発電と供給**セグメントにおける2024年度および2025年度上半期の補償の不足を補填するための受領額に関連するCSPE債権の増加（（16）億ユーロ）ならびに、ネットワーク損失をカバーするための輸送およびエネルギー購入の減少に起因する**フランス - 規制業務**セグメントにおける営業債務の減少（（6）億ユーロ）により部分的に相殺されている。

運転資本のその他の構成要素は、貸借対照表の無形資産に表示された二酸化炭素排出証書およびグリーン証書ならびに業務関連デリバティブを含む。

### 12.2 営業債権

営業債権（純額）の内訳は、以下のとおりである。

（単位：百万ユーロ）	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
営業債権 - 総額（EDF Tradingを除く）	18,050	23,370
営業債権 - 総額（EDF Trading）	3,429	2,627
減損計上額	(2,041)	(1,858)
<b>営業債権 - 純額</b>	<b>19,438</b>	<b>24,139</b>

営業債権の大部分は、1年以内に期限が到来する。

営業債権純額は、2024年12月31日現在と比較して減少している。営業債権純額は各セグメントの売上高の増減に関連して、大きく変動しており、**フランス - 発電と供給**セグメントが（35）億ユーロ、**フランス - 規制業務**セグメントが（11）億ユーロおよびEDF Tradingが+8億ユーロとなっている。

フランスにおいて毎月定額を支払う顧客から受け取った前受金は、2025年6月30日現在、1,816百万ユーロ（2024年12月31日現在は2,168百万ユーロ）であり、営業債権から控除されている。

## 12.2.1 期日到来および期日未到来の営業債権

(単位: 百万ユーロ)	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	総額	引当金	純額	総額	引当金	純額
<b>営業債権</b>	<b>21,479</b>	<b>(2,041)</b>	<b>19,438</b>	<b>25,997</b>	<b>(1,858)</b>	<b>24,139</b>
- 期日経過後6か月以内	2,603	(323)	2,280	2,330	(351)	1,979
- 期日経過後6～12か月	951	(281)	670	1,438	(428)	1,010
- 期日経過後12か月超	2,186	(1,347)	839	1,692	(1,012)	680
<b>期日到来営業債権合計</b>	<b>5,740</b>	<b>(1,951)</b>	<b>3,789</b>	<b>5,460</b>	<b>(1,791)</b>	<b>3,669</b>
<b>期日未到来営業債権合計</b>	<b>15,739</b>	<b>(90)</b>	<b>15,649</b>	<b>20,537</b>	<b>(67)</b>	<b>20,470</b>

## 12.2.2 債権の譲渡

(単位: 百万ユーロ)	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
譲渡済で貸借対照表上に留保している営業債権	46	75
譲渡済で貸借対照表上認識中止した営業債権	2,429	1,323

当グループは2025年6月30日現在、主にEdison、EDF SA、DalkiaおよびLuminusに関連する合計2,429百万ユーロの営業債権の譲渡を行っていた(2024年12月現在1,323百万ユーロ)。

譲渡のほとんどは反復的に、遡及権なしで行われている。したがって、対応する債権の額は以後、当グループの連結貸借対照表には計上されていない。

## 12.3 その他の債権

2025年6月30日現在、その他の債権は主に、トレーディング業務の-marginコール14億ユーロ(2024年度24億ユーロ)を含んでいる。marginコールの減少は特に、担保を信用状で置き換えたことと、市場のボラティリティが低下したことに起因している。資産に認識されたmarginコールの額は、負債に認識されたmarginコールと相殺できない(注記12.5を参照)。

2025年6月30日現在、その他の債権はまた、税金債権2,244百万ユーロ(2024年12月31日現在2,804百万ユーロ)および前払費用1,693百万ユーロ(2024年12月31日現在1,652百万ユーロ)も含んでいる。

## EDFの公共サービス費用

フランスにおける公共電力サービス費用補償メカニズムについては、2024年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記5.5.1に記載されている。EDF SAへの補償対象費用の2025年度上半期の額は4,592百万ユーロである。

2025年度上半期の国の一般予算からの受取額は、3,012百万ユーロであった。この額は特に、2024年度のメカニズムの残高に起因する。

以上より、2025年6月30日現在で、EDF SAは国に対する営業債権2,405百万ユーロを認識した(2024年12月31日現在792百万ユーロ)。

## 12.4 営業債務

(単位: 百万ユーロ)	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
営業債務(EDF Tradingを除く)	14,192	15,302
営業債務(EDF Trading)	3,197	4,164
<b>営業債務</b>	<b>17,389</b>	<b>19,466</b>

2025年度上半期におけるEDF Tradingを除く営業債務の変動(11)億ユーロは特に、Enedisに関する(6)億ユーロ、Edisonに関する(5)億ユーロ、EDF SAに関する2億ユーロを含む。

当グループは、リバース・ファクタリング・プログラムを有している。これにより供給業者は、自らの意思で、EDFに対する受取債権をファクタリング会社に譲渡することができる。当グループにとっては、このプログラムは、供給業者がEDFに対して保有する受取債権の実体および特性に何の変更ももたらさない。特に、一連の営業キャッシュ・フローに影響を与えない。従って、関連する債務は当グループの財務諸表上「営業債務」に含まれている。

## 12.5 その他の負債

その他の負債の明細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
前受金および未成業務受入金	3,556	3,614
有形固定資産関連負債	4,569	5,542
税金負債	4,790	5,167
社会保障費	6,416	6,717
長期契約に係る繰延収益	3,820	3,975
その他の繰延収益 <sup>(1)</sup>	1,384	1,219
トレーディングのマージンコール	458	486
その他 <sup>(2)</sup>	4,584	3,950
<b>その他の負債</b>	<b>29,577</b>	<b>30,670</b>
非流動部分	5,621	6,039
流動部分	23,956	24,631
(1) 2020年度に受け取ったフェッセンハイム補償協定にもとづく最初の支払額を含む。		
(2) 資産の取得および投資補助金に係る債務を含む。		

### 12.5.1 前受金および未成業務受入金

2025年6月30日現在、前受金および未成業務受入金は、Framatomeの長期契約の顧客による支払額1,656百万ユーロから成る（2024年12月31日現在1,501百万ユーロ）。

### 12.5.2 長期契約に係る繰延収益

2025年6月30日現在のEDFの長期契約に係る繰延収益には、原子力発電所資金調達計画に基づくEDFに対するパートナー前渡金2,104百万ユーロ（2024年12月31日現在2,137百万ユーロ）が含まれている。これには、Framatomeの長期契約に係る前渡金603百万ユーロおよびArabelle Solutionsの298百万ユーロも含まれる。

また、Exeltiumコンソーシアムとの契約に基づき2010年度にEDFグループに支払われた前渡金17億ユーロも含まれている。この前渡金は、契約期間（24年）にわたり段階的に損益計算書に振り替えられている。

### 12.5.3 トレーディングのマージンコール

2025年6月30日現在、その他の営業負債は、トレーディング業務のマージンコール5億ユーロ（2024年12月31日現在同額）を含んでいる。負債に認識されたマージンコールの額は、相手方が異なるため、資産に認識されたマージンコールと相殺できない（注記12.3を参照）。

### 12.5.4 その他の負債

2025年6月30日現在、「その他」には、投資補助金16億ユーロ（2024年12月31日現在同額）が含まれる。2025年度上半期の連結範囲の変更による影響を除いた受取投資補助金は、70百万ユーロである（2024年度は232百万ユーロ）。

グループ会社が受け取った投資補助金は、負債の中の「その他の負債」に含まれ、対応する資産の経済的便益の使用に応じて利益に振替えられる。

## 注記13. 自己資本

### 13.1 資本金

2025年6月30日現在のEDFの資本金は2,084,365,041ユーロであり、額面0.50ユーロの全額引受済・払込済株式4,168,730,082株から成っている。2023年6月8日以降、株式の100%をフランス政府が所有している。

### 13.2 配当金

2025年5月5日に株主総会が開催された。

#### 配当金の分配

2025年度には、2024年度に係る配当の分配は行わないことが決定された。

#### その他の分配

2025年5月21日に、EDFは単独株主であるフランス政府に、資本金に配分された20億ユーロを分配した。

### 13.3 永久劣後債

2025年6月30日現在、自己資本に計上されている永久劣後債は、10,047百万ユーロ（税引後の取引費用控除後）であり、2024年12月31日現在から変動していない。

発行された永久劣後債の持参人に対するEDFの利息支払額は、2024年度上半期307百万ユーロおよび2024年度582百万ユーロに対し、2025年度上半期は212百万ユーロであった。この結果としての現金支払額は、対応する当グループ自己資本の減額に反映されている。

2025年7月にEDFは、永久劣後債の持参人に対して、2024年7月の70百万ユーロに対し48百万ユーロの利息を支払った。

### 13.4 非支配持分（少数株主持分）

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在			2024年6月30日現在	
	所有割合(%)	非支配持分	非支配持分に 帰属する 純利益	非支配持分	非支配持分に 帰属する 純利益
<b>主要な非支配持分</b>					
EDF Energy Nuclear Generation Ltd.	20.00	1,422	118	2,018	195
NNB Holding Company (HPC) Ltd.	25.11	5,879	(37)	5,468	(23)
Sizewell C (Holding) Ltd.	n.a.	n.a.	n.a.	3,105	(16)
EDF Investissements Groupe SA	13.78	1,026	16	521	7
Luminus SA	31.37	1,109	36	895	57
Framatome	19.50	190	(14)	168	(19)
その他の非支配持分	n.a.	1,270	63	1,612	105
<b>合計</b>		<b>10,896</b>	<b>182</b>	<b>13,787</b>	<b>306</b>

n.a. = 該当なし。

当グループがEDF Energyを通じて80%を所有するEDF Energy Nuclear Generation Ltd.に対する非支配持分は、Centricaの持分である。

NNB Holding Company (HPC) Ltd.に対する被支配持分は、CGNの持分である。NNB Holding Company (HPC) Ltd.は、当グループがEDF Energyを通じて74.89%（2024年12月31日現在72.60%）を所有する、ヒンクリー・ポイントCプロジェクトのための持株会社である。

当グループがEDF Energyを通じて10.97%（2024年12月31日現在16.23%、2024年6月30日現在76.10%）を所有する、サイズウェルCプロジェクトのための持株会社であるSizewell C (Holding) Ltdは、2024年12月31日以降、持分法により会計処理されている。2024年6月30日時点では、Sizewell C (Holding) Ltdに対する非支配持分は、英国政府（HMG）の持分であった。

当グループがEDF SAを通じて80.5%を所有するFramatomeに対する非支配持分は、三菱重工業が保有する19.5%持分である。

Luminusに対する非支配持分は、ベルギーの地方当局の保有する投資およびスランCCGT プロジェクトに対するパートナー拠出金である。

EDF Investissements Groupeに対する非支配持分は、Natixis Belgique Investissementsの持分である。

その他の非支配持分は主に、EdisonおよびEDF Renewables 下位企業集団の子会社に対する少数株主持分から成っている。これにはまた、Dalkiaグループが発行し少数株主が引き受けた転換社債の形態による商品、2025年6月30日現在合計66百万ユーロ（2024年6月30日現在68百万ユーロ）も含まれる。

## 注記14．原子力発電関連引当金および専用資産

原子力発電関連引当金の規制および契約の枠組みならびに引当金の主要な見積り方法は、2024年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記15.1.1（フランス）および注記15.2（英国）に記載されている。

原子力発電関連引当金の流動および非流動の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	非流動	流動	合計	非流動	流動	合計
核サイクルのバックエンド引当金	32,505	2,084	34,589	33,220	1,995	35,215
廃炉および炉心核燃料引当金	34,966	1,699	36,665	35,609	1,453	37,062
<b>原子力発電関連引当金</b>	<b>67,471</b>	<b>3,783</b>	<b>71,254</b>	<b>68,829</b>	<b>3,448</b>	<b>72,277</b>

核サイクルのバックエンド引当金、廃炉および炉心核燃料引当金の変動の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2024年 12月31日現在	増加	減少	割引の影響	換算調整	その他変動	2025年 6月30日現在
使用済核燃料管理引当金	18,714	272	(700)	306	(38)	(36)	18,518
廃棄物除去および調整	520	-	-	20	(16)	(20)	504
放射性廃棄物長期管理引当金	15,981	143	(419)	35	(45)	(128)	15,567
<b>核サイクルのバックエンド 引当金</b>	<b>35,215</b>	<b>415</b>	<b>(1,119)</b>	<b>361</b>	<b>(99)</b>	<b>(184)</b>	<b>34,589</b>
原子力発電所廃炉引当金	32,698	41	(453)	857	(396)	(510)	32,237
炉心核燃料引当金	4,364	-	-	103	(43)	4	4,428
<b>廃炉および炉心核燃料引当金</b>	<b>37,062</b>	<b>41</b>	<b>(453)</b>	<b>960</b>	<b>(439)</b>	<b>(506)</b>	<b>36,665</b>
<b>原子力発電関連引当金</b>	<b>72,277</b>	<b>456</b>	<b>(1,572)</b>	<b>1,321</b>	<b>(538)</b>	<b>(690)</b>	<b>71,254</b>

原子力発電関連引当金の2025年度上半期における変動は、主に以下によるものである。

フランスおよび英国における使用済核燃料処理および廃炉現場に関連して発生した費用に関する戻入れ。

フランスにおける原子力引当金の（220）百万ユーロの減少。実質割引率10ペーシス・ポイントの上昇に起因する（959）百万ユーロを含む（注記14.1を参照）。「割引の影響」には、引当金取り崩しによる1,197百万ユーロ、および金融損益に認識された割引率の修正に関連する（500）百万ユーロが含まれる。「その他変動」には、資産（引当金関連資産および基礎となる資産）の裏付けがある引当金の割引率の修正に関連する（459）百万ユーロが含まれる。

## 14.1 フランスにおける原子力引当金

核サイクルのバックエンド、発電所廃炉および炉心核燃料引当金の見積りは、業界のシナリオおよび技術的な工程、コスト、インフレ率、長期割引率、現在稼働中の発電所の減価償却期間ならびに支出スケジュールに関する仮定の影響を受ける。

### 使用済核燃料管理引当金

使用済核燃料管理引当金について、費用は主に期末日現在の予測物的フローを基礎とし、2008年度から2040年度の期間についての枠組み契約に関し適用条件を定めたOrano Recyclageとの契約に基づき見積られる。これらのうち直近の契約は2024年10月1日に締結され、2024年度から2026年度の期間の適用条件を定めるものである。

使用済核燃料貯蔵について、業界シナリオには、対応策プロジェクト（ラアグ1における貯蔵の高密度化、乾式貯蔵）の実施および、第4世代の原子炉が利用可能となるまで、既存または建設中の工業用施設では再利用できない使用済装荷燃料の新規貯蔵容量を建設することによって、ラアグのプールの飽和リスクを2043年度以降に先送りすることが含まれている。この点について、2024年10月にEDFとOranoは、DGEC<sup>1</sup>およびASN<sup>2</sup>に対して、新規貯蔵容量を統合する工場（使用済核燃料抽出貯蔵工場（ADEC））を含む将来のサイクル施設用産業計画（将来の終了プログラム（ADF））を検証するよう提案した。この提案は、2024年12月31日現在、検証中であった。

2025年度上半期に、DGECはADECプロジェクトに関し、EDFおよびOranoに対して、2025年3月10日付書簡により、同局は「提案された産業プロジェクトに異議を唱えない」ことを通知した。また、2025年3月17日のCPN<sup>3</sup>は、「資金は主にEDFが提供する」ことを示した。

Oranoが2026年度末までに予備設計の検討を提出する予定であるが、既存または建設中の施設で再利用できない使用済核燃料の貯蔵義務に関して必要な引当金の現時点で最良の見積りは、同等の施設に関して最終化された予備設計の検討段階でEDFが提案したプロジェクト・コストの検証の結果得られた基礎的な仮定に基づいている。

また、環境法第594-4条に定められた権限に従って、2024年度初めにDGECおよび国庫総局は、2023年12月末現在のEDFの使用済核燃料管理費用の見積りについて、外部の監査事務所へ外部監査の実施を委託した。監査は2025年度上半期に終了したが、その結論は、2025年6月30日現在の使用済核燃料管理引当金に重大な疑問を呈するものではない。根拠が十分であると見なされた見解は、2024年度の財務諸表において考慮された。2025年度下半期に、DGECからEDFに対してフォローアップレターが送付される予定である。

### 放射性廃棄物長期管理引当金

2025年5月12日に、ANDRA<sup>4</sup>は産業・エネルギー大臣に、高レベルおよび長寿命中レベル放射性廃棄物の深部地層貯蔵プロジェクトCigéoの見積り更新に係る報告書を提出した。ANDRAが提供した新たな資料は、Cigéoプロジェクトの参考コストおよび関連引当金を更新するためのプロセスの最初の段階である。

ANDRAの参考スケジュールも見直され、現在のスケジュールでは、最初の廃棄物パッケージ受入れが2050年度に予定されている（以前の参考スケジュールでは2035年度から2040年度の間）。

検討された仮定に応じた高・中・低の見積りの形でANDRAにより提示された資料には、特にプロジェクトの暫定スケジュールにおいて長期的に到達可能と判断された最適化を含むシナリオが組み込まれており、このシナリオにおいて、課税が一定であれば、関連するコストが比較的安定していることが示されている。2025年6月30日現在、高レベルおよび長寿命中レベル放射性廃棄物貯蔵に関連する引当金は、公表された情報に基づいて、当社が選択した最適化されたコスト計算のシナリオをカバーしている。Cigéoの費用を定める省令の公布が2025年度下半期に予定されており、その時点で引当金の見直しが行われる見込みである。

また、2021年度財政法第127条に、Cigéoプロジェクトの税務上の変更（工業用施設に対するコモンローに基づく課税から貯蔵税に基づく課税への移行）が規定されている。同法に関連する規定および、それらがプロジェクトの税率に及ぼす潜在的な影響は、まだ明確にされていない。

一方、クレイ・マルヴィル発電所の廃炉プロジェクトにおいて、EDFは原子炉の一次および二次回路に含まれる5,520トンのナトリウムを廃棄物として処理することが求められた。実施された工程により、2009年度から2014年度にかけて、1立法メートルのナトリウム含有コンクリートブロック約38,000個が製造された。これらのブロックは現在、クレイ・マルヴィルのAPEC燃料貯蔵施設に貯蔵されている。参考シナリオの一部の仮定の再定義を認めるという最初の調査結果を受けて、分別・貯蔵・処分産業センター（CIRES）における最終貯蔵に先立つ処理が再評価され、その結果、2025年6月30日現在、放射性廃棄物長期管理引当金および閉鎖された発電所の廃炉引当金が増加した（それぞれ117百万ユーロ、38百万ユーロ）。

### 原子力発電所廃炉引当金

廃炉および炉心核燃料引当金について、2025年度上半期には、見積りおよび引当金の重要な変動を引き起こす可能性がある規制、業界、業務または財務上の事象はなかった。

アスベスト含有塗料に関する最近の規制の変更を踏まえ、情報システムで入手可能な情報を収集し、特性評価プログラムを策定するための複数年にわたる行動計画の実施が決定された。2025年6月30日現在、入手可能なデータでは、アスベスト含有塗料が稼働中の発電所の廃炉に及ぼす影響の特性を評価し、特定することは不可能である。

- 
- 1 気象エネルギー総局。
  - 2 原子力安全局（ASN）。2025年度にASN（原子力安全放射線防護局）に名称が変更された。
  - 3 原子力政策評議会。
  - 4 フランス放射性廃棄物管理庁。

## 割引率およびインフレ率

割引率およびインフレ率の計算方法は、2024年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記15.1.1.5に記載されている。

これらの方法を適用して、2025年6月30日現在の名目割引率は4.6%（2024年12月31日現在4.5%）であり、インフレ率の仮定1.9%（2024年12月31日と同様）を考慮すると、2025年6月30日現在の実質割引率は2.7%（2024年12月31日現在2.6%）である。

割引率の上昇は、2025年度上半期に観察されたOAT債の金利上昇とそのボラティリティの高さを反映している。

### 割引率の規制上の制限

使用する割引率は2つの規制上の制限に従わなければならない。原子力費用の資金確保に関する2020年7月1日付政令（当初の2007年2月23日付政令を環境法の一環として体系化し更新）および2020年7月1日付のその施行令（当初の2007年3月21日付省令の改正）に基づいて、割引率は以下より低くなければならない。

実質割引率、即ちインフレ率控除後で表示される規制上の上限。この値は、欧州保険・企業年金監督機構（EIOPA）が発表する該当日現在に適用される最終的フォワード・レート（実質UFR）の算定に使用される実質長期金利に関する予想を表す四捨五入前の値プラス150ベース・ポイントに相当する。

負債を填補する資産（専用資産）の予測収益率。

現行の省令を適用し、UFRを参照して計算された割引率の上限は、2025年6月30日現在2.69%（2024年12月31日現在2.72%）である。

異なる資産クラスのリスク・リターン特性を組み込んだ研究により示された専用資産に係る20年間の平均予測収益率は、2004年1月1日から2025年6月30日の間に観察された平均年間収益率6.0%に近く、名目割引率を上回っている。

コスト、インフレ率、割引率および支出スケジュールに関する仮定に対する感応度は、年度末の経済状況に基づいて見積られた総額とその金額の現在価値との比較により見積ることができる。

### 2006年6月28日付法律の範囲内の原子力発電関連引当金

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	年度末の 経済状況に 基づく費用	引当金額 (現在価値)	年度末の 経済状況に 基づく費用	引当金額 (現在価値)
使用済核燃料管理	24,918	16,091	24,849	16,211
- 営業サイクルに関連しない金額	7,856	4,514	7,794	4,496
放射性廃棄物長期管理	40,886	14,015	40,405	14,156
<b>核サイクルのバックエンド費用</b>	<b>65,804</b>	<b>30,106</b>	<b>65,254</b>	<b>30,367</b>
現在稼働中の原子力発電所の廃炉	25,390	13,508	25,154	13,510
閉鎖された原子力発電所の廃炉	9,328	5,676	9,313	5,711
炉心核燃料	5,248	3,065	5,167	2,995
<b>廃炉および炉心核燃料費用</b>	<b>39,966</b>	<b>22,249</b>	<b>39,634</b>	<b>22,216</b>
<b>2006年6月28日付法律の範囲内の原子力発電関連引当金</b>		<b>52,355</b>		<b>52,583</b>

感応度分析に加えて以下の表は、割引率が±20ベース・ポイント変動した場合のEDFの核サイクルのバックエンド、廃炉および炉心核燃料引当金の現在価値に対する影響の見積りを示している。

2025年6月30日現在：

(単位：百万ユーロ)	引当金額 (現在価値)	割引率に対する感応度			
		貸借対照表上の引当金		税引前純利益	
		+20 ベース・ ポイント	-20 ベース・ ポイント	+20 ベース・ ポイント	-20 ベース・ ポイント
<b>核サイクルのバックエンド費用：</b>					
- 使用済核燃料管理	17,337	(304)	321	260	(275)
- 放射性廃棄物長期管理	14,015	(682)	760	517	(583)
<b>廃炉および炉心核燃料：</b>					
- 現在稼働中の原子力発電所の廃炉	13,508	(574)	605	0	0
- 閉鎖された原子力発電所の廃炉	5,676	(158)	168	158	(168)
- 炉心核燃料	3,065	(94)	100	(0)	(0)
<b>合計</b>	<b>53,601</b>	<b>(1,812)</b>	<b>1,954</b>	<b>935</b>	<b>(1,026)</b>
専用資産で填補される金額	38,335	(1,578)	1,711	796	(881)

割引率が±10ベース・ポイント変動した場合の核サイクルのバックエンド、廃炉および炉心核燃料引当金の現在価値に対する影響の見積りは、税引前当期純利益に対する478 / (501)百万ユーロを含め、(923) / 958百万ユーロである。

## 14.2 EDFの専用資産

規制に従って、EDFは、長期の原子力関連債務（具体的には、原子力発電所の廃炉および放射性廃棄物の長期管理）の資金確保のための専用の金融資産ポートフォリオを構築した。

このポートフォリオの主な特徴、その管理原則および適用される法規は、2024年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記15.1.2に記載されている。

### 14.2.1 2025年度上半期の専用資産の変動

専用資産による引当金の補填率が2024年12月31日現在100%超（104.7%）であったため、2025年度にはEDFは専用資産ポートフォリオへの追加義務を課されず、当上半期において割当はなかった（2024年度にも当該義務はなく専用資産への割当もなかった）。

上半期の専用資産（上場資産および非上場資産）の運用成績は、1.9%である。

**利回り資産**の運用成績は、2025年度上半期において+3.6%であり、EUR / USDおよびEUR / GBPのレートの不利な変動ならびにオフィス不動産市場の依然として控えめな回復にもかかわらず、2024年度上半期と比較して上昇している。2025年度上半期に、EDF Investはその権限の範囲内のさまざまな非上場資産クラス（インフラ、不動産および投資ファンド）の運用を継続し、引き続き多彩なファンドに投資している。

**成長資産**（主に上場株式から成る）は、特に米国の市場に生じたボラティリティにもかかわらず、1.1%のプラスの運用成績で上半期を終えた。投資家は最終的に、貿易相手国に対して関税の大幅な引き上げを課すという米国の決定により生じた経済的不確実性を受け入れ、貿易合意の展望が米国経済の著しい強靱性と相まって、市場は大きな回復を見せた。しかし、米ドルは著しい下落傾向を示し、ユーロ建ての運用成績にとって負担となった。

**確定利付資産**（主に上場債券から成る）は、上半期に1.8%の運用成績を記録した。上場債券は当期においてボラティリティが高く、世界各地でイールドカーブは再スティープ化（長期金利と短期金利の差の拡大）の傾向にあった。投資家の関心は予算政策の問題に集中しつつある。国家の資金調達要件は上方修正されており、これは投資家にとって、追加的な長期的に追加のボーナスリターンを正当化するのである。

その結果、専用資産ポートフォリオ（投資ファンドおよび株式）の公正価値における+319百万ユーロの正の変動（2024年度上半期は+1,837百万ユーロ、2024年度は+2,998百万ユーロの正の変動）が、2025年度上半期の金融損益に認識された（注記8.3を参照）。同様に、専用資産ポートフォリオ（債券）の公正価値における+54百万ユーロの正の変動（2024年度上半期は（98）百万ユーロの負の変動、2024年度は+164百万ユーロの正の変動）が、2025年度上半期のOCIに認識された（注記17.1.2を参照）。

専用資産からの引出額は、填補すべき長期原子力債務に関連する2025年度上半期の支払額と同額の合計374百万ユーロ（2024年度上半期329百万ユーロ、2024年度527百万ユーロ）であった。

#### 14.2.2 EDFの専用資産の評価

EDFの専用資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	連結貸借対照表上の表示	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
		帳簿価額	実現可能価額	帳簿価額	実現可能価額
<b>利回り資産 (EDF Invest) (1)</b>		<b>6,986</b>	<b>9,755</b>	<b>6,877</b>	<b>9,485</b>
関連会社 (CTEを含む)	関連会社に対する投資(2)	4,564	7,331	4,534	7,135
その他の非上場資産	負債証券および持分証券ならびにその他の純資産(3)	2,401	2,403	2,354	2,361
デリバティブ	デリバティブの公正価値	21	21	(11)	(11)
<b>成長資産</b>		<b>15,543</b>	<b>15,543</b>	<b>16,633</b>	<b>16,633</b>
上場株式	負債証券	14,744	14,744	15,995	15,995
非上場株式ファンド (EDF Invest)	負債証券	696	696	699	699
デリバティブ	デリバティブの公正価値	103	103	(61)	(61)
<b>確定利付資産</b>		<b>15,448</b>	<b>15,448</b>	<b>14,202</b>	<b>14,202</b>
上場債券(4)	負債証券	12,997	12,997	13,172	13,172
非上場ハイイールド債券ファンド (EDF Invest)	負債証券	248	248	260	260
非上場優先債券ファンド (EDF Invest)	負債証券	400	400	395	395
現物ポートフォリオ(4)	負債証券	1,785	1,785	365	365
デリバティブ	デリバティブの公正価値	18	18	10	10
<b>専用資産合計</b>		<b>37,977</b>	<b>40,746</b>	<b>37,712</b>	<b>40,320</b>
(1) RTE株式の100%所有会社であるCTEに対する当グループの50.1%の投資持分を含む (注記11.1を参照)。上表に表示されたEDF Invest事業体の実現可能価額は、独立査定人により決定されている。					
(2) これらの投資を所有する被支配会社の資本持分の評価額を含む。					
(3) 負債証券および持分証券2,281百万ユーロならびにその他の被支配会社の資本持分の評価額を含む。					
(4) 金融負債1,387百万ユーロ (有価証券貸付取引 (920百万ユーロ) および債券現先取引 (467百万ユーロ) に計上) 控除後。内428百万ユーロは債券に、960百万ユーロは「現金」に表示される短期金融資産投資信託に再投資された。					

#### 14.3 EDFの長期原子力債務の填補率

原子力発電に関する専用資産に関する規制の対象となるフランスにおける当グループの長期原子力債務は、以下の金額でEDFグループの連結財務諸表に含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
使用済核燃料管理引当金 - 規制が定める営業サイクルに関係しない部分	4,514	4,496
放射性廃棄物長期管理引当金	14,015	14,156
原子力発電所廃炉引当金	19,184	19,221
炉心核燃料引当金 - 放射性廃棄物長期管理の将来費用部分	622	634
<b>長期原子力債務の現在コスト</b>	<b>38,335</b>	<b>38,507</b>
<b>専用資産の実現可能価額</b>	<b>40,746</b>	<b>40,320</b>
<b>規制上の填補率</b>	<b>106.3 %</b>	<b>104.7 %</b>

2025年6月30日現在、規制上の計算に基づき、引当金の106.3%が専用資産によって填補されていた。2025年6月30日現在、環境法に定める一部の投資の実現可能価額に関する潜在的な規制上の上限は適用されていない。

2025年度上半期の専用資産の1.9%の運用成績および割引率の変更の影響により、2025年6月30日現在、原子力引当金の填補率は106.3%に上昇し (2024年12月31日現在104.7%)、規制上の閾値である100%を大幅に上回っている。

## 注記15．従業員給付引当金

### 15.1 当グループの従業員給付引当金

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
従業員給付引当金 - 流動部分	742	778
従業員給付引当金 - 非流動部分	16,334	17,284
<b>従業員給付引当金</b>	<b>17,076</b>	<b>18,062</b>

#### 15.1.1 引当金の変動の内訳：債務、制度資産、純負債

(単位：百万ユーロ)	債務	制度資産	純負債
<b>2024年12月31日現在残高<sup>(1)</sup></b>	<b>34,692</b>	<b>(17,185)</b>	<b>17,507</b>
2025年度上半期純費用	934	(349)	585
数理計算上の損益	(1,483)	567	(916)
雇用主による制度への拠出	-	(38)	(38)
従業員による制度への拠出	-	-	-
給付支払額	(834)	193	(641)
換算調整	(184)	200	16
その他の変動	-	-	-
<b>2025年6月30日現在残高</b>	<b>33,125</b>	<b>(16,612)</b>	<b>16,513</b>
従業員給付引当金			17,076
非流動金融資産			(563)

(1) 2024年12月31日現在の従業員給付純負債は、従業員給付引当金18,062百万ユーロおよび非流動金融資産(555)百万ユーロから成り、即ち17,507百万ユーロの純負債である。

当該純負債の地域別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	債務	制度資産	純負債
フランス	26,550	(9,878)	16,672
英国	5,693	(6,229)	(536)
その他	882	(505)	377
<b>2025年6月30日現在残高</b>	<b>33,125</b>	<b>(16,612)</b>	<b>16,513</b>
従業員給付引当金			17,076
非流動金融資産			(563)
(単位：百万ユーロ)	債務	制度資産	純負債
フランス	27,749	(10,093)	17,656
英国	6,054	(6,579)	(525)
その他	889	(513)	376
<b>2024年12月31日現在残高</b>	<b>34,692</b>	<b>(17,185)</b>	<b>17,507</b>
従業員給付引当金			18,062
非流動金融資産			(555)

2025年度上半期の債務に係る数理計算上の損益は(1,483)百万ユーロであり、以下のものを含んでいる。

実質割引率の上昇(+30ベース・ポイント、注記15.2を参照)に関連したフランスにおける(1,306)百万ユーロ。

実質割引率の上昇(+20ベース・ポイント、注記15.2を参照)に関連した英国における(163)百万ユーロ。

2025年度上半期の制度資産に係る数理計算上の損益は567百万ユーロである。これは主に、金利上昇を背景として、債券を中心とした金利連動商品の価値の下落に関連して、制度資産の運用成績が割引率を下回ったこと(フランスにおいて382百万ユーロ、英国において176百万ユーロ)に起因する。

15.1.2 雇用後およびその他の長期従業員給付

(単位：百万ユーロ)	2025年度上半期	2024年度上半期
当期勤務費用	(274)	(259)
過去勤務費用	-	30
数理計算上の損益 - 長期給付	(17)	(43)
制度縮小または清算の影響	-	
<b>営業費用として計上された純費用</b>	<b>(291)</b>	<b>(272)</b>
利息費用（割引の影響）	(643)	(608)
制度資産の運用収益	349	330
<b>金融損益に含まれた純利息費用</b>	<b>(294)</b>	<b>(278)</b>
<b>損益計算書に計上された従業員給付費用</b>	<b>(585)</b>	<b>(550)</b>
数理計算上の損益 - 雇用後給付	1,483	1,107
制度資産に係る数理計算上の損益	(567)	(526)
<b>数理計算上の損益</b>	<b>916</b>	<b>581</b>
<b>換算調整</b>	<b>(16)</b>	<b>5</b>
<b>自己資本に直入された従業員給付に係る損益</b>	<b>900</b>	<b>586</b>

15.2 数理計算上の仮定

数理計算上の仮定の決定方法は、2024年12月31日現在から変更されていない。  
 従業員給付の見積りに使用された主要な仮定は以下のとおりである。

(%)	フランス		英国	
	2025年 6月30日現在	2024年 12月31日現在	2025年 6月30日現在	2024年 12月31日現在
割引率 / 資産の運用収益率(1)	3.70 %	3.40 %	5.70 %	5.55 %
インフレ率	1.90 %	1.90 %	2.90 %	2.95 %
昇給率(2)	2.90 %	2.90 %	2.80 %	2.85 %
(1) 資産から生じる利息収益は割引率を使用して計算されている。この利息収益と資産の運用収益との差額は自己資本に計上されている。				
(2) 平均インフレ率を含み、全勤務期間にわたる予測。				

## 注記16．その他の引当金

(単位：百万ユーロ)	注記	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
		非流動	流動	合計	非流動	流動	合計
その他の施設廃止引当金	16.1	2,148	140	2,288	2,147	147	2,294
その他の引当金	16.2	4,095	2,858	6,953	3,875	2,547	6,422
<b>その他の引当金合計</b>		<b>6,243</b>	<b>2,998</b>	<b>9,241</b>	<b>6,022</b>	<b>2,694</b>	<b>8,716</b>

## 16.1 その他の施設廃止引当金

その他の施設廃止引当金は主に化石燃料発電所、核燃料集合体の生産設備、および風力発電所の解体に関係している。

会社毎の内訳は、2024年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記17.1に記載されている。この内訳は、2025年6月30日現在も同様である。

## 16.2 その他の引当金

その他の引当金の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2024年 12月31日 現在	増加	減少		範囲の変更	その他変動	2025年 6月30日 現在
			使用	戻入			
子会社および投資関連リスク引当金	806	-	-	-	-	(173)	633
税金負債引当金(法人所得税を除く)	41	-	(1)	-	-	(2)	38
訴訟引当金	223	42	(18)	(2)	-	3	248
不利な契約に係る引当金	609	89	(53)	(331)	10	56	380
環境計画関連引当金	1,700	1,300	(432)	-	-	(51)	2,517
偶発事象および損失に対するその他 の引当金	3,043	495	(322)	(52)	(6)	(21)	3,137
<b>合計</b>	<b>6,422</b>	<b>1,926</b>	<b>(826)</b>	<b>(385)</b>	<b>4</b>	<b>(188)</b>	<b>6,953</b>

## 不利な契約に係る引当金

不利な契約に係る引当金は主に、Dunkerque LNGとの長期再ガス化契約（当グループのLNG業務）に関係している。2025年度上半期には、新規の契約の締結に伴うターミナルの使用に関するマクロ経済の仮定の再評価の結果、2025年6月30日現在、純額で327百万ユーロの一部戻入れが認識された。

その他の引当金は、個別に重要なものではない。

## 環境計画関連引当金

環境計画関連引当金には、該当がある場合に、温室効果ガス排出枠、再生可能エネルギー証書および省エネ証書に関する引当金が含まれている。

当上半期における引当金の増加は主に、英国における再生可能エネルギー証書の割当て、およびイタリアにおける省エネ証書に対応しているが、フランスにおける戻入れによって部分的に相殺されている。再生可能エネルギー証書制度に基づく債務の大部分は、無形資産に計上される購入証書によりカバーされている。

## その他のリスクおよび負債引当金

## ENI との環境に係る契約

2023年7月31日に、EdisonとENIの間で、1989年にEnimontに提供された産業用地に関する契約が締結された。同契約の目的には、以下が含まれる。i) ミラノ控訴院で係属中の訴訟を終了させ、将来発生し得る同様のケースや同様の問題に係る訴訟を防ぐこと。ii) これらの用地に関する環境問題に関する相互の行動の枠組みについて合意し、過去の汚染に起因する環境問題を解決すること、iii) 折半条件による見積りと費用分担の協調的枠組みを創設すること。

これに関して、Edisonは2024年12月31日現在、合計702百万ユーロの負債を認識しており、その内訳は、286百万ユーロの債務（2023年12月31日以前にENIが負担した費用、2025年9月および2026年9月に同額ずつ支払われる）および416百万ユーロの引当金である。

2025年度上半期には、2025年度以降のコスト見積りの更新の結果、62百万ユーロの引当金の追加繰入が行われた。このコスト見積りの見直し作業は、引当金の水準と環境修復コストの一貫性を確保すべく、各年度末に継続的に行われる。

Aumelas

Aumelasの用地に関しては、2017年から2021年にかけて、風力発電所の稼働によって保護種が悪影響を受けたとされる訴訟において、2025年4月7日の判決により、モンペリエ司法裁判所の刑事部は、プロジェクトの会社であるEDF Renewables、EDF Renewables France、FuturenおよびEDF Renewablesの元会長兼CEOに対して有罪を言い渡した。有罪判決を受けた会社および元会長兼CEOは控訴した。

その他

その他の引当金は、事業に関係する多様なリスクおよび費用（事業再編成、約定保守義務等）を対象としている。個別の引当金には重要なものはない。

非常に稀な状況では、情報開示によって当グループが著しい損害を受けることとなり得る場合、引当金が設定されている特定の訴訟について財務諸表注記で言及しないことが認められる。

## 注記17．金融資産および負債

### 17.1 金融資産

#### 17.1.1 流動および非流動金融資産の内訳

流動および非流動金融資産の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	非流動	流動	合計	非流動	流動	合計
リサイクルを伴うOCIを通じて公正価値で測定する商品	5,173	20,250	25,423	6,459	15,304	21,763
リサイクルを伴わないOCIを通じて公正価値で測定する商品	300	5	305	302	5	307
純損益を通じて公正価値で測定する商品	30,366	7,254	37,620	28,613	1,939	30,552
<b>負債証券または持分証券</b>	<b>35,839</b>	<b>27,509</b>	<b>63,348</b>	<b>35,374</b>	<b>17,248</b>	<b>52,622</b>
トレーディング・デリバティブ - 正の公正価値	-	3,275	3,275	-	4,915	4,915
ヘッジ目的デリバティブ - 正の公正価値 <sup>(1)</sup>	2,920	1,589	4,509	4,109	1,892	6,001
貸付金および金融債権 <sup>(2)</sup>	16,430	2,061	18,491	16,468	2,684	19,152
<b>流動および非流動金融資産</b>	<b>55,189</b>	<b>34,434</b>	<b>89,623</b>	<b>55,951</b>	<b>26,739</b>	<b>82,690</b>
(1) 2025年6月30日現在の負債をヘッジするデリバティブ2,619百万ユーロ（2024年12月31日現在3,937百万ユーロ、注記18.2を参照）を含む。						
(2) 2025年6月30日現在（640）百万ユーロ（2024年12月31日現在（653）百万ユーロ）の減損を含む。						

トレーディング・デリバティブの正の公正価値の減少1,640百万ユーロは、トレーディング業務に使用されるデリバティブの価値の減少によるものであり、主に2025年度に観察されたコモディティ市場の価格変動に関連している。

#### 17.1.2 負債証券または持分証券

負債証券および持分証券の詳細は以下の表のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2025年 6月30日現在			2024年 12月31日現在	
	リサイクルを伴うOCIを通じて公正価値で測定するもの	リサイクルを伴わないOCIを通じて公正価値で測定するもの	純損益を通じて公正価値で測定するもの	合計	合計
EDFの専用資産 <sup>(1)</sup>	5,227	-	29,312	34,539	33,123
流動性の高い資産	20,139	-	7,190	27,329	17,999
その他の資産 <sup>(2)</sup>	57	305	1,118	1,480	1,500
<b>合計</b>	<b>25,423</b>	<b>305</b>	<b>37,620</b>	<b>63,348</b>	<b>52,622</b>
(1) EDFの専用資産には、債券現先取引467百万ユーロおよび有価証券貸付920百万ユーロに関する1,387百万ユーロが含まれている。これらの取引により、同額の金融資産と金融負債（注記17.2.1を参照）が同時に計上され、専用資産の正味帳簿価額（注記14.2.2を参照）ならびに、専用資産および専用資産に係る負債を除外する純負債額には影響を及ぼさない。					
(2) 非連結会社に対する投資。					

EDFの専用資産に関する詳細な情報は、注記14.2に記載されている。専用資産に関する全体的な管理方針は、2024年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記15.1.2に記載されている。

金融資産の貨幣性変動（9,346）百万ユーロ（キャッシュ・フロー計算書に表示）は主に、2025年度上半期にEDFが行った証券発行に関連する短期投資によるものであり、流動資産（投資ファンド、債券および短期預金）に含まれている。

### 自己資本に計上された公正価値の変動

期中の負債証券および持分証券の公正価値の変動は、以下のように自己資本（当グループ持分）に計上された。

	2025年度上半期			2024年度上半期		
	リサイクルを伴うOCIを通じて測定するものに計上された公正価値の変動総額(1)	リサイクルを伴わないOCIを通じて測定するものに計上された公正価値の変動総額(1)	純損益にリサイクルされた公正価値の変動総額(2)	リサイクルを伴うOCIを通じて測定するものに計上された公正価値の変動総額(1)	リサイクルを伴わないOCIを通じて測定するものに計上された公正価値の変動総額(1)	純損益にリサイクルされた公正価値の変動総額(2)
(単位：百万ユーロ)						
EDFの専用資産	(3)	-	(57)	(160)	-	(62)
流動性の高い資産	56	-	46	148	-	(29)
その他の資産	-	5	-	-	3	-
<b>負債証券および持分証券(3)</b>	<b>53</b>	<b>5</b>	<b>(11)</b>	<b>(12)</b>	<b>3</b>	<b>(91)</b>
(1) + / ( ) : 自己資本（当グループ持分）の増加 / (減少)						
(2) + / ( ) : 純利益（当グループ持分）の増加 / (減少)						
(3) 関連会社および共同支配企業を除く。						

2025年度上半期におけるリサイクルを伴うOCIを通じて測定するものに計上された公正価値の変動総額（純損益への組替前）は、主にEDFに係している（専用資産分54百万ユーロを含む、+64百万ユーロ）（2024年度上半期は専用資産分（98）百万ユーロを含む、+79百万ユーロ）。2025年度上半期に計上された重要な減損はなかった。

#### 17.1.3 貸付金および金融債権

貸付金および金融債権は以下から構成されている。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
NLF向け債権	15,619	16,142
その他の貸付金および金融債権	2,872	3,010
<b>貸付金および金融債権</b>	<b>18,491</b>	<b>19,152</b>

2025年6月30日現在、貸付金および金融債権には、主に以下が含まれている。

原子力長期債務の填補のための原子力負債基金（NLF）および英国政府からの払戻債権に相当する金額（対象となる引当金と同じ割引率による割引後）2025年6月30日現在総額15,619百万ユーロ（2024年12月31日現在総額16,142百万ユーロ）（詳細については注記14.2を参照）。

その他の貸付金および金融債権には、特に以下のものが含まれている。

> EDF EnergyのEDFG（EDF Group of the ESPS）年金制度の積立超過額2025年6月30日現在536百万ユーロ（2024年12月31日現在525百万ユーロ）。

> 長期原子力債務の填補のためにLuminusがSynatomに支払った前払金に相当する額2025年6月30日現在303百万ユーロ（2024年12月31日現在354百万ユーロ）。Luminusの財務諸表上、これらの金額は、積立対象である引当金と同じ割引率により割り引かれている。この債権は、LuminusのためにSynatomが保有する基金資産の公正価値に相当する。

EDF Renewablesがプロジェクト開発業務の過程で、主にフランスおよび英国の風力発電所に行った貸付金2025年6月30日現在766百万ユーロ（2024年12月31日現在814百万ユーロ）。2025年度上半期には、サウジアラビアのドゥーマト・アッ=ジャンダル陸上風力発電所プロジェクトに関連した貸付金（50）百万ユーロ全額が減損された。当該減損は、予測を下回る営業実績によるものである。

## 17.2 金融負債

## 17.2.1 流動および非流動金融負債の内訳

流動および非流動金融負債の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	非流動	流動	合計	非流動	流動	合計
借入金およびその他の金融負債	74,282	13,175	87,457	68,871	12,931	81,802
金融負債-専用資産 <sup>(1)</sup>	-	1,387	1,387	-	-	-
トレーディング・デリバティブ-負の公正価値	-	3,504	3,504	-	4,315	4,315
ヘッジ・デリバティブ-負の公正価値 <sup>(2)</sup>	3,392	1,158	4,550	2,225	1,642	3,867
<b>金融負債</b>	<b>77,674</b>	<b>19,224</b>	<b>96,898</b>	<b>71,096</b>	<b>18,888</b>	<b>89,984</b>

(1) EDFの専用資産には、債券現先取引467百万ユーロおよび有価証券貸付920百万ユーロに関する1,387百万ユーロが含まれている。これらの取引により、同額の金融資産と金融負債（注記17.1.2を参照）が同時に計上され、専用資産の正味帳簿価額（注記14.2.2を参照）ならびに、専用資産および専用資産に係る負債を除外する純負債額には影響を及ぼさない。

(2) 純負債に含まれる負債をヘッジするデリバティブ3,180百万ユーロ（2024年12月31日現在2,065百万ユーロ、注記18.2を参照）を含む。

トレーディング・デリバティブの負の公正価値の減少（811）百万ユーロは、トレーディング業務に使用されるデリバティブの価値の減少によるものであり、主に2025年度上半期に観察されたコモディティ市場の価格低下およびボラティリティの低下に関連している。

ヘッジ・デリバティブの負の公正価値の増加（853百万ユーロ）は主に、当期の新規発行に関連する総負債に対する新たな公正価値ヘッジ・デリバティブの設定、および主に米ドルに対するユーロの上昇による外国為替の影響に起因する。

## 17.2.2 借入金およびその他の金融負債

## 17.2.2.1 借入金およびその他の金融負債の変動

(単位：百万ユーロ)	社債	金融機関からの借入債務	その他の金融負債	リース負債	未払利息	合計
<b>2024年12月31日現在残高</b>	<b>54,116</b>	<b>12,777</b>	<b>8,825</b>	<b>4,421</b>	<b>1,663</b>	<b>81,802</b>
増加	7,445	1,067	4,022	381	79	12,994
減少	(4)	(1,087)	(2,221)	(410)	(156)	(3,878)
換算調整	(449)	(97)	(80)	(57)	1	(682)
連結範囲の変更	-	2	1	5	-	8
公正価値の変動	(2,549)	(184)	(1)	-	-	(2,734)
その他変動	-	(4)	(99)	56	(6)	(53)
<b>2025年6月30日現在残高</b>	<b>58,559</b>	<b>12,474</b>	<b>10,447</b>	<b>4,396</b>	<b>1,581</b>	<b>87,457</b>

2025年度上半期にEDFは、さまざまな市場で7,445百万ユーロに相当する優先債の発行を開始した。

2025年1月6日に、満期5年の優先グリーン債「フォルモサ債」484百万ユーロ（500百万米ドル）（2025年1月6日付の当グループのプレスリリースを参照）。

2025年1月6日に、3つのトランシェの優先債で1,799百万ユーロ（19億米ドル）（2025年1月7日付の当グループのプレスリリースを参照）。

> 700百万米ドルの社債、満期10年、固定クーポン5.75%。

> 800百万米ドルの社債、満期30年、固定クーポン6.38%。

> 2024年4月22日に発行された社債の400百万米ドルの追加発行（当初満期40年、固定クーポン6.00%）。

2025年1月24日に、4つの既存の優先債シリーズと同等の新たな社債により606百万ユーロ（480百万ユーロおよび100百万英ポンド）（2025年1月27日付の当グループのプレスリリースを参照）。

> 2023年12月5日に発行されたグリーン債と同等の250百万ユーロの追加発行（当初満期3.5年、固定クーポン3.75%）。

> 2022年10月12日に発行された社債と同等の100百万ユーロの追加発行（当初満期7年、固定クーポン4.38%）。

> 2024年6月17日に発行されたグリーン債と同等の130百万ユーロの追加発行（当初満期12年、固定クーポン4.38%）。

> 2024年11月8日に発行された社債と同等の100百万英ポンドの追加発行（当初満期40年、固定クーポン6.50%）。

2025年1月30日に、2つのトランシェのグリーン優先債で501百万ユーロ（750百万カナダドル）（2025年1月31日付の当グループのプレスリリースを参照）。

> 450百万カナダドルのグリーン債、満期10年、固定クーポン4.57%。

> 300百万カナダドルのグリーン債、満期30年、固定クーポン5.23%。

2025年4月30日に、3つのトランシェのグリーン優先債で22.5億ユーロ（2025年4月30日付の当グループのプレスリリースを参照）。

> 750百万ユーロの社債、満期7年、固定クーポン3.25%。

> 10億ユーロの社債、満期12年、固定クーポン4.00%。

> 500百万ユーロの社債、満期20年、固定クーポン4.63%。

2025年6月20日に、EDFはApolloとの間で、EMTNプログラムの一部として3つのトランシェの優先債で、非上場の私募により合計45億英ポンドを上限とする社債を発行する契約を締結した。最初のトランシェ1,728百万ユーロ（15億英ポンド）は、2025年6月26日に発行された。この取引により、EDFは今後3年間にわたり、ヒンクリー・ポイントCプロジェクトをはじめとする英国における投資に対する債券建ての資金調達に相当な部分を確保することができる（2025年6月20日付の当グループのプレスリリースを参照）。

**金融機関からの借入金**に関しては、2025年度上半期に実施された主な取引は、満期3年から5年の新規銀行借入金790百万ユーロおよびユーロ建与信枠の引出しに係る（887）百万ユーロの返済に関連している。

2025年6月30日現在、EDFの**その他の金融負債**には、譲渡可能負債証券1,473百万ユーロおよび、買戻契約の下で銀行数行に譲渡された負債証券に対し受け取った現金に関して認識された879百万ユーロが含まれている。これらの取引は、純負債に影響を与えていない。

キャッシュ・フロー計算書に表示された貨幣性影響のある借入債務の発行および返済の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	社債	金融機関からの借入債務	その他の金融負債	リース負債	負債をヘッジするデリバティブの終了	2025年6月30日現在
借入債務の発行	7,445	1,067	4,022	-	-	12,534
借入債務の返済	(4)	(1,087)	(2,221)	(410)	(18)	(3,740)

#### 17.2.2.2 借入金および金融負債の満期

(単位：百万ユーロ)	社債	金融機関からの借入債務	その他の金融負債	リース負債	未払利息	合計
1年未満	1,820	931	8,495	767	1,162	13,175
1～5年	13,537	9,461	1,035	2,133	60	26,226
5年超	43,202	2,082	917	1,496	359	48,056
<b>2025年6月30日現在の借入金およびその他の金融負債</b>	<b>58,559</b>	<b>12,474</b>	<b>10,447</b>	<b>4,396</b>	<b>1,581</b>	<b>87,457</b>

### 17.3 未使用与信枠

2025年6月30日現在、当グループは複数の銀行との間に、総額16,638百万ユーロ（2024年12月31日現在14,315百万ユーロ）の未使用与信枠を有している。この総額には、2025年6月30日現在未使用であるESG基準に連動する与信枠12,190百万ユーロ（2024年12月31日現在11,688百万ユーロ）が含まれる。

これらの与信枠の増加は、銀行シンジケート団がEDF Tradingに提供した20億ユーロの新規与信枠に関連している。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在				2024年12月31日現在
	合計	期限			合計
		1年未満	1～5年	5年超	
確認与信枠	16,638	3,011	13,604	23	14,315

### 17.4 借入金およびその他の金融負債の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	公正価値	貸借対照表計上額	公正価値	貸借対照表計上額
借入金およびその他の金融負債	83,365	87,457	78,793	81,802

## 17.5 ヘッジ・デリバティブの公正価値の変動

自己資本（グループ持分）および純損益に計上されたヘッジ・デリバティブの公正価値の変動は、以下のとおりである。

	2025年度上半期			2024年度上半期			2024年度		
	自己資本に計上された公正価値の変動総額(1)	利益に振替られた公正価値の変動総額 - リサイクル(2)	利益に振替られた公正価値の変動総額 - 非有効部分	自己資本に計上された公正価値の変動総額(1)	利益に振替られた公正価値の変動総額 - リサイクル(2)	利益に振替られた公正価値の変動総額 - 非有効部分	自己資本に計上された公正価値の変動総額(1)	利益に振替られた公正価値の変動総額 - リサイクル(2)	利益に振替られた公正価値の変動総額 - 非有効部分
(単位：百万ユーロ)									
金利ヘッジ(3)	(170)	-	7	83	-	9	117	-	(2)
為替ヘッジ	(318)	(568)	1	336	183	(16)	254	605	(5)
在外純投資ヘッジ	562	-	-	(407)	-	-	(666)	-	-
コモディティ・ヘッジ	856	(65)	(9)	186	(1,137)	(72)	1,462	(1,051)	(76)
<b>ヘッジ・デリバティブ(4)</b>	<b>930</b>	<b>(633)</b>	<b>(1)</b>	<b>198</b>	<b>(954)</b>	<b>(79)</b>	<b>1,167</b>	<b>(446)</b>	<b>(83)</b>
(1) + / ( ) : 自己資本（当グループ持分）の増加 / (減少)									
(2) + / ( ) : 純利益（当グループ持分）の増加 / (減少)									
(3) 関連会社および共同支配企業を除く。									

2025年度上半期における自己資本（EDF持分）に計上されたヘッジ手段の公正価値の変動総額は、リサイクルを含めて1,563百万ユーロ（2024年度上半期1,152百万ユーロ、2024年度1,613百万ユーロ）である。

2025年6月30日現在、資本に認識された公正価値の変動総額は、金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップの外国為替ベース・スプレッドに起因するヘッジコストの公正価値の変動（175）百万ユーロ（2024年12月31日現在+133百万ユーロおよび2024年6月30日現在 + 31百万ユーロ）を含む。これらの公正価値の変動は、損益計算書の総負債コストに含まれ、財務活動に係る支払利息として純損益に振り替えられる（注記8.1を参照）。

2025年度上半期のこの変動は、在外純投資ヘッジの公正価値の変動総額562百万ユーロ（2024年度上半期（407）百万ユーロ、2024年度（666）百万ユーロ）、ならびにその他の金利、為替およびコモディティ・ヘッジの変動総額1,176百万ユーロ（2024年度上半期1,497百万ユーロ、2024年度2,146百万ユーロ）に起因する。連結包括利益計算書を参照のこと。

2025年度上半期にコモディティ・ヘッジに関連して減価償却費および償却費控除前営業利益に振り替えられた金額は（65）百万ユーロであり、以下のものから構成される。

主に**フランス 発電と供給**および**英国**セグメントに関する電力ヘッジ契約+30百万ユーロ。

**フランス 発電と供給**および**英国**セグメントに関するガス・ヘッジ契約（136）百万ユーロ。

**フランス 発電と供給**および**英国**セグメントに関するCO<sub>2</sub>ヘッジ契約+31百万ユーロ。

その他のヘッジ契約+10百万ユーロ。

## 注記18．財務指標

財務指標は会計基準に定義されておらず、当グループの財務諸表上には直接表示されていない。

### 18.1 非経常項目を除く純利益

2025年6月30日現在の非経常項目を除く純利益は5,495百万ユーロであり、2024年度上半期と比較して(2,859)百万ユーロ減少した。

これは、純利益から、非経常項目、エネルギーおよびコモディティ・デリバティブ(トレーディング業務を除く)の公正価値の純変動、ならびに負債性および資本性金融商品の公正価値の純変動(税引後)を除いたものに相当する。以下の表は、当グループの純利益から非経常項目を除く純利益への調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	注記	2025年度 上半期			2024年度 上半期	
		総額	法人所得税	非支配持分	EDFの 純利益	EDFの 純利益
<b>純利益</b>		-	-	-	5,475	7,039
<b>負債商品および資本性金融商品の公正価値の変動</b>		(363)	112	2	(249)	(1,406)
<b>トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額</b>	6	144	(38)	-	106	(519)
<b>減損</b>		173	(66)	-	107	506
- のれんならびに有形および無形資産の減損 <sup>(1)</sup>	10.3	185	(53)	-	132	210
- 関連会社および共同支配企業に対する投資の減損および引当金 <sup>(2)</sup>		(12)	(13)	-	(25)	296
<b>その他の項目</b>		120	(63)	(1)	56	2,734
- その他の営業収益および営業費用	7	120	(63)	(1)	56	2,734
<b>非経常項目を除く純利益</b>					5,495	8,354

(1) 2025年6月30日現在、減損には特に、EDF power solutionsセグメントの資産純減損合計(93)百万ユーロおよび「フランス - 発電と供給」セグメントの資産純減損(83)百万ユーロが含まれている(注記10.3を参照)。2024年6月30日現在、減損には特にNuwardに関連する資産減損(230)百万ユーロが含まれていた。

(2) 関連会社および共同支配会社に対する投資および債権ならびに関連する引当金を含む。2024年6月30日現在、減損は、専用資産およびEDF Renewablesがスコットランド海岸沖に保有する風力発電所Near na Goithe (NnG)(208)百万ユーロに関連していた。

### 18.2 純負債

当グループの純負債は、2025年6月末現在49,982百万ユーロ(2024年12月末現在54,346百万ユーロ)である。

純負債は、借入金および金融負債の合計から、現金および現金同等物ならびに流動性の高い資産を控除したのから成る。流動性の高い資産は、ファンドまたは利付証券から成る、当初の満期が3か月を超え、容易に換金でき、流動性目的で運用されている金融資産である。

純負債の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	注記	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
借入金およびその他の金融負債	17.2.2	87,457	81,802
負債をヘッジするデリバティブ	17.1.1および17.21	561	(1,872)
現金および現金同等物		(10,728)	(7,597)
負債証券および持分証券 - 流動性の高い資産	17.1.2	(27,329)	(17,999)
流動性の高い資産をヘッジするデリバティブ		21	12
<b>純負債</b>		<b>49,982</b>	<b>54,346</b>

「借入金およびその他の金融負債」には、2025年6月30日現在の金利および為替デリバティブに係る負債に認識されたマージンコールに関連する793百万ユーロ(2024年12月31日現在1,639百万ユーロ)を含んでいる。

「現金および現金同等物」は、2025年6月30日現在の金利および外国為替デリバティブに係る資産に認識されたマージンコールに関連する(1,097)百万ユーロ(2024年12月31日現在(156)百万ユーロ)を含んでいる。

## 注記19．偶発債務および資産

以下に記載する手続を除き、2025年度上半期中において、2024年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記21および一括登録書類の7.1.5章に記載された項目に関して、当グループの偶発債務および資産に観察された変更はなかった。

### 19.1 税務調査

EDF

フランスの税務当局は、2012年度から2021年度について、一部の長期原子力債務の税務上の損金算入可能性に疑義を唱えた。パリ行政控訴院は2024年7月5日付判決により、第一審とすべての点において同一の判決を下し、争点となった引当金のうち一つについてEDFの立場を認めたが、他の引当金については更正を迫認した。この判決は、EDFが第一審の判決の履行として2022年度にすでに297百万ユーロを支払っていることから、EDFに財務上の影響を一切もたらさなかった。当社はこの判決のうち、当社に不利な部分について上告し、現在も国務院による上告受理を待っている。一方で、検察もまた2025年7月2日付判決により、当社に有利な部分について上告したが、国務院は検察の上告を棄却し、当該長期原子力債務について、当社にとって有利なものばかりだった過去の決定を有効であると確定した。国務院のこの決定を受けて、2025年6月30日現在、引当金の戻入れ115百万ユーロが計上されている。

### 19.2 ARENH争議 不可抗力事由

Covid-19パンデミックによる公衆衛生上の危機により、一部の供給業者は、EDFと締結したARENH基本契約に含まれる不可抗力条項を理由に、危機期間中の顧客ポートフォリオの電力消費量減少に相当するARENH引渡しの全部または一部の一時停止を求める申請を提出した。

EDFが不可抗力条項の適用を違法に拒否したことで生じたとする不利益についてEDFに損害賠償を求める代替供給業者により、本件の内容に関連する7件の訴訟が提起された。関係する供給業者は、Hydroption、Vattenfall、Priméo Energie Grands ComptesおよびPriméo Energie Solutions、Arcelor Mittal Energy、Plüm Energy et Entreprises et Collectivités、TotalEnergiesならびにEkwateurである。

これらの7件の訴訟のうち、4件は完全に終了し、Hydroption、TotalEnergiesおよびEkwateurの3件は現在係属中である。

Hydroptionの訴訟に関して、2021年4月13日にパリ商事裁判所は本案に係る判決を下し、EDFに対し、Hydroptionに5.88百万ユーロの損害賠償を支払うよう命じた。2021年10月15日、パリ控訴院は不可抗力の免責事由は立証されておらず、EDFには契約の一時停止要請を満たす義務はなかったとして、商事裁判所の判決を覆した。2021年12月2日、トゥーロン商事裁判所はHydroption SASの強制清算を決定した。清算人は2022年1月19日に破産院に上訴した。破産院は、2023年3月22日の判決において、唯一の手續上の根拠に基づいて、パリ控訴院の判決をそのすべての判示事項において破産および取消し、本件を控訴院に差し戻した。2024年6月24日の判決において、パリ控訴院は再度商業裁判所の判決を取り消し、Hydroptionの損害賠償請求を棄却した。2024年11月8日、清算人は上告した。

TotalEnergiesおよびEkwateurの訴訟では、パリ商事裁判所は2021年11月30日に本案に関する2つの判決を下し、EDFに対し、TotalEnergiesに53.9百万ユーロ、Ekwateurに1.8百万ユーロの損害賠償を支払うよう命じた。2025年7月11日にパリ控訴院は、2021年11月30日にパリ商業裁判所が下した判決を覆した。契約上の不可抗力の条件が満たされておらず、EDFに過失がなかったことから、控訴院はTotalEnergiesおよびEkwateurの損害賠償請求を棄却した。また、控訴院はTotalEnergiesに対し、枠組み契約の不当な中断に係る損害賠償として、EDFに21.5百万ユーロを支払うよう命じた。

### 19.3 Edison

以下に詳細を示すもの以外の係属中の訴訟については、2025年度上半期に進展がなかった。

AUSIMONT (BUSSI用地) の売却

2002年にEdisonがAusimont SpAをSolvay Solaxis SpAへ売却したことを受けて、複数の民事、行政および刑事訴訟が提起され、ブッシ・スル・ティリーノにおける民事訴訟は終了したが、それ以外は現在係属中である。

2023年に、ブッシ・スル・ティリーノ市から訴訟が提起され、同地域で発生した汚染に関連して被ったとされる損害の賠償が請求された。2025年3月に、Edisonとブッシ市は和解合意を締結し、それに基づいてEdisonは、新たな太陽光発電パネルの設置および同地域の再開発を目的とするその他の活動を通じたエネルギー自己消費コミュニティの創設への資金提供を約束した。この合意により、当該訴訟は終了した。

### 19.4 Venture Globalの仲裁

2017年に、Edisonは米企業Venture Global LNG Incとの間で、米国からの液化天然ガス輸出に関する契約を締結した。最初の納入は2023年度に予定されていた。

Venture GlobalがEdisonへの予定量の提供を開始せず、当該ガスを短期卸売市場で第三者に販売することを選択したことから、Edisonは2023年5月に当該米企業に対して仲裁を提起した。賠償請求額は、約1,500百万ドルに上る。仲裁裁判所における審理が2024年10月に行われ、2025年度下半期に決定が下される見込みである。LNGの納入は、2025年度第2四半期に開始された。

## 注記20 . オフバランスシート・コミットメント

本注記は、2025年6月30日現在の当グループのオフバランスシート・コミットメント（付与および受取）を示している。コミットメントの金額は割引前の契約価額に相当する。

### 20.1 コミットメント（付与）

以下の表は、評価されている当グループのオフバランスシート・コミットメント（付与）を示している。その他のコミットメントの詳細については、別途注記に記載している。

（単位：百万ユーロ）	注記	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
業務コミットメント（付与）	20.1.1	69,388	70,464
投資コミットメント（付与）	20.1.2	18,265	17,984
資金供与コミットメント（付与）	20.1.3	5,541	6,004
<b>コミットメント（付与）合計</b>		<b>93,194</b>	<b>94,452</b>

ほぼすべての場合、付与されたコミットメントは双務契約であり、関連する第三者が、営業、投資、財務活動に関連して当グループに資産またはサービスの提供を行う契約義務を負っている。

#### 20.1.1 業務コミットメント（付与）

当グループが付与した業務コミットメントは以下のとおりである。

（単位：百万ユーロ）	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
燃料およびエネルギー購入コミットメント <sup>(1)</sup>	43,264	45,895
業務契約履行コミットメント（付与）	25,788	24,222
借手としてのリース・コミットメント	336	347
<b>業務コミットメント（付与）合計</b>	<b>69,388</b>	<b>70,464</b>

(1) ガス購入および関連サービスを除く。

##### 20.1.1.1 燃料およびエネルギー購入コミットメント

エネルギーおよび核燃料のコモディティ購入（ガス購入および関連サービスを除く）コミットメントは43,264百万ユーロ（2024年12月31日現在45,895百万ユーロ）である。

2025年度上半期におけるその変動は、EDF SAの核燃料購入コミットメントの減少およびEDF Energyの電力購入および関連サービスのコミットメントの減少（為替レートの影響が減少を助長）に起因する。

2025年6月30日現在、燃料およびエネルギー購入コミットメントの期限は、以下のように到来する。

（単位：百万ユーロ）	2025年6月30日 現在					2024年 12月31日 現在
	合計	期限				合計
		1年未満	1～5年	5～10年	10年超	
電力購入および関連サービス	28,881	3,822	7,893	6,869	10,297	30,548
その他エネルギーおよびコモディティ購入 <sup>(1)</sup>	420	129	213	78	-	413
核燃料購入	13,963	2,025	6,276	4,200	1,462	14,934
<b>燃料およびエネルギー購入コミットメント</b>	<b>43,264</b>	<b>5,976</b>	<b>14,382</b>	<b>11,147</b>	<b>11,759</b>	<b>45,895</b>

(1) ガス購入および関連サービスを除く。

### 20.1.1.2 業務契約履行コミットメント（付与）

2025年06月30日現在、燃料およびエネルギー購入コミットメントの期限は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日 現在				2024年 12月31日 現在
	合計	期限			合計
		1年未満	1～5年	5年超	
業務保証（付与）	14,919	4,525	5,156	5,238	14,773
業務購入コミットメント <sup>(1)</sup>	10,712	5,641	3,970	1,101	9,307
その他の業務コミットメント	157	57	87	13	142
<b>業務契約履行コミットメント(付与)<sup>(2)</sup></b>	<b>25,788</b>	<b>10,223</b>	<b>9,213</b>	<b>6,352</b>	<b>24,222</b>
(1) 燃料およびエネルギーは除外されている。					
(2) 共同支配企業に関連するコミットメント、2025年6月30日現在2,483百万ユーロ（2024年12月31日現在2,697百万ユーロ）を含む。					

当グループはその事業において、契約の適切な履行を図って親会社保証または銀行保証の形で保証を行っている。

2025年6月30日現在、業務保証は主に、EDF Renewables（その開発プロジェクトの一環として）、EDF SA、Edison、EDF EnergyおよびFramatomeに関連している。

その変動は主に、Framatomeによる原子炉販売契約においてEDF EnergyがサイズウェルCに付与した新規の保証に起因しており、EDF Renewablesが付与した保証の減少により部分的に相殺されている。

業務購入コミットメント（燃料およびエネルギーを除く）の増加は、主にEDF SAの発電所の保守管理ならびに、PEIの新規の保守・予備部品供給契約に関連している。

### 20.1.1.3 借手としてのリース・コミットメント

貸借対照表に認識されないリース・コミットメント（借手）は総額335百万ユーロ（2024年12月31日現在347百万ユーロ）であり、当グループがまだ利用可能でない資産（主に不動産資産および建設中のLNG輸送船）に係る214百万ユーロ（2024年12月31日現在242百万ユーロ）を含む。

### 20.1.2 投資コミットメント（付与）

2025年6月30日現在の投資コミットメントの詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日 現在				2024年 12月31日 現在
	合計	期限			合計
		1年未満	1～5年	5年超	
有形および無形資産購入関連コミットメント	16,999	11,294	5,285	420	16,865
金融資産購入関連コミットメント	1,025	66	918	41	908
投資に関連するその他のコミットメント	241	17	160	64	211
<b>投資コミットメント(付与)合計<sup>(1)</sup></b>	<b>18,265</b>	<b>11,377</b>	<b>6,363</b>	<b>525</b>	<b>17,984</b>
(1) 被支配企業から共同支配企業へ付与されたコミットメント、2025年6月30日現在72百万ユーロ（2024年12月31日現在163百万ユーロ）を含む。					

有形および無形資産購入関連コミットメントは主に、EDF SAの55億ユーロ（グラン・カレナージュ・プロジェクト（予備部品、10年検査）および、限定的な金額でEPR2プロジェクトに関連したコミットメントを含む）、EDF Energyの46億ユーロ（主にHPCに関連するコミットメント）、Enedisの40億ユーロ、ならびにEDF Renewablesの9億ユーロ（主に英国およびフランスなどにおけるプロジェクト）に関連している。EPR2に関して、投資の最終決定に先立ち、オフバランスシート・コミットメントに含まれる額は、締結した契約の総額ではなくEDF SAにとって不可避的なコミットメントに相当する。

## 20.1.3 資金供与コミットメント（付与）

2025年6月30日現在の当グループによる資金供与コミットメント（付与）は、以下のものから成る。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日 現在				2024年 12月31日 現在
	合計	期限			合計
		1年未満	1～5年	5年超	
不動産担保権	3,589	1,107	494	1,988	3,656
借入金関連保証	994	72	562	360	1,195
その他資金供与コミットメント	958	906	52	-	1,153
<b>資金供与コミットメント(付与)合計<sup>(1)</sup></b>	<b>5,541</b>	<b>2,085</b>	<b>1,108</b>	<b>2,348</b>	<b>6,004</b>

(1) 共同支配企業に関連するコミットメント、2025年6月30日現在1,520百万ユーロ（2024年12月31日現在1,540百万ユーロ）を含む。これらの共同支配企業への資金供与コミットメントは、EDF RenewablesおよびEDF Tradingに関連している。

担保権および借入金の保証として提供された資産は、主として、EDF Renewablesの有形資産の担保権または抵当権、および有形資産を所有する連結子会社への投資を表す株式を含んでいる。

借入金関連保証は、基本的にEDF Renewablesがそのプロジェクトの資金調達の一環として付与する保証である。

## 20.2 コミットメント（受取）

以下の表は、評価されている当グループのオフバランスシート・コミットメント（受取）を示している。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
業務コミットメント（受取）	18,424	13,841
投資 / 撤退コミットメント（受取）	625	532
資金供与コミットメント（受取）	3,514	15
<b>コミットメント(受取)合計<sup>(1)</sup></b>	<b>22,563</b>	<b>14,388</b>

(1) 注記17.3に記載された与信枠に関連するコミットメントを除く。

業務販売コミットメント（受取）はエネルギー引渡しを除き、主に、Framatomeで出来高基準により計上される契約を通じて行われる確定注文124億ユーロ（建設およびエンジニアリング契約）、およびArabelle Solutionsの原子力発電所の設備納入契約17億ユーロに関連している。

これには特に、Framatome、EDF SAおよびEdvanceがサイズウェルCプロジェクトに関連して締結された契約の発効に伴い受け取ったコミットメント合計57億ユーロが含まれる（注記11.3を参照）。

資金供与コミットメント（受取）には、EDFとApolloが2025年6月20日に締結した契約に基づき、2026年および2027年に2つのトランシェの債券合計30億ポンド（35億ユーロ）を発行するオプションを含んでいる（注記17.2.2を参照）。

## 注記21．後発事象

他の注記に言及された事象以外に、2025年7月3日にEDFは、3つのトランシェの優先サムライ債で、758億円（448百万ユーロ）を調達した（2025年7月3日付の当グループのプレスリリースを参照）。

## 2【その他】

### (1) 後発事象

後発事象の詳細な記述については、本書「第3章(3) 後発事象」および2025年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記21を参照。

### (2) 訴訟

2025年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記19に記載されている事項を除き、特記事項はない。

### 3【日本の会計原則とIFRSとの相違】

当グループの2025年6月30日現在の中間連結財務書類は、国際的な会計基準の適用に関する2002年7月19日付欧州規則1606/2002に準拠して、2025年6月30日現在において国際会計基準審議会（IASB）により公表され、欧州連合により適用の承認がなされている国際的な会計基準において規定された表示、認識および測定に準拠して作成されている。これらの国際的な会計基準は、IAS（国際会計基準）、IFRS（国際財務報告基準）ならびにSICおよびIFRIC解釈指針である（以下、総称して「IFRS」という。）。

これらの会計原則は日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。本書記載の財務書類に関する主な相違点は以下の通りである。

#### (1) 連結財務諸表

##### (a) 連結財務諸表作成における在外子会社および関連会社の会計処理の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。

日本の会計原則では、連結財務諸表作成上、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または日本の修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、日本の現行の会計基準との整合性を維持するために一定の項目について修正すること（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理等）を条件として、これらの財務諸表を連結決算手続上利用できるとされている。

また、同一環境下で行われた同一の性質の取引等についての投資会社および持分法適用関連会社が採用する会計方針は、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従って統一することが要求されているが、その際には実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」に従って、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、上記の実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いを適用することができる。

##### (b) 連結方法

IFRSに基づき、当グループは、子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資、ならびに共同支配事業に対する投資について、以下の会計処理を行っている。

###### ・ 被支配企業

子会社は、当グループが独占的支配を行使する会社であり、完全連結されている。当グループは、以下の3つの条件が充足された場合に、当該企業を支配している。

- 当該企業に対する支配力を有している。
- 当該企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している。
- 投資者のリターンの金額に影響するように支配力を用いる能力を有している。

当グループは、支配の判定に際し、すべての事実および状況を考慮する。他の当事者による行使の場合も含め、すべての実質上潜在的に行使可能である議決権も考慮される。

###### ・ 関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社は当グループが財務および営業の方針に重要な影響力を行使するが独占的支配または共同支配のいずれも有していない企業である。当グループの投資が20%以上である場合には、重要な影響力が存在すると推定される。

共同支配企業は、当該企業に対して共同支配を行使する当事者（共同支配投資者）が、当該企業の純資産に対する権利を有しているパートナーシップである。共同支配とは、少数のパートナーまたは株主によって共同で運営される企業の支配を共有する契約上の合意であり、そのため、財務および営業の方針は当事者全員の同意による。

関連会社および共同支配企業に対する投資は持分法により会計処理されている。これらは、取得後に生じた純資産持分に係る調整後、該当する場合には減損控除後の取得原価で貸借対照表に計上される。純利益に対する持分は、損益計算書の「関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分」に計上される。

###### ・ 共同支配事業に対する投資

共同支配事業は、当該事業体に対して共同支配を行使する当事者（共同支配事業者）が、当該事業体の資産に対する直接的な権利および負債に対する義務を有している共同支配の取り決めである。当グループは、共同支配事業の事業者として、その投資に関連する資産および負債ならびに収益および費用を勘定科目ごとに報告する。

日本の会計原則では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、被支配会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本においても、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。共同支配事業を定義する会計基準はないが、IFRSの共同支配事業に該当しうる組合等への出資については、投資者の持分に係る資産および負債ならびに収益および費用を、原則として純額で計上することが定められている。

(c) 非支配持分および非支配持分に帰属する純利益の表示

IFRSでは、非支配持分は連結貸借対照表および連結持分変動計算書上、資本の一項目として表示される。連結損益計算書上の「グループの純利益」ならびに純利益および資本直入損益計算書の「純利益および資本直入損益」には親会社の純利益および非支配持分に帰属する純利益の両方が含まれる。

日本の会計原則では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、当期純損益には非支配株主に帰属する当期純損益が含まれるが、非支配株主持分は子会社の資本のうち親会社に帰属しない部分であり、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書上では株主資本とは区別して表示される。

(2) 企業結合

(a) 事業の定義

欧州連合により2020年4月21日に採択された「企業結合 - IFRS第3号の改訂：事業の定義」は、2020年1月1日以後に生じた企業結合に適用され、事業の取得と資産グループの取得との区別を明確化することを意図している。それらは、企業が事業（または業務）ではなく単一の識別可能な資産または類似する識別可能な資産のグループを取得したのか否かについて、取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の資産または類似する資産のグループに集中しているか否かに基づいて決定する集中度テストの使用を認めている。

日本の会計原則においては、事業は、企業活動を行うために組織化され、有機的の一体として機能する経営資源と定義されているが、事業の取得と資産グループの取得との区別を明確化する基準は設定されていない。

(b) 子会社の資産および負債の測定ならびに非支配持分の算定

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」により、取得した子会社の資産および負債は結合日時点の公正価値により測定され、非支配持分は当該子会社の正味公正価値に非支配持分割合を乗じて算出される（全面時価評価法）。非支配持分は、公正価値（全部のれん方式）または被取得企業の純資産の公正価値の持分割合（部分のれん方式）のいずれかによる評価が認められる。この選択は取引ごとに行われる。

日本の会計原則においても、企業結合においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従って、全面時価評価法が適用されている。ただし、全部のれん方式を適用することは認められず、部分のれん（購入のれん）方式により親会社持分に対応するのれんのみが認識される。

(c) 取得に直接起因する関連コスト

取得に直接起因する関連コストは、IAS第32号およびIFRS第9号に準拠した認識が求められる債券または資本性金融商品の発行費を除き、発生した期間の費用として扱われる。

ただし、非支配持分の取得または処分企業の支配の喪失とならないものに直接要した取引コストは、当該企業の期中の活動による損益には含まれず、資本に認識される。

日本の会計原則においても、取得関連費用はIFRSと類似した方法で発生した事業年度の費用として処理するが、社債発行費または株式交付費（(13)を参照）については繰延資産として計上することもできる。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、少なくとも年に1度、減損テストの対象とすることが要求される。

日本の会計原則では、のれんを20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他合理的な方法で定期的に償却することが要求されている。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(3) 異常損益項目の分類

IFRSでは「異常損益項目」という概念は存在しない。

日本の会計原則では、異常損益項目は、臨時的かつ金額的に重要な損益項目、すなわち、特別損益項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、前期損益修正損益、災害による損失等が含まれるが、これに限らない。

(4) 研究開発費

IFRSでは、研究費は発生した会計期間に費用として認識される。IAS第38号の下で資産計上に適格な開発費は無形資産に計上され、予測可能な有効期間にわたり定額法で償却される。

日本の会計原則では、「研究開発費等に係る会計基準」により、研究開発費はすべて発生時に費用処理することが求められている。ただし、この会計基準は、企業結合により取得した研究開発に係る資産を含む特定の項目には適用されない。

## (5) リース取引

### (a) 契約にリースが含まれているか否かの判定

IFRS第16号に基づいて、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいるとされる。法形式上はリース契約ではないが、資産または特定の資産グループの使用を支配する権利を購入者に与える識別された取決めは、当グループによりリースとして取り扱われ、IFRS第16号を参照して分析される。

日本の会計原則では、法形式上はリース契約ではないがリースとして認識すべき契約に関する上記のような会計基準はない。

### (b) 借手としてのリース契約の認識

IFRS第16号は、短期リースおよび少額資産リースを除くすべてのリースを、当該リース資産が利用可能となった時点で、使用权資産（「グループ所有発電用有形固定資産およびその他の有形資産」に表示）および当該リース・コミットメントに係る対応する金融負債（「流動および非流動金融負債」に表示）として、借手の貸借対照表に認識することを求めている。

リースの当初認識において、使用权資産およびリース負債は、関連するオプションが行使されることが合理的に確実である場合にはリースの更新または解約に関する仮定を考慮に入れた上で、リース期間にわたる将来支払リース料を割り引くことにより評価される。

一般に、リースの計算利率を算定することは困難であることから、リース負債を割り引くために、借手の追加借入利率が使用される。この利率は、EDFのゼロ・クーポン債金利を基礎とし、これを当該契約の当初認識日現在の通貨リスク、カンントリー・リスク・プレミアム、リース契約期間および当該子会社の信用リスクについて調整したものである。一定の場合には、子会社固有の追加借入利率を基礎とする。

その後、使用权資産は予想リース期間にわたり償却され、リース負債は償却原価、すなわち金融損益に認識された利息を加算し、支払ったリース料の額を減算した額をもって計上される。

当グループは、IFRS第16号により認められた2つの免除規定の適用を決定したため、期間が12か月以下のリースおよび新規個別価額が5,000米ドル未満の資産のリースは、貸借対照表に認識しない。従って、これらのリースに係る支払は、リース期間にわたり定額法により損益計算書に認識される。

日本の会計原則では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」により、リース取引は、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義されている。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能のリース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。ファイナンス・リース取引については、リース資産およびリース債務を、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法により計上する。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

なお、日本においては、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、IFRSと同様に、借手のリース取引をファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用权資産およびリース負債が計上され、使用权資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

## (6) のれんおよび長期性資産の減損

IFRSでは、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額（資産または資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のいずれが高い金額と定義されている。）が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

IFRSに基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、i)拘束力のある販売契約における価格、ii)市場価格、iii)貸借対照表日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。過去の期間に認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損損失がもはや存在しなくなったかまたは減少している場合に、戻し入れられる。

日本の会計原則では、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ帳簿価額が当該資産または資産グループの継続的使用およびその最終的な処分から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合に、回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれかが高い方）と帳簿価額の差額につき減損損失が認識される。また、一度認識された減損損失をその後の期間において戻し入れることは認められない。

#### (7) サービス委譲契約

IFRSでは、IFRIC第12号「サービス委譲契約」の対象となる委譲契約については、適用される報酬の方法に応じて、委譲契約の運営者はインフラを無形資産または金融資産として計上する。

IFRIC第12号の適用範囲外にある契約については、契約内容に応じて、IAS第16号、IAS第17号およびIAS第18号を適用することを求めている。

委譲の大部分について、当グループは、実質的に、委譲者はIFRIC第12号に定義されるインフラに対する支配という性質を持たないと考えている。そのため、IFRIC第12号は、当グループの委譲契約の特性により、連結貸借対照表および損益計算書に限定的な影響しか与えていない。

日本の会計原則では、企業会計基準委員会の実務対応報告第35号「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」において、公共施設等運営事業における運営権者の会計処理が定められており、公共施設等運営権の対価について合理的に見積もられた支出額の総額を無形固定資産として計上し、原則として、運営権設定期間を耐用年数として定額法、定率法等の減価償却を行うことが求められている。

#### (8) 補助金

IFRSでは、補助金については、補助金を用いて取得した資産の取得原価から減額されるか、または受け取った補助金を負債に含め、対応する資産の経済的便益の使用に応じて利益に振り替える。

日本の会計原則においては、補助金については、補助金を受け取った期に損益計算書上の利益として認識するとともに、補助金を用いて取得した資産に係る圧縮損の計上、または剰余金の処分として純資産の部の一項目の積立金により圧縮記帳を行う。

#### (9) 金融商品

##### (a) 分類および測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- ・ 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有され、当該金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、当該金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- ・ 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有またはIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く。）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する等の一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
  - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
  - b) 個々の証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合等、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本の会計原則では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

## (b) ヘッジ

IFRS第9号「金融商品」が定義する適格要件を採用し、当グループは、ヘッジ会計の対象となる取引を以下のとおり識別している。

- ・ ヘッジ関係は、適格なヘッジ手段および適格なヘッジ対象のみで構成されていなければならない。
- ・ ヘッジ関係は、その開始時に、公式に指定され文書化されていなければならない。
- ・ ヘッジ関係は、特にヘッジ比率に関し、ヘッジ有効性の要件を満たさなければならない。

キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、ヘッジ対象である予定取引の発生可能性が非常に高くなければならない。ヘッジ関係は、上記の適格要件を満たさなくなった場合に終了する。これには、ヘッジ手段が消滅、売却、終了もしくは行使となった場合、または当初文書化されたリスク管理目的に該当しなくなった場合が含まれる。当グループの外部デリバティブおよび当グループの同様の外部取引とマッチングされた内部デリバティブのみが、ヘッジ会計に適格となる。

当グループは、ヘッジに以下の分類を使用している。

### ・ 公正価値ヘッジ

これらの金融商品は、認識されている資産もしくは負債または資産の購入・売却に関する未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジする。ヘッジ対象の公正価値変動額のうち当該項目のヘッジ対象要素に起因するものは損益計算書に計上され、対応するヘッジ手段の公正価値変動額により相殺される。ヘッジの非有効部分だけが、利益に影響する。

借入金および金融負債は、公正価値ヘッジの対象である。ヘッジ会計を適用して、その貸借対照表価額は、ヘッジ対象リスク（外国為替リスクおよび金利リスク）に起因する公正価値変動額について調整される。

### ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ

これらの金融商品は、認識されている資産もしくは負債または発生可能性が非常に高い予定取引に係るキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする。ヘッジ対象取引により生ずるキャッシュ・フローの変動は、ヘッジ手段の価額の変動により相殺される。

ヘッジの公正価値変動累計額のうち有効部分は資本に計上され、非有効部分（すなわち、ヘッジ対象の公正価値変動額を上回るヘッジ手段の公正価値変動額）は、損益計算書に計上される。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが現実に発生した時、それまで資本に認識されていた金額は、ヘッジ対象と同様に、純損益にリサイクルされるか、または取得した資産の価額の修正として処理される。

### ・ 純投資ヘッジ

これらの金融商品は、当グループと機能通貨が異なる事業体への純投資に関わる外国為替リスクに対するエクスポージャーをヘッジする。ヘッジの公正価値変動累計額のうち有効部分は、当該純投資の売却または清算時まで資本に計上され、売却または清算時に売却損益に含めて計上される。非有効部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関するものと同様に定義される。）は、直接、損益計算書に計上される。

日本の会計原則では、原則として、繰延ヘッジ会計が適用され、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を繰延ヘッジ損益（その他の包括利益）として計上し、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる。）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資のヘッジに関しては、IFRSと概ね同様の会計処理を適用することが認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる。）。

金利スワップや為替予約を使用したヘッジ会計については、一定の合成的な処理が認められている。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値または償却原価で測定する金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」は予想信用損失（ECL）に基づく減損モデルを規定している。債券ポートフォリオの有価証券については、当グループは、信用リスクが低い相手先に対し、格付に基づくアプローチを適用している。リスク管理方針を適用して、当グループの債券ポートフォリオはほぼすべて、「投資適格」である信用リスクの低い相手先の発行商品から構成されている。この状況において、ECLは決算日後12か月の期間にわたり見積もられている。信用リスクの著しい増大を示す閾値に至るのは、相手先が「投資適格」の格付けから外れた時である。その場合は、債務不履行リスクの著しい増大の結果、当該商品の残存期間にわたりECLが再評価される可能性がある。

貸付金および債権については、当グループは、相手先ごとのデフォルト確率および信用リスクの変動の評価に基づくアプローチを選択している。

日本の会計原則では、その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理（減損処理）しなければならない。時価が50%程度以上下落した場合は著しく下落したときに該当する。また、回復する見込みがあると認められるときは、株式の場合は期末日後概ね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みがあることをいう。債券の場合は市場金利や信用リスク等の要因を考慮して回復する見込みについて判断する必要がある。減損の戻入は認められない。

(d) 金融資産および負債の認識中止

IFRSでは、以下のいずれかの場合に金融資産の認識を中止する。

- ・ その資産が生み出すキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合。
- ・ 資産の所有に付随する実質的にすべてのリスクと経済価値を移転することにより、その金融資産に関連する契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡する場合。

譲渡した金融資産に生じた持分または当グループが留保する持分は、別の資産または負債として計上される。

当グループは、金融負債に係る契約上の義務が消滅、取消または満了したときに、認識を中止する。債務が貸手との間で実質的に異なる条件で再交渉された場合には、新たな負債が認識される。

日本の会計原則では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(e) 負債と資本の区分（金融商品の発行者における分類）

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、金融商品の発行者は、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本の会計原則では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(10) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、包括利益計算書において、以下の項目を区別することが求められている。

- ・ リサイクルを伴う資本計上損益の構成項目。
- ・ リサイクルを伴わない資本計上損益の構成項目（これは雇用後給付に係る数理計算上の損益の変動についてのみ関係する。）。
- ・ これらの資本計上損益の種類毎の関連会社持分。

日本の会計原則では、その他の包括利益の項目について上記の区別を行うことは求められていない。

(11) 借入コスト

IFRSでは、改訂後IAS第23号「借入コスト」により、適格資産の取得、建設または生産に直接的に起因する借入コストの即時費用処理を認める選択肢が廃止され、これらの費用を当該資産の取得原価の一部として資産計上することが求められている。適格資産とは、意図した使用または販売が可能になるまでに相当な期間を要する資産をいう。

日本の会計原則では、支払利息の取得原価算入は限定的な場合のみ認められるが、要求されていない。原則として、支払利息は発生した期の費用として処理される。

(12) 新株発行費

IFRSでは、新株発行費は、増資に明示的に関係する対外費用のみを含み、当該費用は、税引後の金額で、発行プレミアム（資本剰余金）から控除される。その他の費用はすべて、当期の費用となる。

日本の会計原則においては、株式交付費（新株の発行または自己株式の処分に係る費用）は、原則として、支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のための資金調達等の財務活動に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができ、この場合には、3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しなければならない。

### (13) 引当金

IFRSでは、以下の3つの条件を満たす場合に引当金を計上する。

- ・ 決算日前までに過去の事象から生じた第三者に対する現在の義務（法的または推定的）がある場合。
- ・ 当該義務を決済するために、経済的便益を有する資源の流出が必要になる可能性が高い場合。
- ・ 当該義務の金額について信頼性のある見積りができる場合。

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。また、引当金の現在価値への割引を要求する引当金全般に関する会計基準は存在しない。

### (14) 従業員給付

#### (a) 雇用後給付に係る確定給付費用

IAS第19号「従業員給付」では、確定給付費用の内訳を次のように認識することが求められている。

- ・ 勤務費用を純損益に認識する。
- ・ 確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を純損益に認識する。
- ・ 確定給付負債（資産）の純額の再測定をその他の包括利益に認識する。

その他の包括利益に認識した、確定給付負債（資産）の純額の再測定は、その後の期間において純損益に振り替えてはならない。

同基準に基づき、当グループの従業員給付引当金は以下のように評価および認識されている。

- ・ 権利未確定の過去勤務費用の即時認識。
- ・ 従業員給付制度の管理および金融費用の当期勤務費用への算入ならびに当該費用のために過年度に設定された引当金からの相当額の戻入。
- ・ 制度資産からの収益控除後の債務にかかる利息費用に相当する「純利息費用」の金融損益への算入。制度資産は、現在、債務の測定に適用される割引率と同じ率を使用して評価されている。債務の割引率と制度資産の実際運用収益率との間の差額は資本に直入される。

当グループは、数理計算上の差異を「SoRIE」方式によって全額認識している。

日本の会計原則では、確定給付型年金制度について、過去勤務債務および数理計算上の差異の繰延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。割引率を含めた基礎率等の計算基礎に重要な変動が生じない場合には計算基礎を変更しない等、計算基礎の決定にあたっては合理的な範囲で重要性による判断を認める方法（重要性基準）が定められている。また、日本の会計原則では、期待運用収益は、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

#### (b) 有給休暇引当金

IFRSでは有給休暇に係る引当金を認識しなければならないが、日本の会計原則ではこうした引当金の認識は要求されていない。

### (15) 売却目的で保有する資産および負債ならびに非継続事業

IFRSでは、売却目的で保有する資産および負債は、貸借対照表上、他の資産および負債とは区別して表示される。非継続事業からの利益は、損益計算書上、単一の科目として税引後の純額で表示される。キャッシュ・フロー計算書においてもまた、非継続事業の現金および現金同等物の純変動額は別科目として区分して報告される。

日本の会計原則では、売却目的で保有する資産および負債ならびに非継続事業に関する上記のような会計基準はない。ただし、売却または廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」およびその適用指針等に従って会計処理される。

### (16) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号において賦課金（公課および法人所得税以外の税金）に係る負債計上の契機となる事象が明確にされている。同解釈指針は、税金負債計上の契機となる事象を、関連法規の適用下で賦課金の支払義務を生じさせる活動と定義している。

この解釈指針は、企業がある特定の日現在で営業を行っているか、またはその活動においてある最低閾値に達した場合に支払義務が生じる年次税の会計処理について取り扱っている。一定の税金は、通年にわたり配分されることなく契機となる事象が生じた時点で全額認識され、多くの場合は上半期中に起こる。

日本の会計原則では、賦課金（公課および法人所得税以外の税金）に係る負債計上の契機となる事象について明確に規定した会計基準はない。

#### (17) 財務活動から生じた負債の変動

IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」では、キャッシュ・フロー計算書の「財務活動によるキャッシュ・フロー」区分に記載された貸借対照表上の資産および負債の変動の調整表に利用可能な情報を、資金変動と非資金変動に区分して開示することを会社に求めている。

日本の会計原則においては、このような財務活動から生じた負債の変動の開示について定める会計基準はない。

#### (18) 法人所得税の税務処理に関する不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を適用して、法人所得税の取扱いに不確実性が伴う場合には、税金資産または負債が認識される。選択した取扱いを税務当局が認容しない可能性が高いと当グループが考える場合には税金負債を認識し、既に支払済みの税金を税務当局が還付する可能性が高いと考える場合には税金資産を認識する。これらの不確実性に関連する税金資産および負債は、ケースごとに見積もられ、実現可能性が最も高い金額ないし想定される様々な結果の加重平均により計上される。これらの税金資産および負債は、繰延税金に含まれる。

日本の会計原則では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。更正等による追徴税額および還付税額は、法人税、地方法人税、住民税および事業税（所得割）を表示した科目の次に、その内容を示す科目をもって表示する。

第7【外国為替相場の推移】

表示に用いられた通貨ユーロと日本円との間の為替相場が、2つ以上の日刊新聞紙に最近5年間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

書類名	提出年月日
(イ) 有価証券報告書 有価証券報告書およびその添付書類 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	2025年6月20日関東財務局長に提出
(ロ) 臨時報告書 臨時報告書およびその添付書類 (金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書)	2025年6月13日関東財務局長に提出
(ハ) 発行登録追補書類 発行登録追補書類およびその添付書類	2025年7月3日関東財務局長に提出

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

**第1【保証会社情報】**

該当事項なし。

**第2【保証会社以外の会社の情報】**

該当事項なし。

**第3【指数等の情報】**

該当事項なし。